

# 県民経済計算報告書

(令和 5 (2023) 年度)

高知県産業振興推進部統計分析課



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

# はじめに

この報告書は、令和5年度の県民経済計算の推計結果をとりまとめたものです。

県民経済計算は、県内及び県民の経済活動によって1年間に新しく生み出された「付加価値」を、経済循環の流れに従い「生産」「分配」「支出」の三面にわたって総合的・体系的に把握し、県経済の規模や成長率、産業構造、経済循環の仕組み、県民への所得の分配などを明らかにしようとするものです。

この報告書を、各種行政施策の策定資料や地域経済分析などの基礎資料としてご活用いただければ幸いです。

なお、本県では、内閣府経済社会総合研究所が示す国民経済計算に沿った「県民経済計算標準方式」に準拠して推計しておりますが、今後ともより一層の研究を重ね、社会・人口統計体系の整備や精度の向上に努めてまいりたいと考えております。

終わりに、本書の作成にあたり、貴重な資料の提供と多大なご協力をいただきました関係者の皆様に厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層のご協力をお願いいたします。

令和8年5月

高知県産業振興推進部長

濱田 美和子

# 目 次

## 第1章 令和5（2023）年度高知県県民経済計算の概要

1. 令和5（2023）年度の経済概況	1
2. 県内総生産（生産側）	3
3. 県民所得（分配側）	11
4. 県内総生産（支出側）	15

## 第2章 統計表

### I 基本勘定

1. 統合勘定	
1-1. 県内総生産（生産側と支出側）	17
1-2. 県民可処分所得と使用勘定	18
1-3. 域外勘定（経常取引）	19
2. 制度部門別所得支出勘定	
2-1. 非金融法人企業	20
2-2. 金融機関	21
2-3. 一般政府（地方政府等）	22
2-4. 家計（個人企業を含む）	23
2-5. 対家計民間非営利団体	24

### II 主要系列表（平成23年度～令和5年度）

1. 経済活動別県内総生産（名目）	25
2. 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）	28
3. 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）	30
4. 県民所得及び県民可処分所得の分配	32
5. 県内総生産（支出側、名目）	35
6. 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）	38
7. 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）	40

### Ⅲ 付表

1. 経済活動別県内総生産及び要素所得…………… 4 2
2. 経済活動別の就業者数及び雇業者数 …………… 5 5

### Ⅳ 関連指標等

1. 関連指標 …………… 5 7
2. 中間投入率 …………… 5 8
3. 主要な経済指標（対前年・前年度比）…………… 5 9
4. 令和5（2023）年度の主な出来事 …………… 6 0

## 第3章 解説

1. 県民経済計算の諸概念と相互関連（令和5年度）…………… 6 1
2. 県民経済計算の概念及び内容 …………… 6 2
3. 県民経済計算の推計方法 …………… 7 0
4. 経済活動別分類と日本標準産業分類の対応表…………… 8 5

## 利用上の注意

1. 令和5年度県民経済計算は、国民経済計算に準拠して、平成27年基準で、内閣府が示す「県民経済計算標準方式」及び「県民経済計算推計方法ガイドライン」に基づき、平成23年度から令和5年度まで推計しています。

(参考) 県民経済計算標準方式及び推計方法ガイドライン (2015 (平成27) 年基準版)

[https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data\\_list/kenmin/files/contents/sakusei.html](https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/sakusei.html)

2. 県民経済計算は、多くの統計調査から得られるデータを用いて推計していますが、統計調査の中には毎年実施されないものも多く、実施されない期間(中間年次)については便宜上、統計的処理により求めた数値を用いています。新しい調査結果が公表された際に、そのデータを使って過去に遡り改定しています。

また、国民経済計算は、約5年ごとに基準が改定されるため、それに合わせた改定も必要となります。加えて、精度向上を図るため、推計方法についても絶えず見直しを行っており、必要に応じ遡及改定を行っています。

このため、ある年度において、「県民経済計算」として公表した計数は、必ずしも翌年度以降の「県民経済計算」の当該計数と一致するとは限りません。令和4年度以前の平成23年度までの数値を利用される場合についても、本報告書の数値をご利用ください。なお、既報の平成22年度以前の数値とは基準年が異なるため、接続していないことについてご注意ください。

3. 名目値は、物価変動を含んだ年々の時価を評価基準にしたもので、実質値は、物価変動の影響を除いて計算したものです。この実質値の算出に用いられる指標をデフレーターといます。

$$\text{実質値} = \text{名目値} / \text{デフレーター} \times 100$$

また、実質値は平成27暦年を参照年とする連鎖方式で推計しています。

(注) 連鎖方式とは、実質化の指数算式において前年を基準年とし、それらを毎年積み重ねて接続する方法で、加法整合性がないため、内訳の和と合計は一致しません。

4. 令和元年度県民経済計算から、平成27年基準改定による推計方法、概念、表章形式等を導入しており、それ以前との主な変更点は次のとおりです。

(1) デフレターの基準年を平成23年から平成27年に変更。

(2) 国民経済計算の平成27年基準改定に合わせた変更。

①平成27(2015)年産業連関表で新たに反映された「改装・改修(リフォーム・リニューアル)」を計上。

②2008SNA対応として「娯楽作品原本」の資本化を反映。

③経済活動を適切に把握するため「住宅宿泊事業」(いわゆる民泊)を反映。等

(3) 2008SNA の準地域概念を導入し、一般政府を「中央政府等」(中央政府及び全国単位の社会保障基金並びにそれらの地域事業所)と「地方政府等」(地方政府及び地方単位の社会保障基金)に分け、中央政府等はどの地域にも属さない域外(準地域)に位置するとの扱いに変更。

5. 表中の数値や符号等は、次のとおりです。

(1) 四捨五入の関係で総数と内訳の計とが一致しない場合があります。

(2) 「0.0」「-0.0」は、表章単位に満たないことを表します。

(3) 「-」は、皆無又は記入を要しないことを表します。

(4) 「x」は表章できない秘匿数値であることを表します。

(5) 対前年度増加率 = (当年度の計数 - 前年度の計数) ÷ 前年度の計数の絶対値 × 100

※ マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の符号は、プラスとなります。

6. 表中の産業の内訳は次の区分で表章しています。

第1次産業：農林水産業

第2次産業：鉱業、製造業、建設業

第3次産業：電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業、運輸・郵便業、  
宿泊・飲食サービス業、情報通信業、金融・保険業、不動産業、  
専門・科学技術・業務支援サービス業、公務、教育、  
保健衛生・社会事業、その他のサービス

7. 表中の国の数値は、「2023年度(令和5年度)国民経済計算年次推計」によるものです。

<本報告書に関する問い合わせ先>

高知県産業振興推進部統計分析課 統計分析第二担当

〒780-8528 高知県高知市丸ノ内一丁目3番30号

TEL：088-823-9783 FAX：088-823-9257

MAIL：121901@ken.pref.kochi.lg.jp

# 第1章 令和5（2023）年度高知県県民経済計算の概要

1. 令和5（2023）年度の経済概況
2. 県内総生産（生産側）
3. 県民所得（分配側）
4. 県内総生産（支出側）

# 1. 令和5（2023）年度の経済概況

## （1）日本経済の動向

令和5年度の日本経済は、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に移行されて以降、経済の自律的な循環メカニズムが整い、緩やかな回復基調となった。

個人消費については、名目賃金や所得の伸びが物価上昇に追いつかない中、力強さを欠く一方、過去最高を更新した企業業績や設備投資が33年ぶりに104兆円を超えるなど、企業の好調な収益や積極的な投資意欲が牽引したことが要因である。

こうした状況の中で、令和5年度の経済成長率は名目で+4.9%、実質で+0.7%と、いずれも3年連続のプラスとなった。

内閣府「令和6年度 年次経済財政報告」「日本経済レポート（2023年度版）」参考

- ・国内総生産は名目で595兆1,843億円、実質で555兆7,843億円
- ・経済成長率は、名目で前年度比+4.9%、実質で同+0.7%
- ・1人当たり国民所得は、3,521千円で同+7.4%

## （2）高知県経済の動向

高知県経済においても、急速に進む円安の影響などを受けるものの、新型コロナウイルス感染症法上の位置付けが5類に移行され、コロナ禍から正常化が進んだこと等により、全国同様、緩やかに回復し、令和5年度の経済成長率は名目（対前年度+600億円、+2.5%）、実質（対前年度+38億円、+0.2%）となり、名目は3年連続、実質は2年ぶりのプラスとなった。

農業では、米、野菜の収穫量は減少したものの、販売価格の上昇により産出額が増加したほか、ゆず等の果実全体の生産額が増加し、販売単価も上昇したことより増加した。

林業では、近年、産出額が増加傾向にあったが、前年度のいわゆる「ウッドショック」による生産拡大の反動等から、製材用素材等の価格低下や生産量が減少したことにより、減少した。

水産業では、外食需要が回復傾向にある中、まぐろ・かじき類、かつおをはじめとする海面漁業の漁獲量やぶり類、まだい等の海面養殖の生産量が大きく伸びたことにより増加した。

製造業では、はん用・生産用・業務用機械、食料品等の製造業が減少した一方、窯業・土石製品、輸送用機械等の製造業が牽引し、増加した。

宿泊・飲食サービス業では、コロナ禍からの正常化により、全国的に人流とインバウンド需要が回復したことに加え、本県を舞台としたNHK連続テレビ小説「らんまん」等の効果により、大幅に増加した。

建設業では、物価高や建築資材の高騰、人口減少などの要因により、民間、公共部門ともに建築部門の不振が影響し、減少した。

こうした中、日本銀行高知支店は、県内の景気について、令和5年7月以降「一部で弱めの動きがみられるものの、個人消費等を中心に持ち直している」という総括評価であったが、個人消費や観光・宿泊の増勢の鈍化等により、令和6年2月には「持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱めの動きがみられる中、そのペースは鈍化している」へと判断を改めた。

- ・県内総生産は、名目で2兆4,535億円、実質で2兆3,007億円
- ・経済成長率は、名目で前年度比+2.5%、実質で同+0.2%
- ・1人当たり県民所得は、2,749千円で同+2.7%

【図表 1】 主要指標

上段:実額、下段:対前年度増加率

		県					国					
		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
県(国)内総生産	名目	(億円)	24,390	23,252	23,826	23,935	24,535	5,568,007	5,387,878	5,545,824	5,672,689	5,951,843
		(%)	-0.8	-4.7	2.5	0.5	2.5	0.0	-3.2	2.9	2.3	4.9
	実質	(億円)	23,847	22,554	23,057	22,969	23,007	5,501,172	5,286,570	5,446,723	5,521,705	5,557,843
		(%)	-1.4	-5.4	2.2	-0.4	0.2	-0.8	-3.9	3.0	1.4	0.7
県(国)民所得		(億円)	18,587	17,147	18,152	18,094	18,318	4,024,378	3,759,929	3,953,163	4,095,504	4,377,775
		(%)	-0.5	-7.7	5.9	-0.3	1.2	-0.2	-6.6	5.1	3.6	6.9
1人当たり県(国)民所得		(千円)	2,658	2,480	2,654	2,678	2,749	3,181	2,980	3,150	3,278	3,521
		(%)	0.6	-6.7	7.0	0.9	2.7	-0.0	-6.3	5.7	4.1	7.4

資料:内閣府「2023年度(令和5年度)国民経済計算年次推計」

【図表 2】 経済成長率の推移 (国、高知県)

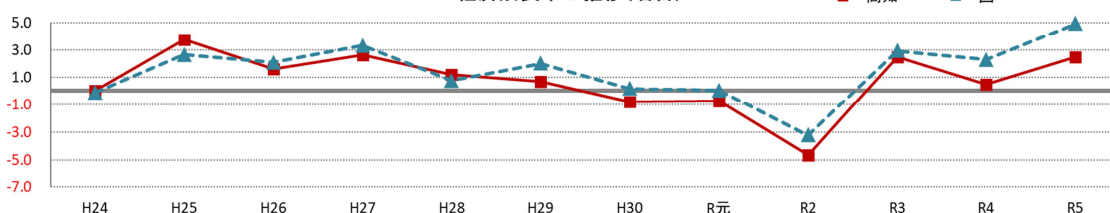
国は、名目、実質ともに3年連続のプラスとなった。

県は、名目が3年連続、実質が2年ぶりのプラスとなった。

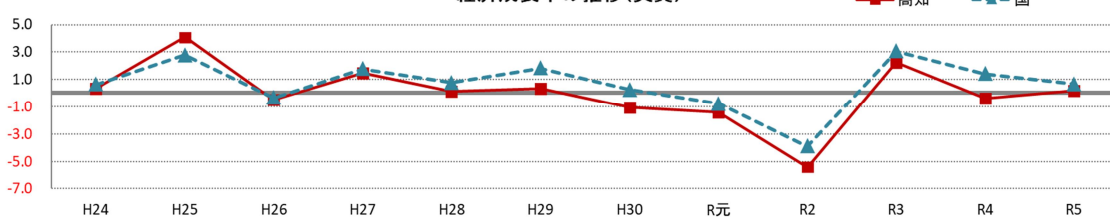
(単位:%)

		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
高知	名目	0.0	3.8	1.6	2.6	1.2	0.7	-0.8	-0.8	-4.7	2.5	0.5	2.5
	実質	0.3	4.0	-0.5	1.5	0.1	0.3	-1.1	-1.4	-5.4	2.2	-0.4	0.2
国	名目	-0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	-3.2	2.9	2.3	4.9
	実質	0.6	2.7	-0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	-0.8	-3.9	3.0	1.4	0.7

経済成長率の推移(名目)



経済成長率の推移(実質)



## 2. 県内総生産（生産側） （付加価値）

### （1）概要

◇名目は3年連続、実質は2年ぶりのプラス

令和5年度の県内総生産（生産側）は、名目で2兆4,535億円、前年度比+2.5%（令和4年度+0.5%）となり、3年連続のプラスとなった【図表3】。

実質では2兆3,007億円、前年度比+0.2%（令和4年度▲0.4%）となり、2年ぶりのプラスとなった【図表5】。

【図表3】経済活動別県内総生産（名目）

（単位：百万円、%）

	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度
1. 農林水産業	82,412	89,841	2.3	9.0	3.4	3.7	0.08	0.31
(1) 農業	52,173	57,633	-5.0	10.5	2.2	2.3	-0.12	0.23
(2) 林業	10,229	9,711	2.7	-5.1	0.4	0.4	0.01	-0.02
(3) 水産業	20,010	22,497	27.3	12.4	0.8	0.9	0.18	0.10
2. 鉱業	11,727	12,395	-0.5	5.7	0.5	0.5	-0.00	0.03
3. 製造業	234,549	235,322	9.4	0.3	9.8	9.6	0.84	0.03
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	61,321	71,824	-18.3	17.1	2.6	2.9	-0.58	0.44
5. 建設業	184,348	178,537	-11.7	-3.2	7.7	7.3	-1.02	-0.24
6. 卸売・小売業	289,097	301,897	3.1	4.4	12.1	12.3	0.36	0.53
7. 運輸・郵便業	114,262	120,820	0.0	5.7	4.8	4.9	0.00	0.27
8. 宿泊・飲食サービス業	51,532	70,634	24.2	37.1	2.2	2.9	0.42	0.80
9. 情報通信業	71,609	69,398	-2.3	-3.1	3.0	2.8	-0.07	-0.09
10. 金融・保険業	99,117	110,608	6.1	11.6	4.1	4.5	0.24	0.48
11. 不動産業	252,529	253,345	-0.0	0.3	10.6	10.3	-0.00	0.03
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	148,609	152,730	1.7	2.8	6.2	6.2	0.10	0.17
13. 公務	186,525	187,839	0.5	0.7	7.8	7.7	0.04	0.05
14. 教育	130,546	123,180	-0.4	-5.6	5.5	5.0	-0.02	-0.31
15. 保健衛生・社会事業	334,988	339,051	-2.5	1.2	14.0	13.8	-0.36	0.17
16. その他のサービス	113,430	113,308	3.2	-0.1	4.7	4.6	0.15	-0.01
17. 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	2,366,601	2,430,729	0.2	2.7	98.9	99.1	0.17	2.68
18. 輸入品に課される税・関税	63,153	57,625	29.1	-8.8	2.6	2.3	0.60	-0.23
19. (控除)総資本形成に係る消費税	36,244	34,864	25.8	-3.8	1.5	1.4	-0.31	0.06
20. 県内総生産(17+18-19)	2,393,510	2,453,490	0.5	2.5	100.0	100.0	0.46	2.51

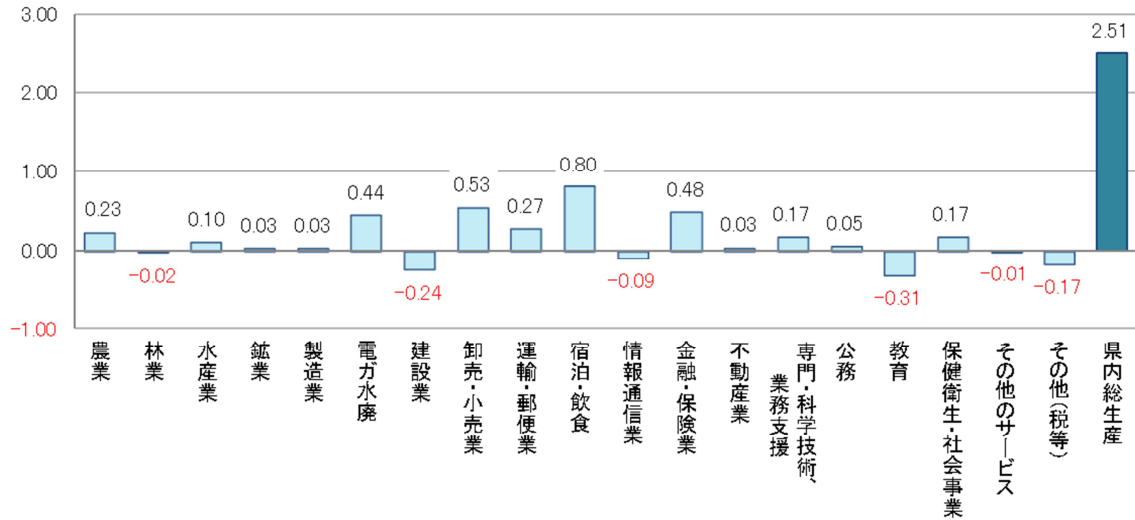
（参考）上表の「17. 小計」を第1～3次産業別に集計

第1次産業（農林水産業）	82,412	89,841	2.3	9.0	3.4	3.7	0.08	0.31
第2次産業（鉱業、製造業、建設業）	430,624	426,254	-1.0	-1.0	18.0	17.4	-0.18	-0.18
第3次産業（その他）	1,853,565	1,914,634	0.4	3.3	77.4	78.0	0.28	2.55

※ 増加寄与度とは、県内総生産の「対前年度増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどのくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。

増加寄与度 = (当該項目の令和R4年度から令和R5年度にかけての増加額) / (令和R4年度の県内総生産) × 100

【図表4】令和5年度の経済成長率（名目）に対する経済活動別増加寄与度



【図表5】経済活動別県内総生産（実質）

(単位: 百万円、%)

	実数		対前年度増加率		増加寄与度	
	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度
1. 農林水産業	74,460	78,488	3.6	5.4	0.12	0.19
(1) 農業	52,701	58,594	-2.0	11.2	-0.05	0.24
(2) 林業	8,504	8,367	19.9	-1.6	0.08	-0.01
(3) 水産業	11,326	10,640	12.7	-6.1	0.08	-0.05
2. 鉱業	6,672	8,042	-33.6	20.5	-0.17	0.10
3. 製造業	233,162	210,192	8.5	-9.9	0.77	-0.97
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	64,505	89,843	-10.3	39.3	-0.33	1.01
5. 建設業	167,829	162,692	-12.5	-3.1	-1.09	-0.24
6. 卸売・小売業	261,166	257,741	-0.2	-1.3	-0.02	-0.16
7. 運輸・郵便業	108,046	111,217	1.3	2.9	0.06	0.14
8. 宿泊・飲食サービス業	47,946	55,786	21.4	16.4	0.37	0.35
9. 情報通信業	81,496	78,215	0.8	-4.0	0.02	-0.12
10. 金融・保険業	108,374	111,771	5.8	3.1	0.23	0.13
11. 不動産業	253,978	258,585	0.7	1.8	0.07	0.19
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	134,827	134,078	1.2	-0.6	0.07	-0.03
13. 公務	177,066	174,205	-1.4	-1.6	-0.11	-0.13
14. 教育	125,882	116,583	-1.6	-7.4	-0.09	-0.40
15. 保健衛生・社会事業	340,363	347,666	-0.9	2.1	-0.12	0.30
16. その他のサービス	105,031	101,047	0.5	-3.8	0.02	-0.18
17. 小計	2,284,094	2,288,341	-0.2	0.2	-0.19	0.18
18. 輸入品に課される税・関税	39,926	38,056	2.5	-4.7	0.05	-0.12
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	26,268	24,457	19.7	-6.9	-0.24	0.10
20. 県内総生産	2,296,913	2,300,697	-0.4	0.2	-0.38	0.16
21. 開差[20-(17+18-19)]	-839	-1,243	-	-	-	-

(参考)

第1次産業(農林水産業)	74,460	78,488	3.6	5.4	0.12	0.19
第2次産業(鉱業、製造業、建設業)	405,702	380,887	-2.7	-6.1	-0.49	-1.10
第3次産業(その他)	1,803,380	1,828,951	0.2	1.4	0.18	1.10

(注) 連鎖方式で算出しており加法整合性がないため、内訳の和と合計は一致しない。

※ 増加寄与度とは、県内総生産の「対前年度増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどのくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。  
 増加寄与度 = (当該項目の令和R4年度から令和R5年度にかけての増加額) / (令和R4年度の県内総生産) × 100

## **(2) 産業別総生産**

### **(ア) 第1次産業**

**第1次産業全体**は、名目で898億円、前年度比+9.0%（令和4年度+2.3%）となり、3年連続の増加となった【図表3】。

また、実質では785億円、前年度比+5.4%（令和4年度+3.6%）となり、3年連続の増加となった【図表5】。

#### **①農業**

名目で576億円、前年度比+10.5%（令和4年度▲5.0%）となった。その主な要因としては、その他の耕種農業の増加である。

#### **②林業**

名目で97億円、前年度比▲5.1%（令和4年度+2.7%）となった。その主な要因としては、素材生産業の減少である。

#### **③水産業**

名目で225億円、前年度比+12.4%（令和4年度+27.3%）となった。その主な要因としては、海面漁業の増加である。

### **(イ) 第2次産業**

**第2次産業全体**では、名目で4,263億円、前年度比▲1.0%（令和4年度▲1.0%）となり、2年連続の減少となった【図表3】。

また、実質では3,809億円、前年度比▲6.1%（令和4年度▲2.7%）となり、2年連続の減少となった【図表5】。

#### **①鉱業**

名目で124億円、前年度比+5.7%（令和4年度▲0.5%）となった。その主な要因としては、その他の鉱業の増加である。

#### **②製造業**

名目で2,353億円、前年度比+0.3%（令和4年度+9.4%）となった。その主な要因としては、窯業・土石製品の増加である【図表6】。

#### **③建設業**

名目で1,785億円、前年度比▲3.2%（令和4年度▲11.7%）となった。その主な要因としては、建築業の減少である。

【図表6】経済活動別県内総生産（製造業：名目）

（単位：百万円、％）

	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度
3. 製造業	234,549	235,322	9.4	0.3	9.8	9.6	0.84	0.03
（1）食料品	45,921	41,917	22.7	-8.7	1.9	1.7	0.36	-0.17
（2）繊維製品	6,647	5,523	-8.8	-16.9	0.3	0.2	-0.03	-0.05
（3）パルプ・紙・紙加工品	26,330	24,541	-7.7	-6.8	1.1	1.0	-0.09	-0.07
（4）化学	4,809	4,778	11.7	-0.6	0.2	0.2	0.02	-0.00
（5）石油・石炭製品	×	×	×	×	×	×	×	×
（6）窯業・土石製品	25,105	36,671	53.6	46.1	1.0	1.5	0.37	0.48
（7）一次金属	18,865	18,294	7.0	-3.0	0.8	0.7	0.05	-0.02
（8）金属製品	8,735	9,269	3.9	6.1	0.4	0.4	0.01	0.02
（9）はん用・生産用・業務用機械	51,820	46,563	12.1	-10.1	2.2	1.9	0.23	-0.22
（10）電子部品・デバイス	4,589	4,643	11.1	1.2	0.2	0.2	0.02	0.00
（11）電気機械	3,465	3,954	-23.2	14.1	0.1	0.2	-0.04	0.02
（12）情報・通信機器	×	×	×	×	×	×	×	×
（13）輸送用機械	5,142	7,037	-50.9	36.9	0.2	0.3	-0.22	0.08
（14）印刷業	3,874	3,923	5.7	1.3	0.2	0.2	0.01	0.00
（15）その他の製造業	28,480	27,650	16.1	-2.9	1.2	1.1	0.17	-0.03
県内総生産	2,393,510	2,453,490	0.5	2.5	100.0	100.0	0.46	2.51

※ 増加寄与度とは、県内総生産の「対前年度増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどのくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。  
 増加寄与度＝（当該項目の令和R4年度から令和R5年度にかけての増加額）／（令和R4年度の県内総生産）×100

【図表7】経済活動別県内総生産（製造業：実質）

（単位：百万円、％）

	実数		対前年度増加率		増加寄与度	
	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度
3. 製造業	233,162	210,192	8.5	-9.9	0.77	-0.97
（1）食料品	45,052	37,976	20.3	-15.7	0.32	-0.30
（2）繊維製品	6,735	4,879	-8.8	-27.6	-0.03	-0.08
（3）パルプ・紙・紙加工品	25,194	19,298	-4.8	-23.4	-0.06	-0.26
（4）化学	5,992	5,938	14.4	-0.9	0.03	-0.00
（5）石油・石炭製品	×	×	×	×	×	×
（6）窯業・土石製品	26,279	28,961	58.2	10.2	0.40	0.11
（7）一次金属	12,315	11,432	-11.2	-7.2	-0.08	-0.06
（8）金属製品	8,358	7,745	-0.4	-7.3	-0.00	-0.03
（9）はん用・生産用・業務用機械	56,853	48,305	14.5	-15.0	0.28	-0.33
（10）電子部品・デバイス	5,360	5,379	7.8	0.4	0.01	0.00
（11）電気機械	4,383	4,741	-22.3	8.2	-0.04	0.01
（12）情報・通信機器	×	×	×	×	×	×
（13）輸送用機械	5,894	7,609	-51.7	29.1	-0.23	0.06
（14）印刷業	3,705	3,600	9.1	-2.8	0.01	-0.00
（15）その他の製造業	28,048	26,229	14.6	-6.5	0.15	-0.08
県内総生産	2,296,913	2,300,697	-0.4	0.2	-0.38	0.16

（注）連鎖方式で算出しており加法整合性がないため、内訳の和と合計は一致しない。

※ 増加寄与度とは、県内総生産の「対前年度増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどのくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。  
 増加寄与度＝（当該項目の令和R4年度から令和R5年度にかけての増加額）／（令和R4年度の県内総生産）×100

## (ウ) 第3次産業

第3次産業全体では、名目で1兆9,146億円、前年度比+3.3%（令和4年度+0.4%）となり、3年連続の増加となった【図表3】。

また、実質では1兆8,290億円、前年度比+1.4%（令和4年度+0.2%）となり、3年連続の増加となった【図表5】。

### ①電気・ガス・水道・廃棄物処理業

名目で718億円、前年度比+17.1%（令和4年度▲18.3%）となった。その主な要因としては、電気業の増加である。

### ②卸売・小売業

名目で3,019億円、前年度比+4.4%（令和4年度+3.1%）となった。その主な要因としては、小売業の増加である。

### ③運輸・郵便業

名目で1,208億円、前年度比+5.7%（令和4年度+0.0%）となった。その主な要因としては、道路運送業の増加である。

### ④宿泊・飲食サービス業

名目で706億円、前年度比+37.1%（令和4年度+24.2%）となった。その主な要因としては、旅館・その他の宿泊所の増加である。

### ⑤情報通信業

名目で694億円、前年度比▲3.1%（令和4年度▲2.3%）となった。その主な要因としては、電信・電話業の減少である。

### ⑥金融・保険業

名目で1,106億円、前年度比+11.6%（令和4年度+6.1%）となった。その主な要因としては、金融業の増加である。

### ⑦不動産業

名目で2,533億円、前年度比+0.3%（令和4年度▲0.0%）となった。その主な要因としては、不動産仲介業の増加である。

### ⑧専門・科学技術、業務支援サービス業

名目で1,527億円、前年度比+2.8%（令和4年度+1.7%）となった。その主な要因としては、その他の対事業所サービス業の増加である。

### ⑨公務

名目で1,878億円、前年度比+0.7%（令和4年度+0.5%）となった。その主な要因としては、固定資本減耗の増加である。

### ⑩教育

名目で1,232億円、前年度比▲5.6%（令和4年度▲0.4%）となった。その主な要因としては、（政府）教育の減少である。

### ⑪保健衛生・社会事業

名目で3,391億円、前年度比+1.2%（令和4年度▲2.5%）となった。その主な要因としては、医療・保健の増加である。

### ⑫その他のサービス

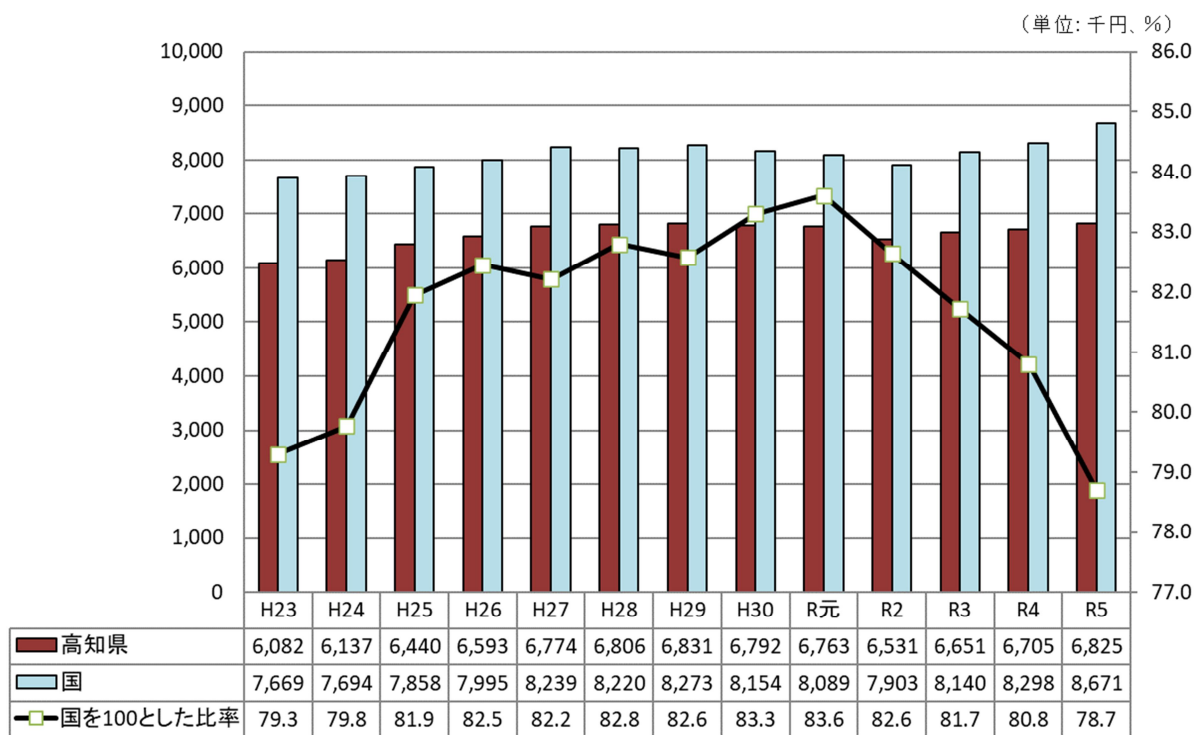
名目で1,133億円、前年度比▲0.1%（令和4年度+3.2%）となった。その主な要因としては、（非営利）社会教育の減少である。

## （3）高知県の労働生産性

県内総生産を就業者数で除した労働生産性（1人当たり付加価値額）は、前年度比+1.8%の6,825千円となった。

国を100とした比率は前年度の80.8%から78.7%となり、2.1ポイント減少した。

【図表8】労働生産性（1人当たり付加価値額）の推移（高知県・国）



※国の労働生産性＝国内総生産（支出系列、年度）／就業者数（年度）

#### (4) 高知県の産業構造

##### (ア) 産業別構成比

令和5年度の県内総生産（名目）を産業別に見ると、第1次産業が3.7%、第2次産業が17.4%、第3次産業が78.0%となった。

第1次産業の構成比は、令和元年度の3.5%と比較すると0.2ポイントの増加となった。

第2次産業の構成比は、同17.3%と比較すると、0.1ポイントの増加となった。

第3次産業の構成比は、同78.6%と比較すると、0.6ポイントの減少となった。

【図表9】 産業別県内総生産（名目）の構成比の推移

産業別構成比	(単位:%)					
	R元	R2	R3	R4	R5	R5(国)
第1次産業	3.5	3.4	3.4	3.4	3.7	0.9
第2次産業	17.3	17.9	18.3	18.0	17.4	25.9
第3次産業	78.6	78.1	77.5	77.4	78.0	72.4
その他	0.6	0.6	0.8	1.1	0.9	0.7

第1次産業：農業、林業、水産業

第2次産業：鉱業、製造業、建設業

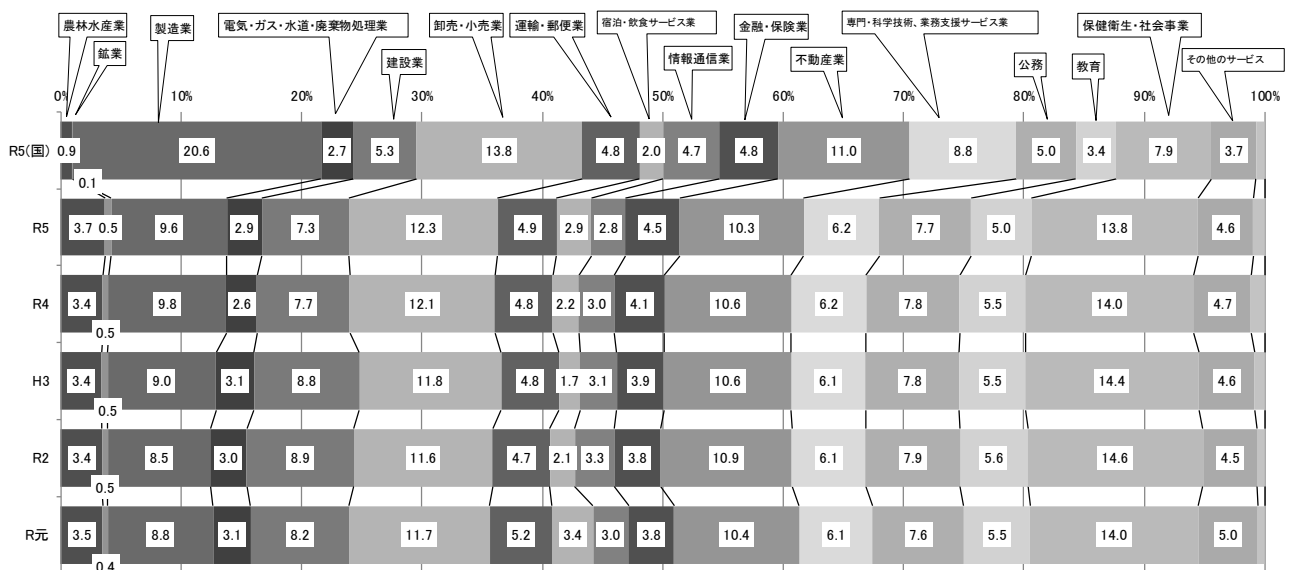
第3次産業：その他の産業

その他：輸入品に課される税・関税、(控除)総資本形成に係る消費税

##### (イ) 経済活動別構成比

令和5年度の経済活動別構成比では、医療、介護を含む保健衛生・社会事業（13.8%）が最も大きく、卸売・小売業（12.3%）、帰属家賃を含む不動産業（10.3%）が続いている【図表10、11】。

【図表10】 経済活動別県内総生産（名目）の構成比の推移



【図表11】 経済活動別県内総生産（名目）の構成比の順位

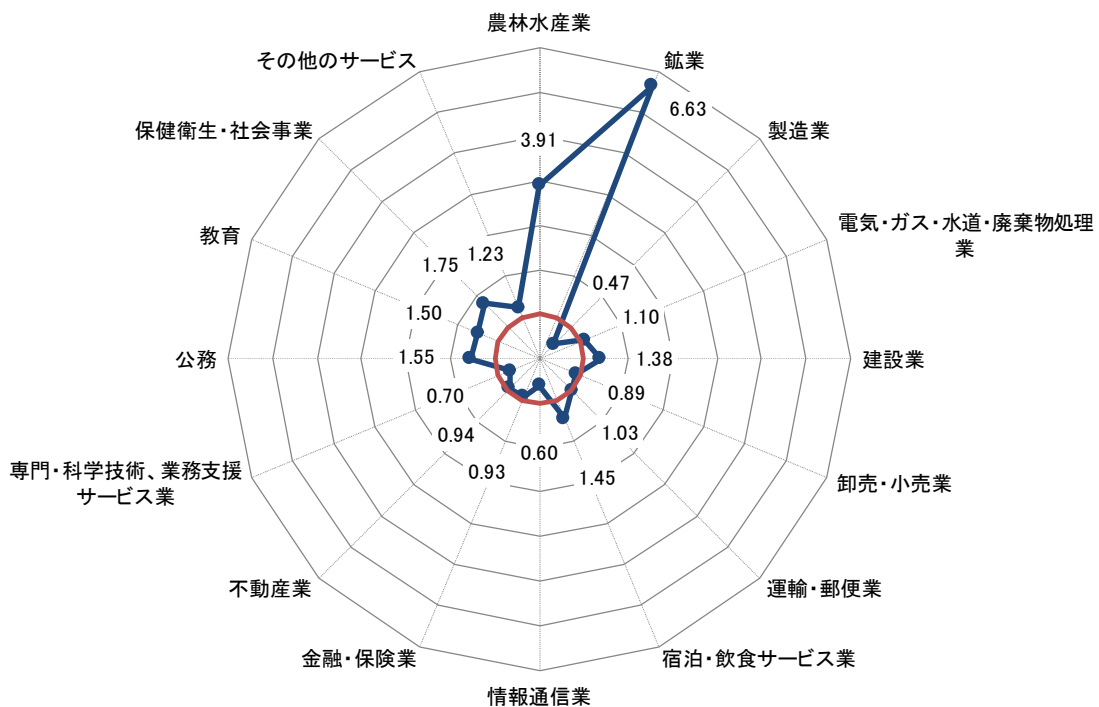
順位	R3		R4		R5		(参考)国	
		構成比		構成比		構成比		
1	保健衛生・社会事業	14.4	保健衛生・社会事業	14.0	保健衛生・社会事業	13.8	製造業	20.6
2	卸売・小売業	11.8	卸売・小売業	12.1	卸売・小売業	12.3	卸売・小売業	13.8
3	不動産業	10.6	不動産業	10.6	不動産業	10.3	不動産業	11.0
4	製造業	9.0	製造業	9.8	製造業	9.6	専門・科学技術、業務支援サービス業	8.8
5	建設業	8.8	公務	7.8	公務	7.7	保健衛生・社会事業	7.9
6	公務	7.8	建設業	7.7	建設業	7.3	建設業	5.3
7	専門・科学技術、業務支援サービス業	6.1	専門・科学技術、業務支援サービス業	6.2	専門・科学技術、業務支援サービス業	6.2	公務	5.0
8	教育	5.5	教育	5.5	教育	5.0	金融・保険業	4.8
9	運輸・郵便業	4.8	運輸・郵便業	4.8	運輸・郵便業	4.9	運輸・郵便業	4.8
10	その他のサービス	4.6	その他のサービス	4.7	その他のサービス	4.6	情報通信業	4.7
11	金融・保険業	3.9	金融・保険業	4.1	金融・保険業	4.5	その他のサービス	3.7
12	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3.1	情報通信業	3.0	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.9	教育	3.4
13	情報通信業	3.1	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.6	宿泊・飲食サービス業	2.9	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.7
14	農業	2.3	農業	2.2	情報通信業	2.8	宿泊・飲食サービス業	2.0
15	宿泊・飲食サービス業	1.7	宿泊・飲食サービス業	2.2	農業	2.3	農業	0.8
16	水産業	0.7	水産業	0.8	水産業	0.9	水産業	0.1
17	鉱業	0.5	鉱業	0.5	鉱業	0.5	鉱業	0.1
18	林業	0.4	林業	0.4	林業	0.4	林業	0.0

経済活動別の特化係数※は、鉱業、農林水産業、保健衛生・社会事業などで国を上回っている。製造業、情報通信業などでは、国を下回っている。

※特化係数＝高知県の経済活動別構成比／国の経済活動別構成比

国の構成比を上回れば、特化係数が1より大きくなり、その産業に特化していると考えられる。

【図表12】 経済活動別県内総生産（名目）の特化係数



### 3. 県民所得（分配側）

#### （1）概要

- ◇県民所得では財産所得は減少、雇用者報酬及び企業所得が増加し、2年ぶりのプラス
- ◇1人当たり県民所得は3年連続のプラス

令和5年度の県民所得は、1兆8,318億円、前年度比+1.2%（令和4年度▲0.3%）となり、2年ぶりのプラスとなった。

【図表13】 県民所得

	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度
1. 雇用者報酬	1,203,480	1,213,681	0.0	0.8	66.5	66.3	0.01	0.56
(1) 賃金・俸給	988,384	1,005,790	-0.2	1.8	54.6	54.9	-0.13	0.96
(2) 雇主の社会負担	215,096	207,891	1.2	-3.3	11.9	11.3	0.14	-0.40
2. 財産所得(非企業部門)	119,329	114,970	-5.5	-3.7	6.6	6.3	-0.39	-0.24
(1) 一般政府(地方政府等)	5,244	7,670	54.7	46.3	0.3	0.4	0.10	0.13
(2) 家計	111,663	104,231	-7.5	-6.7	6.2	5.7	-0.50	-0.41
(3) 対家計民間非営利団体	2,422	3,069	11.1	26.7	0.1	0.2	0.01	0.04
3. 企業所得	486,625	503,110	0.2	3.4	26.9	27.5	0.06	0.91
(1) 民間法人企業	321,695	343,219	0.7	6.7	17.8	18.7	0.12	1.19
(2) 公的企業	-952	-7,724	91.6	-711.3	-0.1	-0.4	0.57	-0.37
(3) 個人企業	165,882	167,615	-6.6	1.0	9.2	9.2	-0.64	0.10
4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	1,809,434	1,831,761	-0.3	1.2	100.0	100.0	-0.32	1.23

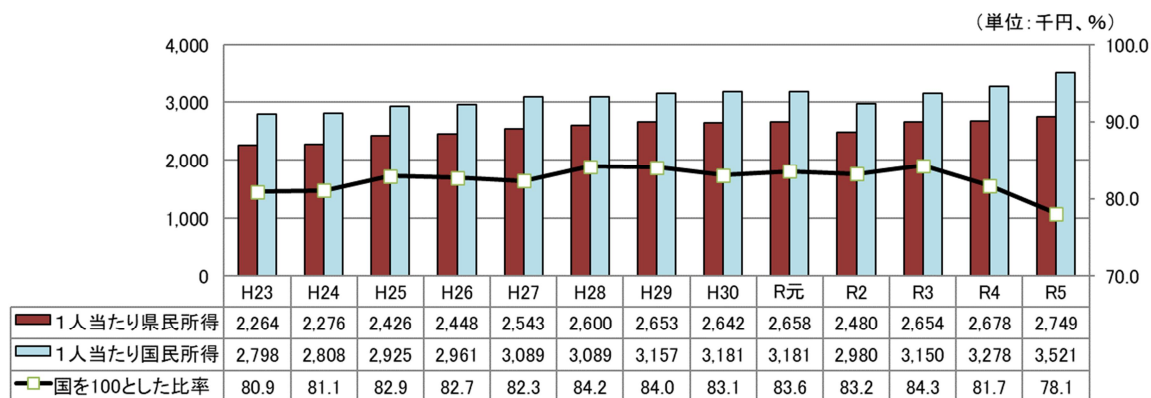
#### （2）1人当たり県民所得※1

県民所得を総人口※2で除した「1人当たり県民所得」は、2,749千円、前年度比+2.7%（令和4年度+0.9%）となった。

一方、「1人当たり国民所得」は、3,521千円、前年度比+7.4%（令和4年度+4.1%）となった。

これに伴い「1人当たり国民所得」を100とした比率は前年度の81.7%から78.1%となり、3.6ポイント減少した。

【図表14】 1人当たり県民所得と国民所得の推移



※1. 「1人当たり県民所得」は、企業所得等も含んでおり、県民個人の給与や実収入の水準を表すものではない。

※2. 国勢調査又は人口推計による10月1日現在の人口（高知県人口（R5. 10. 1現在）666,422人）

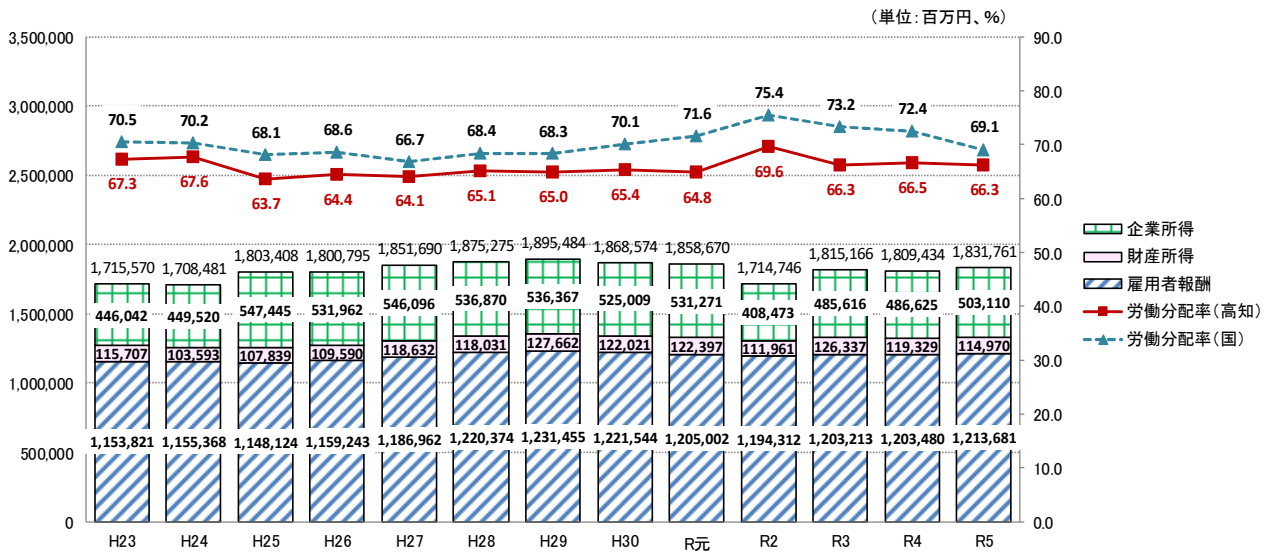
### (3) 雇用者報酬

雇用者報酬は、1兆2,137億円、前年度比+0.8%（令和4年度+0.0%）となった。  
労働分配率※は66.3%となり、前年度より0.2ポイント減少した。

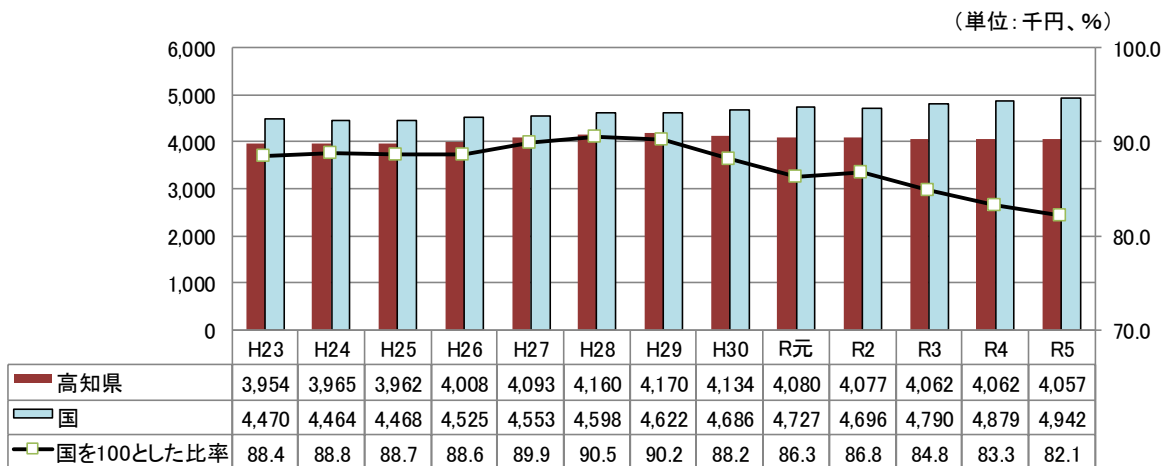
雇用者報酬を雇用者数で除した「1人当たり雇用者報酬」は、4,057千円となり、前年度より5千円減少した。

※労働分配率とは、県民所得（＝雇用者報酬、財産所得、企業所得）に対する雇用者報酬の占める割合のこと。ただし、個人事業主の所得は企業所得に算入され、雇用者報酬には算入されない。したがって、個人事業主の割合が全国で最も高い本県では、労働分配率が相対的に低くなる傾向にある。

【図表15】 県民所得と労働分配率の推移



【図表16】 1人当たり雇用者報酬の推移（高知県・国）



#### (4) 財産所得（非企業部門）

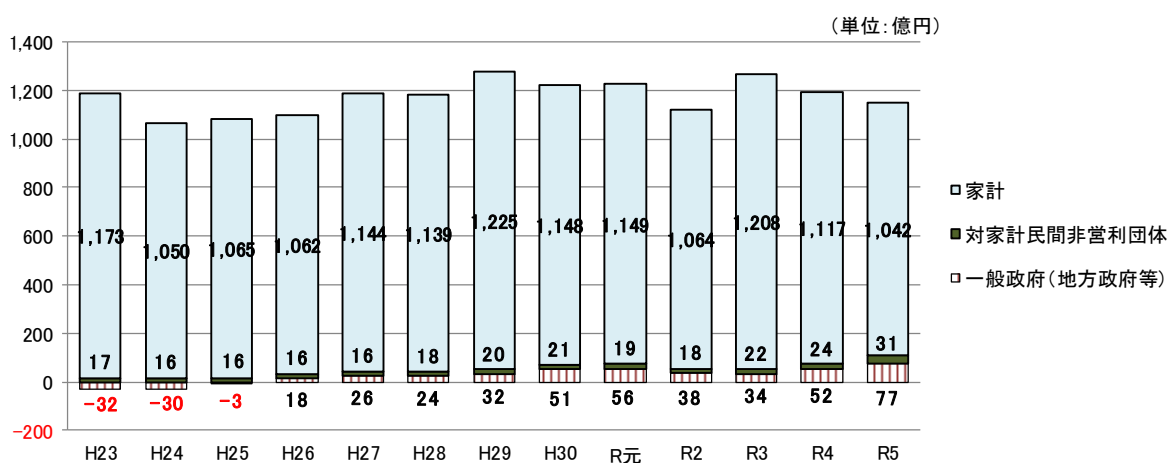
財産所得は1,150億円、前年度比▲3.7%（令和4年度▲5.5%）となった。

【図表17】 財産所得（非企業部門）

(単位:百万円、%)

	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度
財産所得(非企業部門)	119,329	114,970	-5.5	-3.7	100.0	100.0	-5.55	-3.65
a.受取	122,198	115,207	-6.4	-5.7	102.4	100.2	-6.65	-5.86
b.支払	2,869	237	-32.7	-91.7	2.4	0.2	1.10	2.21
(1)一般政府(地方政府等)	5,244	7,670	54.7	46.3	4.4	6.7	1.47	2.03
a.受取	6,166	6,330	4.2	2.7	5.2	5.5	0.20	0.14
b.支払	922	-1,340	-63.5	-245.3	0.8	-1.2	1.27	1.90
(2)家計	111,663	104,231	-7.5	-6.7	93.6	90.7	-7.21	-6.23
① 利子	26,554	22,882	-3.2	-13.8	22.3	19.9	-0.68	-3.08
② 配当(受取)	20,840	20,403	-9.1	-2.1	17.5	17.7	-1.65	-0.37
③ その他の投資所得(受取)	43,998	47,131	2.5	7.1	36.9	41.0	0.84	2.63
④ 賃貸料(受取)	20,271	13,815	-26.3	-31.8	17.0	12.0	-5.72	-5.41
(3)対家計民間非営利団体	2,422	3,069	11.1	26.7	2.0	2.7	0.19	0.54
a.受取	2,776	3,472	14.2	25.1	2.3	3.0	0.27	0.58
b.支払	354	403	41.0	13.8	0.3	0.4	-0.08	-0.04

【図表18】 財産所得（非企業部門）の推移



## (5) 企業所得

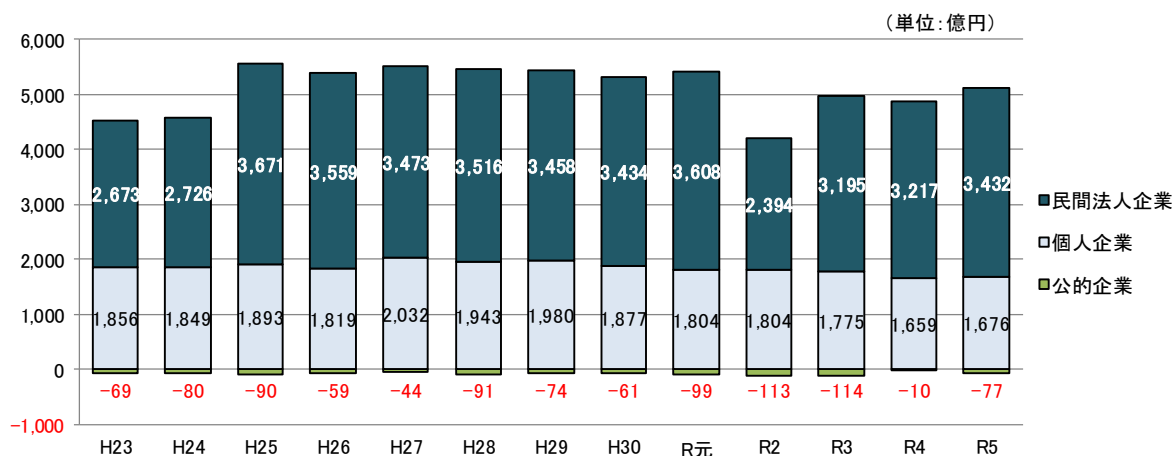
企業所得は5,031億円、前年度比+3.4%（令和4年度+0.2%）となった。

### 【図表19】 企業所得

(単位:百万円、%)

	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度
企業所得	486,625	503,110	0.2	3.4	100.0	100.0	0.21	3.39
(1) 民間法人企業	321,695	343,219	0.7	6.7	66.1	68.2	0.46	4.42
a. 非金融法人企業	251,162	280,607	0.8	11.7	51.6	55.8	0.41	6.05
b. 金融機関	70,533	62,612	0.3	-11.2	14.5	12.4	0.05	-1.63
(2) 公的企業	-952	-7,724	91.6	-711.3	-0.2	-1.5	2.15	-1.39
a. 非金融法人企業	-4,665	-11,714	70.1	-151.1	-1.0	-2.3	2.25	-1.45
b. 金融機関	3,713	3,990	-12.2	7.5	0.8	0.8	-0.11	0.06
(3) 個人企業	165,882	167,615	-6.6	1.0	34.1	33.3	-2.40	0.36
a. 農林水産業	19,308	18,566	-33.4	-3.8	4.0	3.7	-1.99	-0.15
b. その他の産業(非農林水産・非金融)	66,827	69,552	3.8	4.1	13.7	13.8	0.50	0.56
c. 持ち家	79,747	79,497	-5.2	-0.3	16.4	15.8	-0.91	-0.05

### 【図表20】 企業所得の推移



## 4. 県内総生産（支出側）

### (1) 概要

#### ◇名目で4年ぶりのプラス

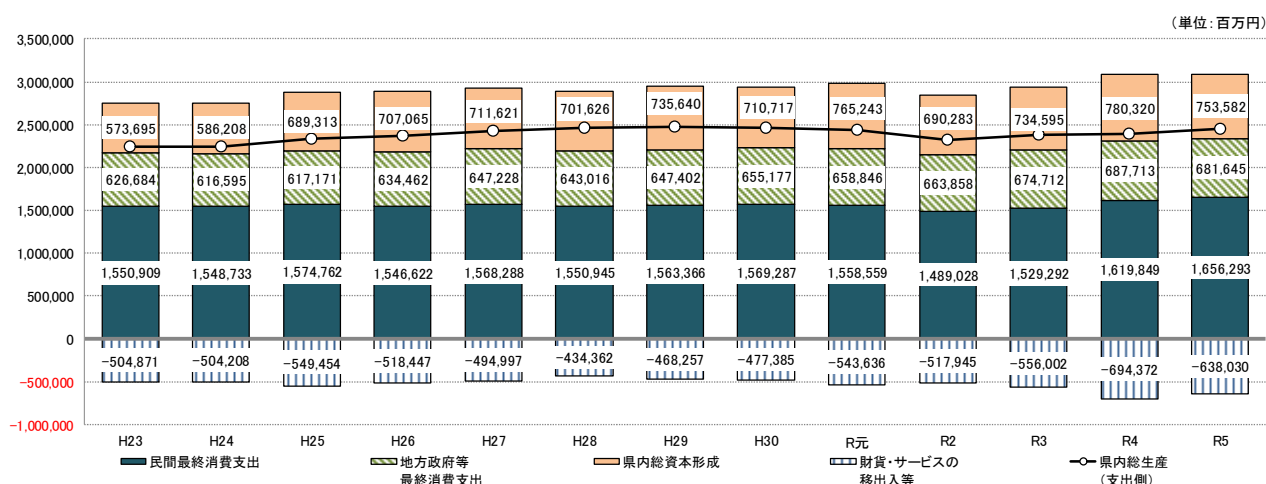
令和5年度の県内総生産（支出側）は、名目で2兆4,535億円、前年度比+2.5%（令和4年度+0.5%）となり、3年連続のプラスとなった。

【図表21】 県内総生産（支出側、名目）

(単位：百万円、%)

	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度
1. 民間最終消費支出	1,619,849	1,656,293	5.9	2.2	67.7	67.5	3.80	1.52
(1) 家計最終消費支出	1,581,630	1,616,723	6.1	2.2	66.1	65.9	3.84	1.47
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	38,219	39,570	-2.6	3.5	1.6	1.6	-0.04	0.06
2. 地方政府等最終消費支出	687,713	681,645	1.9	-0.9	28.7	27.8	0.55	-0.25
3. 県内総資本形成	780,320	753,582	6.2	-3.4	32.6	30.7	1.92	-1.12
(1) 総固定資本形成	766,372	751,402	2.5	-2.0	32.0	30.6	0.79	-0.63
a. 民間	459,609	443,114	10.7	-3.6	19.2	18.1	1.86	-0.69
(a) 住宅	81,348	73,290	-4.6	-9.9	3.4	3.0	-0.17	-0.34
(b) 企業設備	378,261	369,824	14.7	-2.2	15.8	15.1	2.03	-0.35
b. 公的(公的企業・一般政府)	306,763	308,288	-7.7	0.5	12.8	12.6	-1.07	0.06
(2) 在庫変動	13,948	2,180	-	-	0.6	0.1	1.13	-0.49
a. 民間企業	9,461	3,470	-	-	0.4	0.1	0.92	-0.25
b. 公的(公的企業・一般政府)	4,487	-1,290	-	-	0.2	-0.1	0.21	-0.24
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-694,372	-638,030	-24.9	8.1	-29.0	-26.0	-5.81	2.35
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-477,838	-461,369	-3.9	3.4	-20.0	-18.8	-0.75	0.69
(2) 統計上の不突合	-216,534	-176,661	-125.5	18.4	-9.0	-7.2	-5.06	1.67
5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	2,393,510	2,453,490	0.5	2.5	100.0	100.0	0.46	2.51
(参考) 域外からの要素所得(純)	143,472	107,710	3.4	-24.9	6.0	4.4	0.20	-1.49
県民総所得(市場価格表示)	2,536,982	2,561,200	0.6	1.0	106.0	104.4	0.66	1.01

【図表22】 県内総生産（支出側、名目）の推移



## (2) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、名目で1兆6,563億円、前年度比+2.2%（令和4年度+5.9%）となった。

【図表 23】 民間最終消費支出（名目）

	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度
民間最終消費支出	1,619,849	1,656,293	5.9	2.2	100.0	100.0	5.92	2.25
(1) 家計最終消費支出	1,581,630	1,616,723	6.1	2.2	97.6	97.6	5.99	2.17
a.食料・非アルコール	267,570	279,100	4.0	4.3	16.5	16.9	0.68	0.71
b.アルコール飲料・たばこ	48,909	48,425	-1.0	-1.0	3.0	2.9	-0.03	-0.03
c.被服・履物	59,957	60,587	17.4	1.1	3.7	3.7	0.58	0.04
d.住宅・電気・ガス・水道	343,899	339,971	2.9	-1.1	21.2	20.5	0.63	-0.24
e.家具・家庭用機器・家事サービス	72,286	70,992	8.2	-1.8	4.5	4.3	0.36	-0.08
f.保健・医療	61,421	60,810	-2.3	-1.0	3.8	3.7	-0.10	-0.04
g.交通	135,286	142,100	10.1	5.0	8.4	8.6	0.81	0.42
h.情報・通信	97,407	95,766	2.5	-1.7	6.0	5.8	0.16	-0.10
i.娯楽・スポーツ・文化	102,963	104,573	6.0	1.6	6.4	6.3	0.38	0.10
j.教育サービス	73,894	81,820	16.6	10.7	4.6	4.9	0.69	0.49
k.外食・宿泊サービス	88,445	91,136	22.5	3.0	5.5	5.5	1.06	0.17
l.保険・金融サービス	86,441	92,752	3.5	7.3	5.3	5.6	0.19	0.39
m.個別ケア・社会保護・その他	143,152	148,691	6.6	3.9	8.8	9.0	0.58	0.34
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	38,219	39,570	-2.6	3.5	2.4	2.4	-0.07	0.08

## (3) 地方政府等最終消費支出

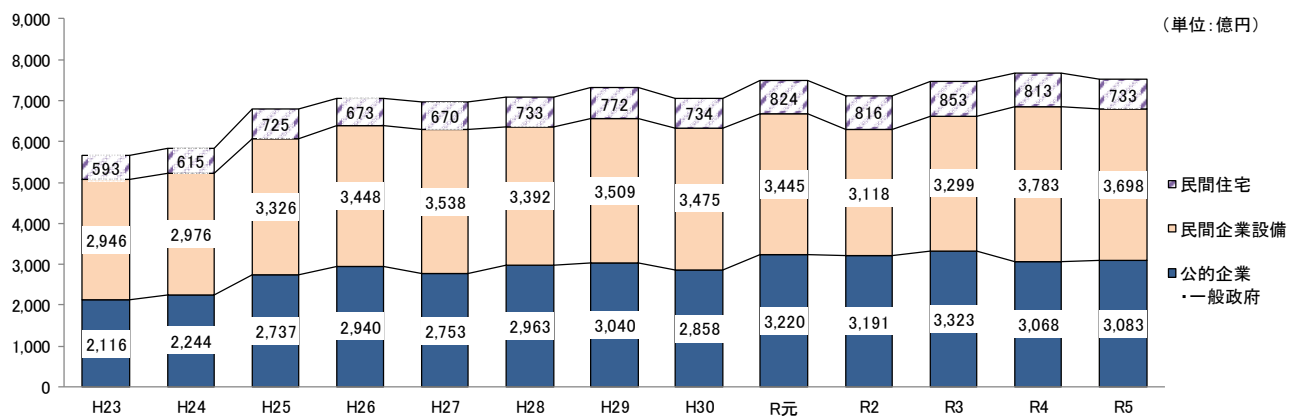
地方政府等最終消費支出は、名目で6,816億円、前年度比▲0.9%（令和4年度+1.9%）となった。【図表21、22】

## (4) 県内総資本形成

県内総資本形成は、名目で7,536億円、前年度比▲3.4%（令和4年度+6.2%）となった。

【図表21、24】

【図表 24】 総固定資本形成の推移（名目）



## 第2章 統計表

### I 基本勘定

#### 1. 統合勘定

1－1. 県内総生産（生産側と支出側）

1－2. 県民可処分所得と使用勘定

1－3. 域外勘定（経常取引）

#### 2. 制度部門別所得支出勘定

2－1. 非金融法人企業

2－2. 金融機関

2－3. 一般政府（地方政府等）

2－4. 家計（個人企業を含む）

2－5. 対家計民間非営利団体

1. 統合勘定  
1-1. 県内総生産(生産側と支出側)  
(1) 実数

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)
1. 雇業者報酬(県内活動による)	1,150,468	1,152,764	1,145,499	1,156,815	1,184,625	1,217,780	1,228,781	1,218,063	1,202,247	1,191,365	1,199,924	1,200,172	1,210,892
2. 営業余剰・混合所得	494,929	499,594	577,915	566,287	578,505	574,589	575,546	559,611	556,860	450,446	476,541	465,790	513,159
3. 固定資本減耗	502,216	492,080	502,593	518,169	530,501	527,719	530,869	534,263	536,200	533,935	549,777	561,234	575,886
4. 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)	131,635	131,315	137,167	156,627	167,587	170,968	171,924	172,574	171,195	176,502	188,616	192,788	191,418
5. (控除)補助金(中央政府、地方政府)	32,831	28,425	31,382	28,196	29,078	29,831	28,969	26,715	27,490	27,024	32,261	26,474	37,865
県内総生産(生産側)	2,246,417	2,247,328	2,331,792	2,369,702	2,432,140	2,461,225	2,478,151	2,457,796	2,439,012	2,325,224	2,382,597	2,393,510	2,453,490
6. 民間最終消費支出	1,550,909	1,548,733	1,574,762	1,546,622	1,568,288	1,550,945	1,563,366	1,569,287	1,558,559	1,489,028	1,529,292	1,619,849	1,656,293
7. 地方政府等最終消費支出	626,684	616,595	617,171	634,462	647,228	643,016	647,402	655,177	658,846	663,858	674,712	687,713	681,645
8. 県内総固定資本形成	565,555	583,480	678,778	706,154	696,097	708,726	732,105	706,760	748,892	712,589	747,538	766,372	751,402
9. 在庫変動	8,140	2,728	10,535	911	15,524	-7,100	3,535	3,957	16,351	-22,306	-12,943	13,948	2,180
10. 財貨・サービスの移出入(純)	-422,849	-439,010	-475,145	-465,386	-440,724	-441,404	-440,241	-437,012	-478,838	-466,130	-459,966	-477,838	-461,369
11. 統計上の不突合	-82,022	-65,198	-74,309	-53,061	-54,273	7,042	-28,016	-40,373	-64,798	-51,815	-96,016	-216,534	-176,661
県内総生産(支出側)	2,246,417	2,247,328	2,331,792	2,369,702	2,432,140	2,461,225	2,478,151	2,457,796	2,439,012	2,325,224	2,382,597	2,393,510	2,453,490

(2) 対前年度増加率

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)
1. 雇業者報酬(県内活動による)		0.2	-0.6	1.0	2.4	2.8	0.9	-0.9	-1.3	-0.9	0.7	0.0	0.9
2. 営業余剰・混合所得		0.9	15.7	-2.0	2.2	-0.7	0.2	-2.8	-0.5	-19.1	5.8	-2.3	10.2
3. 固定資本減耗		-2.0	2.1	3.1	2.4	-0.5	0.6	0.6	0.4	-0.4	3.0	2.1	2.6
4. 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)		-0.2	4.5	14.2	7.0	2.0	0.6	0.4	-0.8	2.9	6.9	2.2	-0.7
5. (控除)補助金(中央政府、地方政府)		-13.4	10.4	-10.2	3.1	2.6	-2.9	-7.8	0.8	-1.7	19.4	-17.9	43.0
県内総生産(生産側)		0.0	3.8	1.6	2.6	1.2	0.7	-0.8	-0.8	-4.7	2.5	0.5	2.5
6. 民間最終消費支出		-0.1	1.7	-1.8	1.4	-1.1	0.8	0.4	-0.7	-4.5	2.7	5.9	2.2
7. 地方政府等最終消費支出		-1.6	0.1	2.8	2.0	-0.7	0.7	1.2	0.6	0.8	1.6	1.9	-0.9
8. 県内総固定資本形成		3.2	16.3	4.0	-1.4	1.8	3.3	-3.5	6.0	-4.8	4.9	2.5	-2.0
9. 在庫変動		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10. 財貨・サービスの移出入(純)		-3.8	-8.2	2.1	5.3	-0.2	0.3	0.7	-9.6	2.7	1.3	-3.9	3.4
11. 統計上の不突合		20.5	-14.0	28.6	-2.3	11.30	-497.8	-44.1	-60.5	20.0	-85.3	-125.5	18.4
県内総生産(支出側)		0.0	3.8	1.6	2.6	1.2	0.7	-0.8	-0.8	-4.7	2.5	0.5	2.5

(3) 構成比

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)
1. 雇業者報酬(県内活動による)	51.2	51.3	49.1	48.8	48.7	49.5	49.6	49.6	49.3	51.2	50.4	50.1	49.4
2. 営業余剰・混合所得	22.0	22.2	24.8	23.9	23.8	23.3	23.2	22.8	22.8	19.4	20.0	19.5	20.9
3. 固定資本減耗	22.4	21.9	21.6	21.9	21.8	21.4	21.4	21.7	22.0	23.0	23.1	23.4	23.5
4. 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)	5.9	5.8	5.9	6.6	6.9	6.9	6.9	7.0	7.0	7.6	7.9	8.1	7.8
5. (控除)補助金(中央政府、地方政府)	1.5	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2	1.2	1.1	1.1	1.2	1.4	1.1	1.5
県内総生産(生産側)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
6. 民間最終消費支出	69.0	68.9	67.5	65.3	64.5	63.0	63.1	63.8	63.9	64.0	64.2	67.7	67.5
7. 地方政府等最終消費支出	27.9	27.4	26.5	26.8	26.6	26.1	26.1	26.7	27.0	28.6	28.3	28.7	28.3
8. 県内総固定資本形成	25.2	26.0	29.1	29.8	28.6	28.8	29.5	28.8	30.7	30.6	31.4	32.0	30.6
9. 在庫変動	0.4	0.1	0.5	0.0	0.6	-0.3	0.1	0.2	0.7	-1.0	-0.5	0.6	0.1
10. 財貨・サービスの移出入(純)	-18.8	-19.5	-20.4	-19.6	-18.1	-17.9	-17.8	-17.8	-19.6	-20.0	-19.3	-20.0	-18.8
11. 統計上の不突合	-3.7	-2.9	-3.2	-2.2	-2.2	0.3	-1.1	-1.6	-2.7	-2.2	-4.0	-9.0	-7.2
県内総生産(支出側)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

1-2. 県民可処分所得と使用勘定  
(1)実数

項目	(単位:百万円)												
	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)
1. 民間最終消費支出	1,550,909	1,548,733	1,574,762	1,546,622	1,568,288	1,550,945	1,563,366	1,569,287	1,558,559	1,489,028	1,529,292	1,619,849	1,656,293
2. 地方政府等最終消費支出	626,684	616,595	617,171	634,462	647,228	643,016	647,402	655,177	658,846	663,858	674,712	687,713	681,645
3. 県民貯蓄	202,400	196,859	253,055	261,866	299,925	339,996	330,844	293,256	302,482	395,690	374,217	257,300	228,590
4. 雇業者報酬(県内活動による)	1,150,468	1,152,764	1,145,499	1,156,815	1,184,625	1,217,780	1,228,781	1,218,063	1,202,247	1,191,365	1,199,924	1,200,172	1,210,892
5. 県外からの雇業者報酬(純)	3,353	2,604	2,625	2,428	2,337	2,594	2,674	3,481	2,755	2,947	3,289	3,308	2,789
6. 営業余剰・混合所得	494,929	499,594	577,915	566,287	578,505	574,589	575,546	559,611	556,860	450,446	476,541	465,790	513,159
7. 域外からの財産所得(純)	66,820	53,519	77,369	75,265	86,223	80,312	88,483	87,419	96,808	69,988	135,412	140,164	104,921
8. 生産・輸入品に課される税(地方政府)	61,934	60,570	62,537	64,139	70,510	72,164	72,518	73,019	72,285	72,820	77,855	79,024	78,986
9. (控除)補助金(地方政府)	19,646	17,451	20,035	18,050	18,332	20,158	19,755	18,078	18,118	18,784	23,267	9,569	10,681
10. 域外からの経常移転(純)	622,135	610,587	599,078	596,066	611,573	606,676	593,365	594,205	607,050	779,794	708,467	685,993	666,482
県民可処分所得	2,379,993	2,362,187	2,444,988	2,442,950	2,515,441	2,533,957	2,541,612	2,517,720	2,519,887	2,548,576	2,578,221	2,564,862	2,566,528

(2)対前年度増加率

項目	(単位:%)												
	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)
1. 民間最終消費支出		-0.1	1.7	-1.8	1.4	-1.1	0.8	0.4	-0.7	-4.5	2.7	5.9	2.2
2. 地方政府等最終消費支出		-1.6	0.1	2.8	2.0	-0.7	0.7	1.2	0.6	0.8	1.6	1.9	-0.9
3. 県民貯蓄		-2.7	28.5	3.5	14.5	13.4	-2.7	-11.4	3.1	30.8	-5.4	-31.2	-11.2
4. 雇業者報酬(県内活動による)		-0.7	3.5	-0.1	3.0	0.7	0.3	-0.9	0.1	1.1	1.2	-0.5	0.1
5. 県外からの雇業者報酬(純)		0.2	0.8	-0.6	2.4	2.8	0.9	-0.9	-1.3	-0.9	0.7	0.0	0.9
6. 営業余剰・混合所得		-22.3	0.6	-7.5	3.1	11.0	3.1	30.2	-20.9	7.0	11.6	0.6	-15.7
7. 域外からの財産所得(純)		0.9	15.7	-2.0	2.2	-0.7	0.2	-2.8	-0.5	-19.1	5.8	-2.3	10.2
8. 生産・輸入品に課される税(地方政府)		-19.9	44.6	-2.7	14.6	-6.9	10.2	-1.2	10.7	-27.7	93.5	3.5	-25.1
9. (控除)補助金(地方政府)		-2.2	3.2	2.6	9.9	2.3	0.5	0.7	-1.0	0.7	6.9	1.5	-0.0
10. 域外からの経常移転(純)		-11.2	14.8	-9.9	1.6	10.0	-2.0	-8.5	0.2	3.7	23.9	-68.8	11.4
県民可処分所得		-1.9	3.5	-0.5	2.6	-0.8	-2.2	0.1	2.2	28.5	-9.1	-3.2	-2.8
県民可処分所得		-0.7		-0.1	3.0	0.7	0.3	-0.9	0.1	1.1	1.2	-0.5	0.1

(3)構成比

項目	(単位:%)												
	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)
1. 民間最終消費支出	65.2	65.6	64.4	63.3	62.3	61.2	61.5	62.3	61.9	58.4	59.3	63.2	64.5
2. 地方政府等最終消費支出	26.3	26.1	25.2	26.0	25.7	25.4	25.5	26.0	26.1	26.0	26.2	26.8	26.6
3. 県民貯蓄	8.5	8.3	10.3	10.7	11.9	13.4	13.0	11.6	12.0	15.5	14.5	10.0	8.9
4. 雇業者報酬(県内活動による)	48.3	48.8	46.9	47.4	47.1	48.1	48.3	48.4	47.7	46.7	46.5	46.8	47.2
5. 県外からの雇業者報酬(純)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
6. 営業余剰・混合所得	20.8	21.1	23.6	23.2	23.0	22.7	22.6	22.2	22.1	17.7	18.5	18.2	20.0
7. 域外からの財産所得(純)	2.8	2.3	3.2	3.1	3.4	3.2	3.5	3.5	3.8	2.7	3.0	5.5	4.1
8. 生産・輸入品に課される税(地方政府)	2.6	2.6	2.6	2.6	2.8	2.8	2.9	2.9	2.9	2.9	3.0	3.1	3.1
9. (控除)補助金(地方政府)	0.8	0.7	0.8	0.7	0.7	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.9	0.4	0.4
10. 域外からの経常移転(純)	26.1	25.8	24.5	24.4	24.3	23.9	23.3	23.6	24.1	30.6	27.5	26.7	26.0
県民可処分所得	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

1-3. 域外勘定(経常取引)

(1) 実数

項目	(単位:百万円)												
	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)
1. 財貨・サービスの移出入(純)	-422,849	-439,010	-475,145	-465,386	-440,724	-441,404	-440,241	-437,012	-478,838	-466,130	-459,986	-477,838	-461,369
2. 雇業者報酬(支払)	9,249	8,971	9,510	9,958	10,628	10,766	10,658	11,189	10,075	10,043	10,490	10,577	10,178
3. 財産所得(支払)	66,820	53,519	77,369	75,265	86,223	80,312	88,483	87,419	96,988	69,988	135,412	140,164	104,921
4. 経常移転(支払)	894,816	884,935	890,965	902,540	923,576	924,821	922,395	924,550	931,836	1,107,175	1,055,160	1,036,895	1,020,284
5. 経常収支(域外)	-212,943	-167,929	-140,644	-126,031	-173,078	-159,047	-154,089	-157,175	-138,237	-291,157	-285,415	-254,748	-227,555
支払	335,093	340,486	362,055	396,346	406,625	415,448	427,206	428,971	421,644	429,919	455,661	455,050	446,459
6. 雇業者報酬(受取)	5,896	6,367	6,885	7,530	8,291	8,172	7,984	7,708	7,320	7,096	7,201	7,269	7,389
7. 生産・輸入品に課される税(中央政府)	69,701	70,745	74,630	92,488	97,077	98,804	99,406	99,555	98,910	103,682	110,761	113,764	112,432
8. (控除)補助金(中央政府)	13,185	10,974	11,347	10,146	10,746	9,673	9,214	8,637	9,372	8,240	8,994	16,885	27,184
9. 財産所得(受取)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10. 経常移転(受取)	272,681	274,348	291,887	306,474	312,003	318,145	329,030	330,345	324,786	327,381	346,693	350,902	353,822
受取	335,093	340,486	362,055	396,346	406,625	415,448	427,206	428,971	421,644	429,919	455,661	455,050	446,459

県外からの視点なので、受取と支払が逆になっている。

(2) 対前年度増加率

項目	(単位:%)												
	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)
1. 財貨・サービスの移出入(純)	-3.8	-3.0	-8.2	2.1	5.3	-0.2	0.3	0.7	-9.6	2.7	1.3	-3.9	3.4
2. 雇業者報酬(支払)	-3.0	-19.9	44.6	4.7	6.7	1.3	-1.0	5.0	-10.0	-0.3	4.5	0.8	-3.8
3. 財産所得(支払)	-1.1	21.1	0.7	1.3	14.6	-6.9	10.2	-1.2	10.7	-27.7	93.5	3.5	-25.1
4. 経常移転(支払)	2.1	16.2	10.4	10.4	2.3	8.1	3.1	2.0	0.8	18.8	-4.7	-1.7	-1.6
5. 経常収支(域外)	1.6	6.3	6.3	9.5	2.6	2.2	2.8	0.4	-1.7	2.0	6.0	10.7	10.7
支払	1.6	1.6	6.3	9.5	2.6	2.2	2.8	0.4	-1.7	2.0	6.0	-0.1	-1.9
6. 雇業者報酬(受取)	8.0	1.5	5.5	23.9	10.1	-1.4	-2.3	-3.5	-5.0	-3.1	1.5	0.9	1.7
7. 生産・輸入品に課される税(中央政府)	1.5	-16.8	3.4	-10.6	5.0	1.8	0.6	0.1	-0.6	4.8	6.8	2.7	-1.2
8. (控除)補助金(中央政府)	-	-	-	-	5.9	-10.0	-4.7	-6.3	8.5	-12.1	9.2	87.7	61.0
9. 財産所得(受取)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10. 経常移転(受取)	0.6	0.6	6.4	5.0	1.8	2.0	3.4	0.4	-1.7	0.8	5.9	1.2	0.8
受取	1.6	1.6	6.3	9.5	2.6	2.2	2.8	0.4	-1.7	2.0	6.0	-0.1	-1.9

(3) 構成比

項目	(単位:%)												
	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)
1. 財貨・サービスの移出入(純)	-126.2	-128.9	-131.2	-117.4	-108.4	-106.2	-103.1	-101.9	-113.6	-108.4	-100.9	-105.0	-103.3
2. 雇業者報酬(支払)	2.8	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5	2.6	2.4	2.3	2.3	2.3	2.3
3. 財産所得(支払)	19.9	15.7	21.4	19.0	21.2	19.3	20.7	20.4	23.0	16.3	29.7	30.8	23.5
4. 経常移転(支払)	267.0	259.9	246.1	227.7	227.1	222.6	215.9	215.5	221.0	257.5	231.6	227.9	228.5
5. 経常収支(域外)	-63.5	-49.3	-38.8	-31.8	-42.6	-38.3	-36.1	-36.6	-32.8	-67.7	-62.6	-56.0	-51.0
支払	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
6. 雇業者報酬(受取)	1.8	1.9	1.9	1.9	2.0	2.0	1.9	1.8	1.7	1.7	1.6	1.6	1.7
7. 生産・輸入品に課される税(中央政府)	20.8	20.8	20.6	23.3	23.9	23.8	23.3	23.2	23.5	24.1	24.3	25.0	25.2
8. (控除)補助金(中央政府)	3.9	3.2	3.1	2.6	2.6	2.3	2.2	2.0	2.0	1.9	2.0	3.7	6.1
9. 財産所得(受取)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10. 経常移転(受取)	81.4	80.6	80.6	77.3	76.7	76.6	77.0	77.0	77.0	76.1	76.1	77.1	79.3
受取	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

2. 制度部門別所得支出勘定  
2-1. 非金融法人企業

(単位: 百万円)

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)
1. 財産所得	108,158	121,195	137,529	163,744	159,693	161,604	171,901	209,959	201,510	218,877	234,769	243,774	230,884
(1) 利子	23,596	23,325	23,196	30,751	23,444	19,394	19,640	22,916	20,544	15,763	12,717	14,869	17,543
(2) 法人企業の分配所得	74,618	88,414	104,974	124,083	127,560	132,702	142,237	177,819	171,844	193,265	212,809	219,151	202,162
(3) 賃貸料	9,944	9,456	9,359	8,910	8,689	9,508	10,024	9,224	9,122	9,849	9,243	9,754	11,179
2. 所得・富等に課される経常税	43,642	41,391	45,114	49,744	48,934	50,833	53,229	55,919	49,060	53,292	64,115	64,657	62,925
3. その他の社会保険非年金給付	1,824	1,757	1,727	1,715	1,790	1,880	1,939	1,947	1,904	1,923	1,953	2,025	2,224
4. その他の経常移転	9,345	8,135	8,342	9,838	8,777	10,133	10,697	7,533	6,664	8,810	10,537	10,634	10,129
うち非生命保険料	7,568	6,399	6,480	7,679	6,373	6,840	8,249	5,217	4,842	6,487	7,717	8,550	8,574
5. 貯蓄	183,749	190,864	275,534	275,541	271,519	272,300	265,337	246,771	253,981	198,454	244,093	231,549	227,724
うち非生命保険料	346,718	363,342	468,246	500,582	490,713	496,750	503,103	522,129	513,119	481,356	555,467	552,639	533,886
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	47,427	44,847	44,496	51,681	39,370	34,530	32,263	36,314	36,180	30,097	23,831	26,037	29,643
6. 営業余剰	245,921	256,757	330,508	328,488	323,908	337,293	336,319	318,617	320,556	219,291	245,571	243,740	284,999
7. 財産所得	78,867	87,626	118,192	151,303	148,106	140,022	145,656	185,219	174,202	175,728	222,752	246,531	214,778
(1) 利子	22,360	22,879	26,458	43,217	37,070	32,079	34,337	39,631	42,677	32,617	25,951	33,789	31,131
(2) 法人企業の分配所得	52,364	60,859	87,897	104,456	107,361	103,990	107,117	141,280	127,307	138,743	192,636	208,275	178,569
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	425	382	395	352	421	348	351	664	534	405	429	514	626
(4) 賃貸料	3,718	3,506	3,442	3,278	3,254	3,605	3,851	3,644	3,684	3,963	3,736	3,953	4,452
8. 雇主の帰属社会負担	1,824	1,757	1,727	1,715	1,790	1,880	1,939	1,947	1,904	1,923	1,953	2,025	2,224
9. その他の経常移転	20,106	17,202	17,819	19,066	16,909	17,555	19,189	16,346	16,457	84,414	85,191	60,343	31,885
うち非生命保険金	6,280	5,536	5,680	7,092	5,707	6,193	7,784	4,655	4,345	5,686	6,623	7,397	7,507
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	346,718	363,342	468,246	500,582	490,713	496,750	503,103	522,129	513,119	481,356	555,467	552,639	533,886
(注) 法人企業の分配所得には、海外直接投資に関する再投資収益を含む。	21,128	21,805	25,406	42,257	36,245	30,878	32,805	37,610	40,168	30,271	23,527	31,158	28,514

2-2. 金融機関

(単位:百万円)

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)
1. 財産所得													
(1) 利子	175,170	174,641	176,209	187,767	185,040	167,731	170,315	178,522	165,732	148,714	156,224	172,464	205,711
(2) 法人企業の分配所得	107,535	83,826	77,261	77,888	73,198	66,083	70,677	74,984	84,424	68,991	67,543	86,481	119,686
(3) その他投資所得	14,020	33,563	39,101	53,379	59,098	52,707	51,596	55,078	48,424	37,506	43,800	40,138	36,733
a. 保険契約者に帰属する投資所得	53,246	57,138	59,555	56,216	52,465	48,661	47,751	48,186	45,297	41,943	44,648	45,611	49,055
b. 年金受給権に係る投資所得	42,721	43,408	43,730	43,514	42,452	40,864	39,913	40,420	38,038	36,293	38,045	38,554	40,214
c. 投資信託投資者に帰属する投資所得	10,525	9,798	8,788	8,182	6,733	4,804	4,225	4,626	3,887	4,007	4,007	4,827	5,981
(4) 賞状	0	3,932	7,037	4,520	3,280	2,993	3,013	3,140	3,222	1,763	2,596	2,230	2,860
(5) 所得・富等に課される経費	369	314	292	284	279	280	291	274	278	274	233	234	237
2. 所得・富等に課される経費	8,950	7,098	12,348	17,205	17,501	14,168	15,893	12,671	14,924	10,348	17,749	15,679	14,764
3. 現物社会移転以外の社会給付	49,219	50,047	46,505	49,917	46,039	42,462	40,503	43,939	40,564	41,701	43,737	43,116	47,615
(1) その他社会保険年金給付	49,098	49,934	46,399	49,816	45,932	42,359	40,489	43,850	40,489	41,625	43,659	43,031	47,505
(2) その他社会保険非年金給付	121	113	106	101	107	103	101	89	75	76	78	85	110
4. その他の経費移転	24,557	21,825	21,998	25,650	21,863	22,564	25,742	18,742	18,535	20,497	22,768	23,601	24,149
うち非生命純保険料	23	23	22	37	24	24	45	33	31	29	29	33	31
うち非生命保険金	22,644	20,151	20,235	23,781	20,000	20,640	23,892	16,917	16,781	18,688	20,756	22,060	22,603
5. 年金受給権の変動調整	-13,106	-14,889	-12,344	-15,117	-11,848	-9,006	-7,303	-10,657	-7,279	-7,895	-9,985	-7,586	-11,404
6. 貯蓄	37,235	35,944	35,980	17,615	13,877	13,377	13,278	31,635	43,790	50,057	64,177	62,880	55,056
支払	282,025	274,666	280,696	283,037	272,472	251,296	258,428	274,852	276,266	263,422	294,670	310,154	335,891
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	101,850	78,618	72,837	74,138	69,202	60,510	63,176	65,989	74,903	60,807	59,134	76,145	107,772
7. 営業余剰	57,393	52,346	52,372	46,887	43,040	36,182	34,138	44,832	49,352	45,491	48,726	52,337	57,932
8. 財産所得	161,563	163,732	170,804	174,847	172,579	158,418	164,478	177,127	174,004	155,176	182,033	194,373	214,381
(1) 利子	109,734	99,998	99,776	103,376	92,459	85,986	85,503	86,456	85,698	71,520	72,566	85,191	119,338
(2) 法人企業の分配所得	51,765	62,188	68,307	69,663	78,676	71,030	77,493	89,056	86,667	82,742	108,178	108,080	93,734
(3) その他投資所得	64	1,546	2,721	1,808	1,444	1,402	1,482	1,615	1,639	914	1,289	1,102	1,309
a. 保険契約者に帰属する投資所得	64	61	53	53	52	44	40	42	37	24	27	32	39
b. 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	1,485	2,668	1,755	1,392	1,358	1,442	1,573	1,602	890	1,262	1,070	1,270
9. 純社会負担	36,113	35,158	34,161	34,800	34,191	33,456	33,200	33,282	33,285	33,806	33,752	35,530	36,211
(1) 雇主の現業社会負担	33,386	32,888	30,255	34,475	31,843	30,268	29,678	32,604	30,782	30,782	31,900	30,806	33,890
(2) 雇主の現業社会負担	-9,151	-8,741	-5,928	-8,706	-5,546	-3,268	-3,059	-5,999	-2,089	-3,425	-5,114	-3,505	-7,420
(3) 雇主の現業社会負担	2,364	2,279	2,264	2,076	2,311	2,763	2,937	3,247	3,470	3,797	4,208	4,619	4,958
(4) 家計の追加社会負担	10,525	9,798	8,788	8,182	6,733	4,804	4,825	4,626	4,222	3,887	4,007	4,827	5,981
(5) (控除) 年金制度の手数料	1,011	1,066	1,218	1,227	1,150	1,111	1,181	1,196	1,179	1,235	1,249	1,217	1,198
10. その他の経費移転	26,956	23,430	23,359	26,503	22,662	23,240	26,612	19,611	19,625	28,949	30,159	27,914	27,367
うち非生命純保険料	22,644	20,151	20,235	23,781	20,000	20,640	23,892	16,917	16,781	18,688	20,756	22,060	22,603
うち非生命保険金	2,161	1,397	1,117	742	937	881	927	811	893	1,488	1,732	2,004	1,895
受取	282,025	274,666	280,696	283,037	272,472	251,296	258,428	274,852	276,266	263,422	294,670	310,154	335,891
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	162,200	147,573	143,647	144,508	131,111	121,868	119,130	121,099	120,679	104,396	105,057	118,541	158,249

(注) 法人企業の分配所得には、海外直接投資に関する再投資収益を含む。

2-3. 一般政府(地方政府等)

(単位:百万円)

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R5元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)
1. 財産所得													
(1) 利子	11,196	10,847	10,018	8,184	6,009	4,588	3,742	1,577	1,062	2,111	2,525	922	-1,340
(2) 賃貸料	11,029	10,669	9,828	7,980	5,812	4,387	3,537	1,387	866	1,914	2,329	727	-1,535
2. 現物社会移転以外の社会給付	167	178	190	204	197	201	205	190	196	197	196	195	195
(1) 現金による社会保障給付	126,558	128,328	125,345	125,453	128,676	134,621	131,792	130,303	131,972	129,383	150,407	139,606	134,750
(2) その他の社会保険非年金給付	44,936	44,531	43,692	41,731	42,217	41,954	41,217	41,408	41,387	40,705	40,862	40,765	40,059
(3) 社会扶助給付	24,262	24,601	22,757	20,031	21,018	21,963	19,841	19,967	19,712	18,601	19,776	19,880	10,776
3. その他の經常移転	57,360	59,196	58,896	63,691	65,441	70,704	70,734	68,925	70,873	70,077	89,264	78,961	83,915
うち非生命保険料	163,026	164,844	170,809	171,161	175,160	170,695	174,690	169,424	172,243	329,843	262,146	231,254	202,065
うち非生命保険料	23	23	21	30	23	23	32	27	26	25	24	26	27
4. 最終消費支出	626,684	616,595	617,171	634,462	647,228	643,016	647,402	655,177	658,846	663,858	674,712	687,713	681,645
5. 貯蓄	23,184	22,536	26,694	28,470	35,797	32,610	26,551	26,293	23,818	9,629	30,539	51,865	70,806
支払	950,648	943,150	950,037	967,730	992,870	985,530	984,177	982,771	987,941	1,134,824	1,120,329	1,111,360	1,087,926
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	23,843	22,183	20,357	18,580	17,034	14,559	12,720	11,150	9,705	8,135	7,124	6,560	6,580
現物社会移転	530,211	525,285	526,211	537,183	548,680	544,218	546,603	551,085	554,011	557,605	565,141	572,854	570,323
うち現物社会移転(市場産出の購入)	284,365	289,786	295,034	298,212	307,403	302,863	304,562	305,676	308,286	304,164	306,476	306,877	313,803
6. 生産・輸入品に課される税(地方政府)	61,934	60,570	62,537	64,139	70,510	72,164	72,518	73,019	72,285	72,820	77,855	79,024	78,986
7. (控除)補助金(地方政府)	19,646	17,451	20,035	18,050	18,332	20,158	19,755	18,078	18,118	18,784	23,267	9,589	10,681
8. 財産所得	7,965	7,881	9,734	9,935	8,610	6,952	6,899	6,711	6,702	5,871	5,915	6,166	6,330
(1) 利子	3,893	3,794	5,606	5,809	4,471	2,811	2,759	2,579	2,582	1,736	1,695	1,988	2,228
(2) 法人企業の分配所得	3,952	3,977	4,001	3,974	3,986	3,965	3,954	3,944	3,923	3,921	3,872	3,804	3,739
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	3	3	3	3	3	3	2	5	4	3	3	4	5
(4) 賃貸料	117	107	124	149	150	173	184	183	193	211	345	370	358
9. 所得・富等に課される經常税(地方政府)	70,399	69,293	71,579	75,725	77,703	79,366	80,150	80,544	80,339	77,905	82,007	82,010	80,959
10. 純社会負担	125,332	125,609	122,581	122,275	122,474	122,640	122,041	121,992	122,577	121,685	123,968	123,342	115,357
(1) 雇主の現実社会負担	43,834	41,054	39,338	40,314	38,895	37,689	38,559	38,368	38,841	39,251	39,484	39,382	39,571
(2) 雇主の帰属社会負担	24,262	24,601	22,757	20,031	21,018	21,963	19,841	19,967	19,712	18,601	20,281	19,880	10,776
(3) 家計の現実社会負担	57,236	59,954	60,486	61,930	62,561	62,988	63,641	63,657	64,024	63,833	64,203	64,080	65,010
11. その他の經常移転	704,664	697,248	703,641	713,706	731,905	724,566	722,324	718,583	724,156	875,327	853,851	830,407	816,975
うち非生命保険金	22	22	21	26	22	22	24	22	23	21	21	19	21
受取	950,648	943,150	950,037	967,730	992,870	985,530	984,177	982,771	987,941	1,134,824	1,120,329	1,111,360	1,087,926
(参考) 受取利子(FISIM調整前)	3,638	3,573	5,387	5,609	4,260	2,527	2,377	2,118	2,076	1,358	1,306	1,514	1,668

(注)「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

2-4. 家計(個人企業を含む)

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)
1. 財産所得	8,550	8,233	8,661	13,430	12,200	10,362	10,329	11,202	9,018	7,319	6,201	5,424	3,787
(1) 消費者負債利子	2,561	2,637	2,933	4,466	3,839	3,538	3,232	2,735	2,465	2,033	1,484	1,593	1,174
(2) その他の利子	3,960	3,852	3,869	7,038	6,554	4,417	4,784	6,112	4,604	3,749	2,614	2,345	1,641
(3) 賃貸料	2,029	1,744	1,859	1,926	1,807	2,407	2,313	2,355	1,949	1,537	2,103	1,486	972
2. 所得・富等に課される経常税	92,755	93,472	97,614	98,235	100,082	103,179	105,808	104,653	101,899	103,663	106,816	107,811	107,457
3. 純社会負担	361,124	364,328	366,987	375,938	381,813	387,452	391,580	395,018	397,155	395,546	399,844	405,819	403,599
(1) 雇主の現実社会負担	176,305	175,208	174,271	184,397	183,373	183,532	186,347	190,791	188,252	190,359	192,528	194,043	199,936
(2) 雇主の帰属社会負担	19,101	19,799	21,515	15,483	19,716	22,869	21,388	18,751	22,407	19,481	20,028	21,053	7,955
(3) 家計の現実社会負担	156,204	160,589	163,631	169,103	173,141	177,358	180,201	182,046	183,453	183,054	184,530	187,113	190,925
(4) 家計の追加社会負担	10,525	9,798	8,788	8,182	6,733	4,804	4,825	4,626	4,222	3,887	4,007	4,827	5,981
(5) (控除)年金制度の手数料	1,011	1,066	1,218	1,227	1,150	1,111	1,181	1,196	1,179	1,235	1,217	1,217	1,198
4. その他の経常移転	55,996	57,044	57,294	59,343	55,574	54,823	54,520	49,711	45,479	46,514	50,985	44,109	36,804
うち非生命純保険料	14,922	13,594	13,610	15,824	13,453	13,628	15,265	11,434	11,685	11,959	12,802	13,223	13,768
5. 最終消費支出	1,519,329	1,513,282	1,538,029	1,512,881	1,528,151	1,507,384	1,520,932	1,532,985	1,519,797	1,446,379	1,490,065	1,581,630	1,616,723
6. 貯蓄	-46,922	-60,715	-91,827	-73,868	-33,774	7,115	10,767	-30,546	-34,479	114,876	9,514	-110,037	-139,907
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	1,990,832	1,975,644	1,976,758	1,985,959	2,044,016	2,070,315	2,093,936	2,063,023	2,038,869	2,114,297	2,063,425	2,034,756	2,028,463
可処分所得	45,429	42,972	42,321	44,583	40,623	36,586	35,539	36,455	35,858	33,939	33,078	33,682	35,043
貯蓄率(%)	1,485,513	1,467,456	1,458,546	1,454,130	1,506,225	1,523,505	1,539,002	1,513,096	1,492,597	1,569,150	1,509,564	1,479,179	1,488,220
7. 営業余剰・混合所得	191,615	190,491	195,035	190,902	211,557	201,114	205,089	196,162	186,952	185,664	182,244	169,713	170,228
(1) 営業余剰(持ち家)	102,168	103,887	102,539	101,192	99,781	98,242	95,865	92,717	92,239	92,305	87,900	82,877	81,295
(2) 混合所得	89,447	86,604	92,496	89,710	111,776	102,872	109,224	103,445	94,713	93,359	94,344	86,886	88,933
8. 雇用者報酬	1,153,821	1,155,368	1,148,124	1,159,243	1,186,962	1,220,374	1,231,455	1,221,544	1,205,002	1,194,312	1,203,213	1,203,480	1,213,681
(1) 賞金・俸給	958,415	960,361	952,338	959,363	983,873	1,013,973	1,023,720	1,012,002	994,343	984,472	990,657	988,384	1,005,790
(2) 雇主の社会負担	195,406	195,007	195,786	199,880	203,089	206,401	207,735	209,542	210,659	209,840	212,556	215,096	207,891
a. 雇主の現実社会負担	176,305	175,208	174,271	184,397	183,373	183,532	186,347	190,791	188,252	190,359	192,528	194,043	199,936
b. 雇主の帰属社会負担	19,101	19,799	21,515	15,483	19,716	22,869	21,388	18,751	22,407	19,481	20,028	21,053	7,955
9. 財産所得	119,828	107,633	109,444	110,675	118,246	117,454	125,758	117,525	117,349	108,408	122,251	113,256	105,405
(1) 利子	39,196	21,155	17,778	14,107	21,576	22,745	24,187	25,720	35,361	30,558	28,902	28,147	24,056
(2) 配当	9,108	14,677	17,060	22,911	26,913	21,289	29,403	18,517	15,461	17,945	22,919	20,840	20,403
(3) その他の投資所得	52,820	55,273	56,491	54,110	50,645	46,947	45,947	45,906	43,129	40,629	42,935	43,998	47,131
a. 保険契約者に帰属する投資所得	42,295	43,028	43,334	43,163	42,024	40,508	39,551	39,713	37,472	35,869	37,594	38,011	39,560
b. 年金受給権に係る投資所得	10,525	9,798	8,788	8,182	6,733	4,804	4,825	4,626	4,222	3,887	4,007	4,827	5,981
c. 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	2,447	4,369	2,765	1,888	1,635	1,571	1,567	1,435	873	1,334	1,160	1,590
(4) 賃貸料	18,704	16,528	18,115	19,547	19,112	26,473	26,221	27,382	23,398	19,276	27,495	20,271	13,815
10. 現物社会移転以外の社会給付	508,108	506,760	507,703	508,570	511,020	513,136	510,909	514,332	512,955	515,948	536,114	522,066	523,860
(1) 現金による社会保険給付	364,614	363,407	366,299	364,259	368,714	369,309	371,057	372,673	372,694	375,023	371,474	369,661	370,743
(2) その他の社会保険年金給付	49,098	49,334	46,399	49,816	45,932	40,402	40,402	43,850	40,489	41,625	43,659	43,031	47,505
(3) その他の社会保険非年金給付	28,373	28,653	27,549	24,290	25,369	26,240	24,548	24,839	24,571	22,982	25,220	24,643	15,485
(4) 社会扶助給付	66,023	64,766	67,456	70,205	71,005	75,228	74,902	72,970	76,318	76,318	95,761	84,731	90,127
11. その他の経常移転	30,566	30,281	28,796	31,686	28,079	27,243	28,028	24,117	23,890	117,860	29,588	33,827	26,693
うち非生命保険金	14,078	13,086	13,318	15,738	13,216	13,427	14,906	11,240	11,342	12,224	13,011	12,452	13,011
12. 年金受給権の変動調整	-13,106	-14,889	-12,344	-15,117	-11,848	-9,006	-7,303	-10,657	-7,279	-7,895	-9,985	-7,586	-11,404
受取	1,990,832	1,975,644	1,976,758	1,985,959	2,044,016	2,070,315	2,093,936	2,063,023	2,038,869	2,114,297	2,063,425	2,034,756	2,028,463
(参考) 受取利子(FISIM調整前)	34,952	17,576	14,751	11,467	18,917	19,290	19,671	20,093	23,571	25,292	23,571	22,089	17,172
現物社会移転	616,391	615,578	618,560	628,063	648,513	647,190	649,985	648,987	654,702	660,444	670,610	677,147	676,620
うち現物社会移転(市場産出の購入)	338,965	344,628	350,650	355,351	367,099	362,274	365,510	367,276	370,215	364,354	372,718	372,951	380,530

(注) 1. 可処分所得 = (受取 - 12) - (1 ~ 4) の合計

2. 貯蓄率 = 貯蓄 / (可処分所得 + 年金受給権の変動調整)

2-5. 対家計民間非営利団体

(単位:百万円)

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R5元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)
1. 財産所得													
(1) 利子	206	178	177	345	357	280	251	270	339	251	251	354	403
(2) 賃貸料	95	49	45	190	187	131	127	144	202	92	46	108	145
2. 現物社会移転以外の社会給付	111	129	132	155	170	149	124	126	137	159	205	246	258
(1) 社会扶助給付	4,458	1,800	5,217	3,691	3,099	2,471	2,319	2,359	2,326	3,041	3,539	2,937	3,442
(2) その他の社会保険非年金給付	122	124	128	133	139	145	150	151	147	149	151	157	172
3. 非生命純保険料	4,336	1,676	5,089	3,558	2,960	2,326	2,169	2,208	2,179	2,892	3,388	2,780	3,270
3. 非生命純保険料	88	92	83	185	106	105	272	182	173	166	162	205	180
4. 最終消費支出	31,580	35,451	36,733	33,741	40,137	43,561	42,434	36,302	38,762	42,649	39,227	38,219	39,570
5. 貯蓄	5,154	8,230	6,674	14,108	12,506	14,594	14,911	19,103	15,372	22,674	25,894	21,043	14,911
5. 貯蓄	41,486	45,751	48,884	52,070	56,205	61,011	60,187	58,216	56,972	68,781	69,073	62,758	58,506
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	943	866	847	863	819	775	719	753	765	653	601	602	634
6. 財産所得													
(1) 利子	1,877	1,741	1,789	1,975	1,981	2,081	2,230	2,367	2,212	2,077	2,431	2,776	3,472
(2) 配当	1,251	1,042	931	959	858	790	795	848	815	620	613	827	1,112
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	381	440	583	739	825	900	1,070	1,125	1,016	1,065	1,398	1,505	1,850
(4) 賃貸料	14	13	13	11	15	13	15	35	28	18	19	24	29
7. 雇主の帰属社会負担	231	246	262	266	283	328	350	359	353	374	401	420	481
8. その他の経常移転	122	124	128	133	139	145	150	151	147	149	151	157	172
うち非生命保険金	39,487	43,886	46,967	49,962	54,085	58,835	57,807	55,698	54,613	66,555	66,491	59,825	54,862
うち非生命保険金	84	90	81	160	98	97	229	169	157	166	138	171	151
受取	41,486	45,751	48,884	52,070	56,205	61,011	60,187	58,216	56,972	68,781	69,073	62,758	58,506
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	1,105	912	809	844	733	611	551	543	500	348	329	501	717

## Ⅱ 主要系列表（平成23年度～令和5年度）

1. 経済活動別県内総生産（名目）
2. 経済活動別県内総生産（実質）
3. 経済活動別県内総生産（デフレーター）
4. 県民所得及び県民可処分所得の分配
5. 県内総生産（支出側、名目）
6. 県内総生産（支出側、実質）
7. 県内総生産（支出側、デフレーター）

1. 経済活動別県内総生産(名目)

(1) 業種

(単位:百万円)

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)
1. 農林水産業	81,069	80,538	78,346	79,896	88,716	92,696	98,056	93,880	84,715	80,011	80,598	82,412	89,841
(1) 農業	52,816	53,485	50,831	51,411	57,372	64,816	66,546	63,282	58,716	57,542	54,924	52,173	57,633
(2) 林業	8,097	7,786	8,248	8,970	9,056	9,181	9,181	8,917	9,021	9,071	9,958	10,229	9,711
(3) 水産業	20,156	19,267	19,267	19,515	22,599	18,824	22,329	21,681	16,978	13,398	15,716	20,010	22,497
2. 鉱業	8,677	8,396	8,993	9,447	9,728	9,183	9,900	10,346	10,267	10,667	11,791	11,727	12,395
3. 製造業	181,961	176,308	184,312	189,504	201,861	203,370	208,902	216,281	213,533	197,607	214,460	234,549	235,322
(1) 食料品	34,886	35,031	36,846	36,270	36,078	41,191	42,652	48,608	47,191	41,074	37,420	45,921	41,917
(2) 繊維製品	5,874	5,874	6,135	6,438	6,948	6,090	5,413	5,654	5,418	7,544	7,291	6,647	5,523
(3) ハルブ・紙・紙加工品	26,995	20,813	20,756	22,147	22,395	24,945	26,084	27,115	26,481	26,735	28,526	26,330	24,541
(4) 化学	3,844	3,966	3,410	3,832	3,993	4,144	3,670	4,273	4,620	5,146	4,307	4,809	4,778
(5) 石油・石炭製品	773	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
(6) 窯業・土石製品	22,245	21,626	23,414	20,675	22,546	24,804	25,016	22,714	23,149	18,538	16,342	25,105	36,671
(7) 一次金属	10,198	14,326	16,674	13,200	13,277	12,890	15,836	14,967	11,673	12,905	17,634	18,865	18,294
(8) 金属製品	5,425	5,256	6,614	6,087	8,938	8,744	9,918	6,984	9,498	9,833	8,404	8,735	9,269
(9) はん用・生産用・業務用機械	20,723	28,172	26,098	32,435	37,576	34,586	33,413	40,991	42,686	29,390	46,221	51,820	48,563
(10) 電子部品・デバイス	16,848	6,981	7,798	8,423	14,528	6,969	6,700	2,745	2,744	3,976	4,130	4,589	4,643
(11) 電気機械	3,557	2,724	2,852	3,249	4,084	3,075	2,996	4,118	3,861	4,186	4,509	3,465	3,954
(12) 情報・通信機器	668	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
(13) 輸送用機械	9,768	9,298	9,811	11,331	8,022	10,793	10,981	10,086	9,592	10,311	10,468	5,142	7,037
(14) 印刷業	3,585	4,024	4,026	3,552	3,837	4,478	4,000	4,594	3,942	4,105	3,665	3,874	3,923
(15) その他の製造業	16,869	17,307	19,152	21,094	18,512	19,463	20,774	22,285	21,994	23,102	24,537	28,480	27,650
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	59,286	50,448	56,155	65,579	68,633	74,537	74,583	75,837	76,053	70,124	75,039	61,321	71,824
(1) 電気業	29,716	20,583	25,249	31,471	32,598	36,424	35,455	36,370	35,913	29,525	32,943	19,549	30,345
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	29,570	29,865	30,906	34,108	36,035	38,113	39,128	39,467	40,140	40,599	42,096	41,772	41,479
5. 建設業	139,544	138,862	167,530	177,216	176,389	195,147	197,819	182,745	199,089	207,412	208,745	184,348	178,537
6. 卸売・小売業	263,480	272,224	285,821	282,603	284,947	283,535	291,758	290,842	285,061	268,581	280,490	289,097	301,897
(1) 卸売業	89,133	87,356	88,604	86,642	85,697	82,318	86,371	87,428	82,792	74,611	82,781	87,847	87,826
(2) 小売業	174,347	184,868	197,217	195,961	199,250	201,217	205,387	203,414	202,269	193,970	197,709	201,250	214,071
7. 運輸・郵便業	113,532	120,367	130,649	130,889	128,619	125,764	129,193	126,928	126,186	109,720	114,220	114,262	120,820
8. 宿泊・飲食サービス業	77,295	74,473	83,145	84,786	87,641	92,321	95,311	92,261	83,050	49,010	41,486	51,532	70,634
9. 情報通信業	70,722	70,401	71,499	70,945	72,040	73,070	72,203	73,191	72,066	75,899	73,323	71,609	69,398
(1) 通信・放送業	52,745	52,188	52,486	51,005	51,066	52,677	52,081	52,678	50,905	54,836	51,508	49,881	47,363
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	17,977	18,213	19,013	19,940	20,974	20,393	20,122	20,513	21,161	21,063	21,815	21,728	22,035
10. 金融・保険業	101,397	97,120	97,223	92,816	95,188	90,611	88,226	94,223	92,825	88,799	93,445	99,117	110,608
11. 不動産業	257,130	256,002	255,127	255,721	257,392	257,047	256,601	252,817	253,369	254,242	252,535	252,529	253,345
(1) 住宅賃貸業	232,871	231,644	230,211	230,116	229,080	227,209	226,570	223,434	223,585	225,003	224,717	224,303	224,374
(2) その他の不動産業	24,259	24,358	24,916	25,605	28,332	29,838	30,031	29,383	29,784	29,239	27,818	28,226	28,971
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	128,387	130,572	138,503	142,052	152,794	157,237	152,735	149,157	148,199	142,228	146,181	148,609	152,730
13. 公務	176,074	170,600	168,886	174,942	174,046	174,775	178,949	184,108	185,340	182,633	185,641	186,525	187,839
14. 教育	141,785	140,195	136,188	138,550	140,908	143,448	140,228	136,272	134,103	130,459	131,075	130,546	123,180
15. 保健衛生・社会事業	303,166	314,689	321,171	320,872	343,250	347,577	340,441	339,404	340,523	338,713	343,541	334,988	339,051
16. その他のサービス	129,037	131,850	132,052	133,945	134,515	128,151	128,381	122,588	120,973	105,075	109,947	113,430	113,308
17. 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	2,232,542	2,233,045	2,315,600	2,349,763	2,416,665	2,448,469	2,463,286	2,440,935	2,425,352	2,311,180	2,362,517	2,366,601	2,430,729
18. 輸入品に課される税・関税	27,580	27,901	31,469	41,833	41,730	36,894	40,616	43,139	42,264	41,003	48,901	63,153	57,625
19. (控除)総資本形成に係る消費税	13,705	13,618	15,277	21,894	26,255	24,138	25,751	26,278	28,604	26,959	28,821	36,244	34,864
20. 県内総生産(17+18+19)	2,246,417	2,247,328	2,331,792	2,369,702	2,432,140	2,461,225	2,478,151	2,457,796	2,439,012	2,325,224	2,382,597	2,393,510	2,455,490
第1次産業	81,069	80,538	78,346	79,896	88,716	92,696	98,056	93,880	84,715	80,011	80,598	82,412	89,841
第2次産業	330,182	323,566	360,835	376,167	387,976	407,700	416,621	409,427	422,889	415,686	434,996	430,624	426,254
第3次産業	1,821,291	1,828,941	1,876,419	1,893,700	1,939,973	1,948,073	1,948,609	1,937,628	1,917,748	1,815,483	1,846,923	1,853,565	1,914,634

1. 経済活動別県内総生産(名目)

(2)対前年度増加率

(単位:%)

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)
1. 農林水産業													
(1) 農業		1.3	-0.7	2.0	11.0	4.5	5.8	-4.3	-9.8	-5.6	0.7	2.3	9.0
(2) 林業		-3.8	-5.0	1.1	11.6	13.0	2.7	-4.9	-7.2	-2.0	-4.5	-5.0	10.5
(3) 水産業		-4.4	0.0	1.3	15.8	-16.7	18.6	-2.9	-21.7	-21.1	17.3	27.3	12.4
2. 鉱業		-3.2	7.1	5.0	3.0	-5.6	7.8	4.5	-0.8	3.9	10.5	-0.5	5.7
3. 製造業		-3.1	4.5	2.8	6.5	0.7	2.7	3.5	-1.3	-7.5	8.5	9.4	0.3
(1) 食料品		0.4	5.2	-1.6	-0.5	14.2	3.5	14.0	-2.9	-13.0	-8.9	22.7	-8.7
(2) 繊維製品		5.3	4.4	4.9	7.9	-12.3	-11.1	4.5	-3.4	39.2	-3.4	-8.8	-16.9
(3) ハルブ・紙・紙加工品		-22.9	-0.3	6.7	1.1	11.4	4.6	4.0	-2.3	1.0	6.7	-7.7	-6.8
(4) 化学		3.2	-14.0	12.4	4.2	3.8	-11.4	16.4	8.1	11.4	-16.3	11.7	-0.6
(5) 石油・石炭製品		x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
(6) 窯業・土石製品		-2.8	8.3	-11.7	9.0	10.0	0.9	-9.2	1.9	-19.9	-11.8	53.6	46.1
(7) 一次金属		40.5	16.4	-20.8	0.6	-2.9	13.4	-29.6	-22.0	10.6	36.6	7.0	-3.0
(8) 金属製品		-3.1	25.8	-8.0	46.8	-2.2	13.4	-29.6	36.0	3.5	-14.5	3.9	6.1
(9) はん用・生産用・業務用機械		35.9	-7.4	24.3	15.9	-8.0	-3.4	22.7	4.1	-31.1	57.3	12.1	-10.1
(10) 電子部品・デバイス		-58.6	11.7	8.0	72.5	-52.0	-3.9	-59.0	-0.0	44.9	3.9	11.1	1.2
(11) 電気機械		-23.4	4.7	13.9	25.7	-24.7	-2.6	37.4	-6.2	8.4	7.7	-23.2	14.1
(12) 情報・通信機器		x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
(13) 輸送用機械		-4.8	5.5	15.5	-29.2	34.5	1.7	-8.2	-4.9	7.5	1.5	-50.9	36.9
(14) 印刷業		12.2	0.0	-11.8	8.0	16.7	-10.7	14.9	-14.2	4.1	-10.7	5.7	1.3
(15) その他の製造業		2.6	10.7	10.1	-12.2	5.1	6.7	7.3	-1.3	5.0	6.2	16.1	-2.9
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業		-14.9	11.3	16.8	4.7	8.6	0.1	1.7	0.3	-7.8	7.0	-18.3	17.1
(1) 電気業		-30.7	22.7	24.6	3.6	11.7	2.7	2.6	-1.3	-17.8	11.6	-40.7	55.2
(2) ガス・水道・廃棄物処理業		1.0	3.5	10.4	5.6	5.8	2.7	0.9	1.7	1.1	3.7	-0.8	-0.7
5. 建設業		-0.5	20.6	5.8	-0.5	10.6	1.4	-7.6	8.9	4.2	0.6	-11.7	-3.2
6. 卸売・小売業		3.3	5.0	-1.1	0.8	-0.5	2.9	-0.3	-2.0	-5.8	4.4	3.1	4.4
(1) 卸売業		-2.0	1.4	-2.2	-1.1	-3.9	4.9	1.2	-5.3	-9.9	11.0	6.1	-0.0
(2) 小売業		6.0	6.7	-0.6	1.7	1.0	2.1	-1.0	-0.6	-4.1	1.9	1.8	6.4
7. 運輸・郵便業		6.0	8.5	0.2	-1.7	-2.2	2.7	-1.8	-0.6	-13.0	4.1	0.0	5.7
8. 宿泊・飲食サービス業		-3.7	11.6	2.0	3.4	5.3	3.2	-3.2	-10.0	-41.0	-15.4	24.2	37.1
9. 情報通信業		-0.5	1.6	-0.8	1.5	1.4	-1.2	1.4	-1.5	5.3	-3.4	-2.3	-3.1
(1) 通信・放送業		-1.1	0.6	-2.8	0.1	3.2	-1.1	1.1	-3.4	7.7	-6.1	-3.2	-5.0
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業		1.3	4.4	4.9	5.2	-2.8	-1.3	1.9	3.2	-0.5	3.6	-0.4	1.4
10. 金融・保険業		-4.2	0.1	-4.5	2.6	-4.8	-2.6	6.8	-1.5	-4.3	5.2	6.1	11.6
11. 不動産業		-0.4	-0.3	0.2	0.7	-0.1	-0.2	-1.5	0.3	0.2	-0.7	-0.0	0.3
(1) 住宅賃貸業		-0.5	-0.6	-0.0	-0.5	-0.8	-0.3	-1.4	0.1	0.6	-0.1	-0.2	0.0
(2) その他の不動産業		0.4	2.3	2.8	10.7	5.3	0.6	1.5	-1.8	-4.9	1.5	2.6	2.6
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業		1.7	6.1	2.6	7.6	2.9	-2.9	-2.3	-0.6	-4.0	2.8	1.7	2.8
13. 公務		-3.1	-1.0	3.6	-0.5	0.4	2.4	2.9	0.7	-1.5	1.6	0.5	0.7
14. 教育		-1.1	-2.9	1.7	1.8	1.8	-2.2	-2.8	-2.7	-2.7	0.5	-0.4	-5.6
15. 保健衛生・社会事業		3.8	2.1	-0.1	1.3	7.0	2.1	-0.3	0.3	-0.5	1.4	-2.5	1.2
16. その他のサービス		2.2	0.2	1.4	0.4	-4.7	0.2	-1.3	-1.3	-1.3	4.6	3.2	-0.1
17. 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)		0.0	3.7	1.5	2.8	1.3	0.6	-0.9	-0.6	-4.7	2.2	0.2	2.7
18. 輸入品に課される税・関税		1.2	12.8	32.9	-0.2	-11.6	10.1	6.2	-2.0	-3.0	19.3	29.1	-8.8
19. (控除)総資本形成に係る消費税		-0.6	12.2	43.3	-8.1	19.9	6.7	2.0	8.9	-5.8	6.9	25.8	-3.8
20. 県内総生産(17+18-19)		0.0	3.8	1.6	2.6	1.2	0.7	-0.8	-0.8	-4.7	2.5	0.5	2.5
第1次産業		-0.7	-2.7	2.0	11.0	4.5	5.8	-4.3	-9.8	-5.6	0.7	2.3	9.0
第2次産業		-2.0	11.5	4.2	3.1	5.1	2.2	-1.7	3.3	-1.7	4.6	-1.0	-1.0
第3次産業		0.4	2.6	0.9	2.4	0.4	0.0	-0.6	-1.0	-5.3	1.7	0.4	3.3

1. 経済活動別県内総生産(名目)

(3)構成比

(単位: %)

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)
1. 農林水産業	3.6	3.6	3.4	3.4	3.6	3.8	4.0	3.8	3.5	3.4	3.4	3.4	3.7
(1) 農業	2.4	2.4	2.2	2.2	2.4	2.6	2.7	2.6	2.4	2.5	2.3	2.2	2.3
(2) 林業	0.9	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
(3) 水産業	0.4	0.9	0.8	0.8	0.9	0.8	0.9	0.9	0.7	0.6	0.7	0.8	0.9
2. 鉱業	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5
3. 製造業	8.1	7.8	7.9	8.0	8.3	8.3	8.4	8.8	8.8	8.5	9.0	9.8	9.6
(1) 食料品	1.6	1.6	1.6	1.5	1.5	1.7	1.7	2.0	1.9	1.8	1.6	1.9	1.7
(2) 繊維製品	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2
(3) ハルブ・紙・紙加工品	1.2	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1	1.2	1.1	1.0
(4) 化学	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
(5) 石油・石炭製品	0.0	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
(6) 窯業・土石製品	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	1.0	1.0	0.9	0.9	0.8	0.7	1.0	1.5
(7) 一次金属	0.5	0.6	0.7	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5	0.6	0.7	0.8	0.7
(8) 金属製品	0.2	0.2	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
(9) はん用・生産用・業務用機械	0.9	1.3	1.1	1.4	1.5	1.4	1.3	1.4	1.8	1.3	1.9	2.2	1.9
(10) 電子部品・デバイス	0.7	0.3	0.3	0.4	0.6	0.3	0.3	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
(11) 電気機械	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2
(12) 情報・通信機器	0.0	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
(13) 輸送用機械	0.4	0.4	0.4	0.5	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.2	0.3
(14) 印刷業	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
(15) その他の製造業	0.8	0.8	0.8	0.9	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9	1.0	1.0	1.2	1.1
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.6	2.2	2.4	2.8	2.8	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	3.1	2.6	2.9
(1) 電気業	1.3	0.9	1.1	1.3	1.3	1.5	1.4	1.5	1.5	1.3	1.4	0.8	1.2
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	1.3	1.3	1.3	1.4	1.5	1.5	1.6	1.6	1.6	1.7	1.8	1.7	1.7
5. 建設業	6.2	6.2	7.2	7.5	7.3	7.9	8.0	7.4	8.2	8.9	8.8	7.7	7.3
6. 卸売・小売業	11.7	12.1	12.3	11.9	11.7	11.5	11.8	11.8	11.7	11.6	11.8	12.1	12.3
(1) 卸売業	4.0	3.9	3.8	3.7	3.5	3.3	3.5	3.6	3.4	3.2	3.5	3.7	3.6
(2) 小売業	7.8	8.2	8.5	8.3	8.2	8.2	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3	8.4	8.7
7. 運輸・郵便業	5.1	5.4	5.6	5.5	5.3	5.1	5.2	5.2	5.2	4.7	4.8	4.8	4.9
8. 宿泊・飲食サービス業	3.4	3.3	3.6	3.6	3.6	3.8	3.8	3.8	3.4	2.1	1.7	2.2	2.9
9. 情報通信業	3.1	3.1	3.1	3.0	3.0	3.0	2.9	3.0	3.0	3.3	3.1	3.0	2.8
(1) 通信・放送業	2.3	2.3	2.3	2.2	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.4	2.2	2.1	1.9
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
10. 金融・保険業	4.5	4.3	4.2	3.9	3.9	3.7	3.6	3.8	3.8	3.8	3.9	4.1	4.5
11. 不動産業	11.4	11.4	10.9	10.8	10.6	10.4	10.4	10.3	10.4	10.9	10.6	10.6	10.3
(1) 住宅賃貸業	10.4	10.3	9.9	9.7	9.4	9.2	9.1	9.1	9.2	9.7	9.4	9.4	9.1
(2) その他の不動産業	1.1	1.1	1.1	1.1	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	5.7	5.8	5.9	6.0	6.3	6.4	6.2	6.1	6.1	6.1	6.1	6.2	6.2
13. 公務	7.8	7.6	7.2	7.4	7.2	7.1	7.2	7.8	7.6	7.9	7.8	7.8	7.7
14. 教育	6.3	6.2	5.8	5.8	5.8	5.8	5.7	5.5	5.5	5.6	5.5	5.5	5.0
15. 保健衛生・社会事業	13.5	14.0	13.8	13.5	14.1	14.1	13.7	13.8	14.0	14.6	14.4	14.0	13.8
16. その他のサービス	5.7	5.9	5.7	5.7	5.5	5.2	5.2	5.2	5.0	4.5	4.6	4.7	4.6
17. 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	99.4	99.4	99.3	99.2	99.4	99.5	99.4	99.3	99.4	99.4	99.2	98.9	99.1
18. 輸入品に課される税・関税	1.2	1.2	1.3	1.8	1.7	1.5	1.6	1.8	1.7	1.8	2.1	2.6	2.3
19. (控除)総資本形成に係る消費税	0.6	0.6	0.7	0.9	1.1	1.0	1.0	1.1	1.2	1.2	1.2	1.5	1.4
20. 県内総生産(17+18+19)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業	3.6	3.6	3.4	3.4	3.6	3.8	4.0	3.8	3.5	3.4	3.4	3.4	3.7
第2次産業	14.7	14.4	15.5	15.9	16.0	16.6	16.8	16.7	17.3	17.9	18.3	18.0	17.4
第3次産業	81.1	81.4	80.5	79.9	79.8	79.2	78.6	78.8	78.6	78.1	77.5	77.4	78.0

2. 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式)

(1) 実数(平成27(2015)暦年連鎖価格) (単位:百万円)

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R5元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)
1. 農林水産業	93,315	91,175	89,791	89,612	87,712	76,705	77,876	78,912	73,048	65,087	71,888	74,460	78,488
(1) 農業	61,034	56,582	56,389	57,739	56,375	54,421	56,741	54,281	52,824	50,745	53,770	52,701	58,594
(2) 林業	8,518	8,325	7,497	8,898	8,932	8,402	8,102	7,654	8,074	7,985	7,095	8,504	8,367
(3) 水産業	24,811	27,492	27,111	23,011	22,405	13,888	13,039	15,853	11,637	6,961	10,048	11,326	10,640
2. 鉱業	10,697	10,049	10,341	9,779	10,002	9,719	10,319	10,300	10,217	10,394	10,041	6,672	8,042
3. 製造業	192,219	185,571	194,319	196,881	200,673	201,912	211,016	218,741	212,045	190,370	214,833	233,162	210,192
(1) 食料品	36,159	36,652	38,851	37,468	35,498	40,455	42,700	48,821	46,655	39,621	37,454	45,052	37,976
(2) 繊維製品	6,033	6,279	6,566	6,658	6,919	5,989	5,465	5,809	5,353	7,306	7,388	6,735	4,879
(3) ハルブ・紙・紙加工品	27,319	20,741	21,527	22,733	22,329	24,435	26,407	27,330	24,708	23,736	26,457	25,194	19,298
(4) 化学	3,826	4,043	3,421	3,841	4,014	4,334	3,860	4,759	5,280	5,816	5,237	5,992	5,938
(5) 石油・石炭製品	826	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
(6) 窯業・土石製品	23,107	22,922	25,391	22,203	22,319	24,612	25,492	21,686	21,221	16,000	16,615	26,279	28,961
(7) 一次金属	10,385	15,354	17,974	13,437	13,313	13,220	15,069	13,636	10,585	11,430	13,864	12,315	11,432
(8) 金属製品	6,465	5,928	7,323	6,469	8,714	8,290	9,605	6,646	8,669	8,742	8,391	8,358	7,745
(9) はん用・生産用・業務用機械	23,832	30,368	27,508	33,802	37,145	33,822	33,698	42,111	44,022	30,099	49,641	56,853	48,305
(10) 電子部品・デバイス	15,673	6,958	7,431	8,486	14,783	7,505	6,925	3,031	3,217	4,972	4,972	5,360	5,379
(11) 電気機械	3,464	2,727	2,829	3,310	4,056	3,202	3,361	4,656	4,481	4,826	5,638	4,383	4,741
(12) 情報・通信機器	670	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
(13) 輸送用機械	12,293	10,992	10,905	12,261	7,998	11,184	11,683	11,147	11,022	11,673	12,193	5,894	7,609
(14) 印刷業	3,381	3,956	4,014	3,570	3,835	4,271	3,811	4,441	3,833	3,793	3,396	3,705	3,600
(15) その他の製造業	17,883	18,305	20,411	22,211	18,619	19,209	21,315	23,524	22,652	22,868	24,477	28,048	26,229
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	76,807	62,820	66,613	72,726	72,459	75,009	75,530	76,464	75,901	66,507	71,949	64,505	89,843
(1) 電気業	49,568	31,408	35,476	39,283	34,553	35,121	35,466	36,760	35,405	25,341	31,404	25,415	52,888
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	31,322	31,419	31,138	34,334	37,906	39,884	40,050	39,670	40,457	41,259	39,911	38,507	41,231
5. 建設業	145,814	145,252	173,661	178,686	176,475	193,914	194,758	178,772	189,629	196,470	191,763	167,829	162,692
6. 卸売・小売業	268,806	279,660	293,075	281,577	285,232	280,777	289,012	286,411	277,653	255,757	261,652	261,166	257,741
(1) 卸売業	89,044	88,451	88,693	84,593	85,783	82,519	87,898	88,527	82,425	71,061	75,573	74,241	68,953
(2) 小売業	179,542	191,111	204,362	196,986	199,449	198,258	201,164	197,987	195,197	184,518	185,901	186,782	189,070
7. 運輸・郵便業	123,400	129,442	141,278	135,949	129,727	124,444	128,027	123,045	119,774	100,255	106,712	108,046	111,217
8. 宿泊・飲食サービス業	79,677	76,966	88,217	87,330	86,747	87,710	90,824	87,283	75,954	45,105	39,507	47,946	55,786
9. 情報通信業	69,630	69,471	72,186	70,750	72,156	72,959	73,859	76,567	76,364	81,478	80,888	81,486	78,215
(1) 通信・放送業	51,713	51,207	52,795	50,926	51,221	52,957	54,122	56,655	56,232	62,045	60,229	60,330	57,268
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	17,895	18,248	19,382	19,827	20,935	20,007	19,756	19,961	20,154	19,739	20,728	21,170	20,828
10. 金融・保険業	87,647	89,059	93,336	90,359	95,283	91,853	90,845	95,718	93,468	93,643	102,451	108,374	111,771
11. 不動産業	253,297	253,319	254,035	255,795	257,221	257,206	256,738	254,516	255,933	255,257	252,197	253,978	258,585
(1) 住宅賃貸業	229,295	228,576	228,293	230,040	229,018	228,097	227,952	226,641	228,110	228,158	227,121	228,751	232,928
(2) その他の不動産業	23,967	24,711	25,735	25,741	28,203	29,105	28,789	27,871	27,871	27,201	25,317	25,472	25,910
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	135,891	138,075	147,064	144,200	153,157	156,784	150,316	143,036	141,034	134,314	133,263	134,827	134,078
13. 公務	178,325	175,046	174,258	175,401	173,978	174,764	177,038	180,403	180,212	179,459	179,662	177,066	174,205
14. 教育	143,121	143,545	140,370	139,399	141,104	142,976	138,884	134,391	132,314	129,352	127,984	125,882	116,583
15. 保健衛生・社会事業	301,892	311,974	319,925	319,228	341,900	345,025	335,545	336,221	337,856	335,082	343,310	340,363	347,666
16. その他のサービス	135,005	138,391	137,347	135,924	134,326	127,735	126,752	120,866	118,307	101,457	104,469	105,031	101,047
17. 小計	2,292,640	2,300,503	2,395,574	2,382,594	2,417,703	2,419,274	2,427,491	2,401,474	2,368,306	2,235,094	2,288,516	2,284,094	2,288,341
18. 輸入品に課される税・関税	40,211	39,757	40,283	41,118	43,244	42,107	42,559	42,636	42,208	40,861	38,963	39,926	38,056
19. (控除)総資本形成に係る消費税	22,178	22,342	25,184	24,223	26,299	23,848	25,095	25,053	25,740	20,784	21,938	26,268	24,457
20. 県内総生産	2,309,799	2,317,247	2,410,996	2,399,301	2,434,647	2,437,570	2,444,950	2,419,017	2,384,700	2,255,384	2,305,665	2,296,913	2,300,697
21. 開差[20-(17+18-19)]	-874	-671	323	-188	-1	37	-5	-40	-74	213	124	-839	-1,243
第1次産業	93,315	91,175	89,791	89,612	87,712	76,705	77,876	78,912	73,048	65,087	71,888	74,460	78,488
第2次産業	348,475	340,711	378,318	385,436	387,150	405,513	416,041	407,445	411,822	397,733	416,929	405,702	380,887
第3次産業	1,851,441	1,868,592	1,927,638	1,907,934	1,942,841	1,937,134	1,933,470	1,914,522	1,883,759	1,773,035	1,799,226	1,803,380	1,828,951

2. 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式)

(単位:%)

(2)対前年度増加率

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R5元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)
1. 農林水産業													
(1) 農業	-2.3	-7.3	-0.3	2.4	-2.4	-12.5	4.3	-4.3	-2.7	-10.9	10.4	3.6	5.4
(2) 林業	2.3	10.8	-9.9	18.7	0.4	-3.5	-3.6	-5.5	5.5	-1.1	-11.1	19.9	-1.6
(3) 水産業	10.8	10.8	-1.4	-15.1	-2.6	-5.9	-5.4	21.0	-26.6	-40.2	44.3	12.7	-6.1
2. 鉱業	-6.1	-6.1	2.9	-5.4	2.3	-2.8	6.2	-0.2	-0.8	1.7	-3.4	-33.6	20.5
3. 製造業	-3.5	-3.5	4.7	1.3	1.9	0.6	4.5	3.7	-3.1	-10.2	12.9	8.5	-9.9
(1) 食料品	1.4	1.4	6.0	-3.6	-5.3	14.0	5.5	14.3	-4.4	-15.1	-5.5	20.3	-15.7
(2) 繊維製品	4.1	4.1	4.6	1.4	3.9	-13.3	-8.9	6.3	-7.8	36.5	1.1	-8.8	-27.6
(3) ハルブ・紙・紙加工品	-24.1	-24.1	3.8	5.6	-1.8	8.0	8.1	3.5	9.6	-3.9	11.5	-4.8	-23.4
(4) 化学	5.7	5.7	-15.4	12.3	4.5	8.0	-10.9	23.3	10.9	10.2	-10.0	14.4	-0.9
(5) 石油・石炭製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
(6) 窯業・土石製品	-0.8	-0.8	10.8	-12.6	0.5	10.3	3.6	-14.9	-2.1	-24.6	3.8	58.2	10.2
(7) 一次金属	47.8	47.8	17.1	-25.2	-0.9	-0.7	14.0	-9.5	-22.4	8.0	21.3	-11.2	-7.2
(8) 金属製品	-8.3	-8.3	23.5	-11.7	34.7	-0.7	15.9	-30.8	30.4	0.8	-4.0	-0.4	-7.3
(9) はん用・生産用・業務用機械	27.4	27.4	-9.4	22.9	9.9	-8.9	-0.4	25.0	4.5	-31.6	64.9	14.5	-15.0
(10) 電子部品・デバイス	-55.6	-55.6	6.8	14.2	74.2	-49.2	-7.7	-56.2	47.2	7.7	5.0	7.8	0.4
(11) 電気機械	-21.3	-21.3	3.7	17.0	22.5	-21.1	5.0	38.5	-3.8	7.7	16.8	-22.3	8.2
(12) 情報・通信機器	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
(13) 輸送用機械	-10.6	-10.6	-0.8	12.4	-34.8	39.8	4.5	-4.6	-1.1	5.9	4.5	-51.7	29.1
(14) 印刷業	17.0	17.0	1.5	-11.1	7.4	11.4	-10.8	16.5	-13.7	-1.0	-10.5	9.1	-2.8
(15) その他の製造業	2.4	2.4	11.5	8.8	-16.2	3.2	11.0	10.4	-3.7	1.0	7.0	14.6	-6.5
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-18.2	-18.2	6.0	9.2	-0.4	3.5	0.7	1.2	-0.7	-12.4	8.2	-10.3	39.3
(1) 電気業	-36.6	-36.6	13.0	10.7	-12.0	1.6	1.0	3.6	-3.7	-28.4	23.9	-19.1	108.1
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	0.3	0.3	1.3	7.9	10.4	5.2	0.4	-0.9	2.0	2.0	-3.3	-3.5	7.1
5. 建設業	-0.4	-0.4	19.6	2.9	-1.2	9.9	0.4	-8.2	6.1	3.6	-2.4	-12.5	-3.1
6. 卸売・小売業	4.0	4.0	4.8	-3.9	1.3	-1.6	2.9	-0.9	-3.1	-7.9	2.3	-0.2	-1.3
(1) 卸売業	-0.7	-0.7	0.3	-4.6	1.4	-3.8	6.5	-13.8	-6.9	6.3	6.3	-1.8	-7.1
(2) 小売業	6.4	6.4	6.9	-3.6	1.3	-0.6	1.5	-1.6	-1.4	-5.5	0.7	0.5	1.2
7. 運輸・郵便業	4.9	4.9	9.1	-3.8	-4.9	-3.7	2.9	-3.9	-2.7	-16.3	6.4	1.3	2.9
8. 宿泊・飲食サービス業	-3.4	-3.4	14.6	-1.0	-0.7	1.1	3.6	-3.9	-3.9	-40.6	-12.4	2.1	16.4
9. 情報通信業	-0.2	-0.2	3.9	-2.0	2.0	1.1	1.2	3.7	-0.3	6.7	-0.7	0.8	-4.0
(1) 通信・放送業	-1.0	-1.0	3.1	-3.5	0.6	3.4	2.2	4.7	-0.7	10.3	-2.9	0.2	-5.1
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	2.0	2.0	6.2	2.3	5.6	-4.4	-1.3	1.0	1.0	-2.1	5.0	2.1	-1.6
10. 金融・保険業	1.6	1.6	4.8	-3.2	5.4	-3.6	-1.1	5.4	-2.4	0.2	9.4	5.8	3.1
11. 不動産業	0.0	0.0	0.3	0.7	0.6	-0.0	-0.2	-0.9	0.6	-0.3	-1.2	0.7	1.8
(1) 住宅賃貸業	-0.3	-0.3	-0.1	0.8	-0.4	-0.4	-0.1	-0.6	0.6	0.0	-0.5	0.7	1.8
(2) その他の不動産業	3.1	3.1	4.1	0.0	9.6	3.2	-1.1	-3.1	-0.1	-2.4	-6.9	0.6	1.7
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1.6	1.6	6.5	-1.9	6.2	2.4	-4.1	-4.8	-1.4	-4.8	-0.8	1.2	-0.6
13. 公務	-1.8	-1.8	-0.5	0.7	-0.8	0.5	1.3	1.9	-0.1	-0.4	0.1	-1.4	-1.6
14. 教育	0.3	0.3	-2.2	0.7	1.2	1.3	-2.9	-3.2	-1.5	-2.2	-1.1	-1.6	-7.4
15. 保健衛生・社会事業	3.3	3.3	2.5	-0.2	7.1	0.9	-2.7	0.2	0.5	-0.8	2.5	-0.9	2.1
16. その他のサービス	2.5	2.5	-0.8	-1.0	-1.2	-4.9	-0.8	-4.6	-2.1	-14.2	3.0	0.5	-3.8
17. 小計	0.3	0.3	4.1	-0.5	1.5	-0.1	0.3	-1.1	-1.4	-5.6	2.4	-0.2	0.2
18. 輸入品に課される税・関税	-1.1	-1.1	1.3	2.1	5.2	-2.6	1.1	0.2	-1.0	-3.2	-4.6	2.5	-4.7
19. (控除)総資本形成に係る消費税	0.7	0.7	12.7	-3.8	8.6	-9.3	5.2	-0.2	2.7	-19.3	5.6	19.7	-6.9
20. 県内総生産	0.3	0.3	4.0	-0.5	1.5	0.1	0.3	-1.1	-1.4	-5.4	2.2	-0.4	0.2
第1次産業	-2.3	-2.3	-1.5	-0.2	-2.1	-12.5	1.5	1.3	-7.4	-10.9	10.4	3.6	5.4
第2次産業	-2.2	-2.2	11.0	1.9	0.4	4.7	2.6	-2.1	1.1	-3.4	4.8	-2.7	-6.1
第3次産業	0.9	0.9	3.2	-1.0	1.8	-0.3	-0.2	-1.0	-1.6	-5.9	1.5	0.2	1.4

3. 経済活動別県内総生産(デフレーター:連鎖方式)

(1)実数(平成27(2015)暦年=100)

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)
1. 農林水産業	86.9	88.3	87.3	89.2	101.1	120.8	125.9	119.0	116.0	122.9	112.1	110.7	114.5
(1) 農業	86.5	94.5	90.1	89.0	101.8	119.1	117.3	116.6	111.2	113.4	102.1	99.0	98.4
(2) 林業	95.1	110.0	93.5	100.8	97.9	107.8	113.6	140.4	116.5	130.3	140.4	120.3	116.1
(3) 水産業	81.2	70.1	71.1	84.8	100.9	135.9	170.5	136.7	145.9	192.5	156.4	176.7	211.4
2. 鉱業	81.1	83.6	87.0	96.6	97.3	94.5	95.9	100.4	100.5	102.6	117.4	175.8	154.1
3. 製造業	94.7	95.0	94.9	96.3	100.6	100.7	99.0	98.9	100.7	103.8	99.8	100.6	112.0
(1) 食料品	96.5	95.6	94.8	96.8	101.6	101.8	99.9	99.6	101.1	103.7	99.9	101.9	104.4
(2) 繊維製品	92.4	93.5	93.4	97.3	100.4	103.3	98.7	99.0	113.2	107.8	98.7	98.7	113.2
(3) ハルブ・紙・紙加工品	98.8	100.3	96.4	97.4	100.3	102.1	98.8	99.2	107.2	112.6	107.8	104.5	127.2
(4) 化学	100.5	98.1	99.7	99.8	99.5	95.6	95.1	89.8	87.5	88.5	82.2	80.3	80.5
(5) 石油・石炭製品	93.6	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
(6) 窯業・土石製品	96.3	94.3	92.2	93.1	101.0	100.8	98.1	104.7	109.1	115.9	98.4	95.5	126.6
(7) 一次金属	98.2	93.3	92.8	98.2	99.7	97.5	105.1	109.8	110.3	127.2	153.2	153.2	160.0
(8) 金属製品	83.9	88.7	90.3	94.1	102.6	105.5	103.3	105.1	109.6	112.5	100.2	104.5	119.7
(9) はん用・生産用・業務用機械	87.0	92.8	94.9	96.0	101.2	102.3	99.2	97.3	93.1	96.4	91.1	91.1	86.3
(10) 電子部品・デバイス	107.5	100.3	104.9	99.3	98.3	92.9	96.8	90.6	85.3	83.9	83.1	85.6	86.3
(11) 電気機械	102.7	99.9	100.8	98.2	100.7	96.0	89.1	88.4	86.2	86.7	80.0	79.1	83.4
(12) 情報・通信機器	99.6	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
(13) 輸送用機械	79.5	84.6	90.0	92.4	100.3	96.5	94.0	90.5	87.0	88.3	85.9	87.2	92.5
(14) 印刷業	106.0	101.7	100.3	99.5	100.1	104.9	104.9	103.4	102.8	108.2	107.9	104.6	109.0
(15) その他の製造業	94.3	94.5	93.8	95.0	99.4	101.3	97.5	94.7	101.0	101.0	100.2	101.5	105.4
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	77.2	80.3	84.3	90.2	94.7	99.4	88.7	99.2	100.2	105.4	104.3	95.1	79.9
(1) 電気業	59.9	65.5	71.2	80.1	94.3	103.7	100.0	98.9	101.4	116.5	104.9	76.9	57.4
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	94.4	95.1	97.1	99.3	95.1	95.6	97.7	99.5	99.2	98.4	105.5	108.5	100.6
5. 建設業	95.7	95.6	96.5	99.2	100.0	100.6	101.6	102.3	105.0	105.6	108.9	109.8	109.7
6. 卸売・小売業	98.0	97.3	97.5	100.4	99.9	101.0	101.0	101.5	102.7	105.0	107.2	110.7	117.1
(1) 卸売業	100.1	98.8	99.9	102.4	99.9	99.8	98.3	98.8	100.4	105.0	109.5	118.3	127.4
(2) 小売業	97.1	96.7	96.5	99.5	99.9	101.5	102.1	102.7	103.6	105.1	106.4	107.7	113.2
7. 運輸・郵便業	92.0	93.0	92.5	96.3	99.5	101.1	100.9	103.2	105.4	109.4	107.0	105.8	108.6
8. 宿泊・飲食サービス業	97.0	96.8	94.3	97.1	101.0	105.3	104.9	105.7	109.3	108.7	105.0	107.5	126.6
9. 情報通信業	101.6	101.3	99.0	100.3	99.8	100.2	97.8	95.6	94.4	93.2	90.6	87.9	88.7
(1) 通信・放送業	102.0	101.9	99.4	100.2	99.7	99.5	96.2	93.0	90.5	88.4	82.7	82.7	82.7
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	100.5	99.8	98.1	100.6	100.2	101.9	101.9	102.8	105.0	106.7	105.2	102.6	105.8
10. 金融・保険業	115.7	109.1	104.2	102.7	99.9	98.6	97.1	98.4	99.3	94.8	91.2	91.5	99.0
11. 不動産業	101.5	101.1	100.4	100.0	100.1	99.9	99.9	99.3	98.0	99.6	100.1	99.4	98.0
(1) 住宅賃貸業	101.6	101.3	100.8	100.0	100.0	99.6	99.4	98.6	98.0	98.6	98.9	98.1	96.3
(2) その他の不動産業	101.2	98.6	96.8	99.5	100.5	102.5	104.3	105.3	105.3	107.5	109.9	110.8	111.8
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	94.5	94.6	94.2	98.5	99.8	100.3	101.6	104.3	105.1	105.9	109.7	110.2	113.9
13. 公務	98.7	97.5	96.9	99.7	100.0	100.0	101.1	102.1	102.8	101.8	103.3	105.3	107.8
14. 教育	99.1	97.7	99.4	99.4	99.9	100.3	101.0	101.4	100.9	100.9	102.4	103.7	105.7
15. 保健衛生・社会事業	100.4	100.9	100.4	100.5	100.4	100.7	101.5	100.9	100.8	101.1	100.1	98.4	97.5
16. その他のサービス	95.6	95.3	96.1	96.1	100.1	100.3	101.3	108.0	102.3	103.6	105.2	108.0	112.1
17. 小計	97.4	97.1	96.7	98.6	100.0	101.2	101.5	101.6	102.4	103.4	103.2	103.6	106.2
18. 輸入品に課される税・関税	68.6	70.2	78.1	101.7	96.5	87.6	95.4	100.1	100.1	100.3	125.5	158.2	151.4
19. (控除)総資本形成に係る消費税	61.8	61.0	60.7	90.4	99.8	101.2	102.6	104.9	111.1	129.7	131.4	138.0	142.6
20. 県内総生産	97.3	97.0	96.7	98.8	99.9	101.0	101.4	101.6	102.3	103.1	103.3	104.2	106.6
第1次産業	86.9	88.3	87.3	89.2	101.1	120.8	125.9	119.0	116.0	122.9	112.1	110.7	114.5
第2次産業	94.8	95.0	95.4	97.6	100.2	100.5	100.1	100.5	102.7	104.5	104.3	106.1	111.9
第3次産業	98.4	97.9	97.3	99.3	99.9	100.6	100.8	101.2	101.8	102.4	102.7	102.8	104.7

3. 経済活動別県内総生産(デフレーター:連鎖方式)

(2)対前年度増加率

(単位:%)

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)
1. 農林水産業													
(1) 農業	1.7	9.2	-1.2	2.2	13.4	19.5	4.2	-5.5	-2.5	6.0	-8.8	-1.3	3.4
(2) 林業		-1.6	17.6	-8.4	14.3	17.0	-1.5	-0.6	-4.7	2.0	-9.9	-3.1	-0.6
(3) 水産業		-13.7	1.4	19.3	18.9	34.7	25.4	-19.8	6.7	31.9	-18.7	-14.3	19.7
2. 鉱業	3.0	4.1	4.1	11.1	0.7	-2.9	1.5	4.7	0.0	2.1	14.4	49.7	-12.3
3. 製造業													
(1) 食料品	-0.9	0.4	-0.2	1.5	4.5	0.2	-1.7	-0.1	1.8	3.1	-3.8	0.8	8.3
(2) 繊維製品			-0.8	2.1	5.0	0.2	-1.9	-0.3	1.6	2.5	-3.6	2.0	8.3
(3) ハルブ・紙・紙加工品	1.2	1.2	3.5	3.8	3.8	1.1	-2.4	-1.7	4.0	2.0	-4.4	-0.0	14.7
(4) 化学	1.6	-2.4	-3.9	1.0	3.0	1.8	-3.2	0.4	8.0	5.1	-4.3	-3.1	21.7
(5) 石油・石炭製品			1.6	0.1	-0.3	-3.9	-0.6	-5.6	-2.5	1.1	-7.0	-2.4	0.3
(6) 窯業・土石製品													
(7) 一次金属	-2.0		-2.3	1.0	8.5	-0.2	-2.6	6.7	4.1	6.2	-15.1	-2.9	32.5
(8) 金属製品	-5.0	5.7	-0.6	5.9	1.5	-2.2	7.8	4.4	0.5	2.4	12.7	20.4	4.5
(9) はん用・生産用・業務用機械	6.7	2.3	1.9	4.2	9.0	2.8	-2.1	1.8	4.3	2.7	-11.0	4.3	14.5
(10) 電子部品・デバイス	-6.7	4.6	-5.4	1.1	5.4	1.1	-3.0	-1.8	-0.4	0.7	-4.6	-2.1	5.8
(11) 電気機械	-2.7	0.9	-2.6	-2.6	2.6	-4.6	-7.2	-0.8	-2.6	0.6	-7.8	-1.1	5.5
(12) 情報・通信機器													
(13) 輸送用機械	6.5	6.4	6.4	2.7	8.5	-3.8	-2.6	-3.7	-3.8	1.5	-2.8	1.6	6.0
(14) 印刷業	-4.1		-1.4	-0.8	0.6	4.8	0.1	-1.4	-0.6	5.2	4.2	-3.1	3.8
(15) その他の製造業	0.2	4.0	-0.8	1.2	4.7	1.9	-3.8	-2.8	2.5	4.0	-0.8	1.3	3.8
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業													
(1) 電気業	9.3	8.6	8.6	12.6	17.8	9.9	-3.6	-1.0	2.5	14.9	-10.0	-26.7	-25.4
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	0.7	2.2	2.2	2.3	-4.3	0.5	2.2	1.8	-0.3	-0.8	7.2	2.8	-7.3
5. 建設業													
(1) 卸売・小売業	-0.1	-0.7	0.2	2.9	0.8	0.7	0.9	0.7	2.7	0.6	3.1	0.9	-0.1
(2) 小売業	-1.3	-0.4	1.2	2.5	-2.5	-0.1	-1.5	0.6	1.1	2.3	2.1	3.3	5.8
(3) 運輸・郵便業	1.1	1.1	-0.6	4.1	3.3	1.6	-0.1	2.2	2.1	3.9	-2.2	-1.2	2.7
(4) 宿泊・飲食サービス業	-0.2	-0.3	-2.6	3.0	4.2	4.2	-0.3	0.7	3.4	-0.6	-3.4	2.4	17.8
(5) 情報通信業	-0.2	-0.2	-2.3	1.2	-0.4	0.3	-2.4	-2.2	-1.3	-1.3	-2.7	-3.1	1.0
(6) 通信・放送業	-0.1	-0.1	-2.5	0.7	-0.5	-0.2	-3.3	-3.4	-2.6	-2.4	-3.2	-3.3	0.0
(7) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-0.6	-0.6	-1.7	2.5	-0.4	1.7	-0.1	0.9	2.2	1.6	-1.4	-2.5	3.1
(8) 金融・保険業	-5.7	-5.7	-4.5	-1.4	-2.7	-1.3	-1.6	1.4	0.9	-4.5	-3.8	0.3	8.2
(9) 不動産業	-0.4	-0.4	-0.6	-0.5	0.1	-0.1	0.0	-0.6	-0.3	0.6	0.5	-0.7	-1.5
(10) 住宅賃貸業	-0.2	-0.2	-0.5	-0.8	-0.0	-0.4	-0.2	-0.8	-0.6	0.6	0.3	-0.9	-1.8
(11) その他の不動産業	-2.6	-2.6	-1.8	2.7	1.0	2.1	1.8	0.8	1.5	0.6	2.2	0.8	0.9
(12) 専門・科学技術・業務支援サービス業	0.1	0.1	-0.4	4.6	1.3	0.5	1.3	2.6	0.8	0.8	3.6	0.5	3.3
(13) 公務	-1.3	-1.3	-0.6	2.9	0.3	-0.0	1.1	1.0	0.8	-1.0	1.5	1.9	2.4
(14) 教育	-1.4	-1.4	-0.7	2.4	0.5	0.5	0.6	0.4	-0.0	-0.5	1.5	1.3	1.9
(15) 保健衛生・社会事業	0.4	0.4	-0.5	0.1	-0.1	0.3	0.7	-0.5	-0.2	0.3	-1.0	-1.6	-0.9
(16) その他のサービス	-0.3	-0.3	0.9	2.5	1.6	0.2	1.0	0.1	0.8	1.3	1.6	2.6	3.8
(17) 小計	-0.3	-0.3	-0.4	2.0	1.4	1.3	0.3	0.2	0.8	1.0	-0.2	0.4	2.5
(18) 輸入品に課される税・関税	2.3	11.3	30.2	-9.2	6.0	25.1	26.0	5.0	3.3	5.0	3.3	5.0	3.3
(19) (控除)総資本形成に係る消費税	-1.4	-1.4	-0.5	49.0	10.5	1.4	1.4	1.3	5.9	16.7	1.3	5.0	3.3
(20) 県内総生産	-0.3	-0.3	-0.3	2.1	1.1	1.1	0.4	0.2	0.7	0.8	0.2	0.8	2.3
第1次産業	1.7	-1.2	2.2	2.2	13.4	19.5	4.2	-5.5	-2.5	6.0	-8.8	-1.3	3.4
第2次産業	0.2	0.4	2.3	2.3	2.7	0.3	-0.4	0.3	2.2	1.8	-0.2	1.7	5.4
第3次産業	-0.5	-0.5	-0.5	2.0	0.6	0.7	0.2	0.4	0.6	0.6	0.3	0.1	1.9

4. 県民所得及び県民可処分所得の分配

(1) 実数

(単位:百万円)

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R5元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)
1. 雇用者報酬	1,153,821	1,153,368	1,148,124	1,159,243	1,186,962	1,220,374	1,231,455	1,221,544	1,205,002	1,194,312	1,203,213	1,203,480	1,213,681
(1) 賞金・優給	958,415	960,361	952,338	959,363	983,873	1,013,973	1,023,720	1,012,002	994,343	984,472	990,657	988,384	1,005,790
(2) 雇主の社会負担	195,406	195,007	195,786	199,880	203,089	206,401	207,735	209,542	210,659	209,840	212,556	215,096	207,891
a. 雇主の現実社会負担	176,305	175,208	174,271	184,397	183,737	183,532	186,347	190,791	188,252	190,359	192,528	194,043	199,936
b. 雇主の雇員社会負担	19,101	19,799	21,515	15,483	19,716	22,869	21,388	18,751	22,407	19,481	20,028	21,053	7,955
2. 財産所得(非企業部門)	115,707	103,593	107,839	109,590	118,632	118,031	127,662	128,021	122,397	111,961	126,337	119,329	114,970
a. 受取	129,670	117,255	120,967	122,585	128,837	126,437	134,887	126,603	126,263	116,356	130,597	122,198	115,207
b. 支払	13,963	13,662	13,128	12,995	10,205	8,406	7,225	4,582	3,866	4,395	4,260	2,869	237
(1) 一般政府(地方政府等)	-3,231	-2,966	-2,84	-2,84	1,751	2,364	3,157	5,134	5,640	3,760	5,244	5,244	7,670
a. 受取	7,965	7,881	7,884	9,935	8,610	6,935	6,899	6,711	6,330	5,871	5,915	6,166	6,330
b. 支払	11,196	10,847	10,018	8,184	6,009	4,588	3,742	1,577	1,062	2,111	2,525	922	-1,940
(2) 家計	117,267	104,996	106,511	106,209	114,407	113,916	122,526	114,790	114,884	106,375	120,767	111,663	104,231
① 利子	36,635	18,518	14,845	9,641	17,737	19,207	20,955	22,985	32,896	28,525	27,418	26,554	22,882
a. 受取	39,196	21,155	17,778	14,107	21,576	22,745	24,187	25,720	35,361	30,558	28,902	28,147	24,056
b. 支払(消費者負債利子)	2,561	2,637	2,933	4,466	3,839	3,538	3,232	2,735	2,465	2,033	1,484	1,593	1,174
② 配当(受取)	9,108	14,677	17,060	22,911	26,913	21,289	29,403	18,517	15,461	17,945	22,919	20,840	20,403
③ その他の投資所得(受取)	52,820	55,273	56,491	54,110	50,645	46,947	45,947	45,906	43,129	40,629	42,935	43,998	47,131
④ 賃貸料(受取)	18,704	16,528	18,115	19,547	19,112	26,473	26,221	27,382	23,398	19,276	27,495	20,271	13,815
(3) 対家計民間非営利団体	1,671	1,563	1,612	1,630	1,624	1,751	1,979	2,097	1,873	1,826	2,180	2,422	3,069
a. 受取	1,877	1,741	1,789	1,975	1,981	2,230	2,230	2,230	2,212	2,077	2,431	2,776	3,472
b. 支払	206	178	177	345	357	280	251	270	339	251	251	354	403
3. 企業所得	446,042	449,520	547,445	531,962	546,096	536,870	536,367	525,009	531,271	408,473	485,616	486,625	503,110
(1) 民間法人企業	267,308	272,580	367,109	355,922	347,301	351,633	345,804	343,418	360,764	239,387	319,459	321,895	343,219
a. 非金融法人企業	231,006	236,366	324,954	327,381	320,368	326,989	319,475	301,969	305,562	190,547	249,152	251,162	280,607
b. 金融機関	36,302	36,214	42,155	28,541	26,933	24,644	26,329	41,449	55,202	48,840	70,307	70,533	62,612
(2) 公的企業	-14,376	-13,178	-13,783	-11,324	-8,047	-11,278	-9,401	-8,092	-12,314	-14,405	-15,588	-4,665	-11,714
a. 非金融法人企業	7,484	5,223	4,812	5,426	3,646	2,225	1,972	1,988	4,228	3,113	4,228	3,713	3,990
b. 金融機関	185,626	184,895	189,307	181,938	203,196	194,290	197,992	187,695	180,399	180,378	177,527	165,882	167,615
(3) 個人企業	23,282	24,944	22,353	20,229	29,459	34,013	38,224	28,149	28,344	27,809	28,974	19,308	18,566
a. 農林水産業	64,613	60,219	68,645	66,284	79,259	67,597	69,586	71,731	64,697	64,163	64,404	66,827	69,552
b. その他の産業(非農林水産・非金融)	97,731	99,732	98,309	95,425	94,478	92,680	90,182	87,815	87,358	88,406	84,149	79,747	79,497
c. 持ち家	1,715,570	1,708,481	1,803,408	1,800,795	1,851,690	1,875,275	1,895,484	1,868,574	1,856,670	1,714,746	1,815,166	1,809,434	1,831,761
4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	42,288	43,119	42,502	46,089	52,178	52,006	52,763	54,941	54,167	54,036	54,588	69,435	68,305
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	61,934	60,570	62,537	64,139	70,510	72,164	72,518	73,019	72,285	72,820	77,855	79,024	78,986
(1) 生産・輸入品に課される税	19,646	17,451	20,035	18,050	18,332	20,158	19,755	18,078	18,118	18,784	23,267	23,677	10,681
(2) (控除)補助金	1,757,858	1,751,600	1,845,910	1,846,884	1,903,868	1,927,281	1,948,247	1,923,515	1,912,837	1,768,782	1,869,754	1,878,869	1,900,066
6. 県民所得(第1次所得(バランス))(4+5)	622,135	610,587	599,078	596,066	611,573	606,676	593,365	594,205	607,050	719,794	708,467	685,993	666,462
経常移転の受取(純)	-52,538	-52,706	-58,968	-71,985	-69,352	-65,909	-67,063	-69,565	-60,380	12,521	-9,804	-33,900	-64,119
(1) 非金融法人企業及び金融機関	610,811	598,978	601,647	615,092	628,246	621,256	618,033	621,395	622,857	615,691	647,273	664,899	676,476
(2) 一般政府(地方政府等)	28,799	22,197	14,604	6,740	1,660	-5,075	-12,971	-10,933	-7,688	88,085	8,057	-1,846	2,693
(3) 家計(個人企業を含む)	35,063	42,118	41,795	46,219	51,019	56,404	55,366	53,308	52,261	63,497	62,941	56,840	51,412
(4) 対家計民間非営利団体	2,379,993	2,362,187	2,444,988	2,442,950	2,515,441	2,533,957	2,541,612	2,517,720	2,519,882	2,548,576	2,578,221	2,564,862	2,566,828
8. 県民可処分所得(6+7)	207,878	211,919	299,170	278,039	273,548	276,671	271,312	267,749	290,492	240,616	298,285	286,843	271,376
(1) 非金融法人企業及び金融機関	649,868	639,131	643,865	662,932	683,022	675,626	673,953	681,470	682,664	673,487	705,251	739,578	752,451
(2) 一般政府(地方政府等)	1,485,513	1,467,456	1,458,546	1,454,130	1,506,225	1,523,505	1,539,002	1,513,096	1,492,597	1,569,150	1,509,564	1,479,179	1,488,220
(3) 家計(個人企業を含む)	36,734	43,681	43,407	47,489	52,643	55,155	57,345	55,405	54,134	65,323	65,121	59,262	54,481
(4) 対家計民間非営利団体	2,316,590	2,303,451	2,411,786	2,447,395	2,520,700	2,544,131	2,569,308	2,548,696	2,538,575	2,398,159	2,521,298	2,536,982	2,561,200
(参考) 県民総所得(市場価格表示)													

(注) 1. 県民総所得(市場価格表示)＝県民所得(要素費用表示)＋固定資本減耗生産・輸入品に課される税(控除)補助金(中央政府、地方政府)

2. 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払いを控除したもの。

3. 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保険基金である。

4. 「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素全股で構成する価格構造を反映した表示である。

4. 県民所得及び県民可処分所得の分配

(2) 対前年度増加率

(単位: %)

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R5元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)
1. 雇用者報酬													
(1) 賃金・俸給	0.1	0.2	-0.6	1.0	2.4	2.8	0.9	-0.8	-1.4	-0.9	0.7	0.0	0.8
(2) 雇主の社会負担	-0.2	-0.2	-0.8	0.7	2.6	3.1	1.0	-1.1	-1.7	-1.0	0.6	-0.2	1.8
a. 雇主の現実社会負担	-0.6	-0.6	-0.5	2.1	1.6	1.6	0.6	0.9	0.5	-0.4	1.3	1.2	-3.3
b. 雇主の雇主社会負担	3.7	3.7	8.7	-28.0	27.3	16.0	-6.5	-12.3	19.5	-13.1	1.1	0.8	3.0
2. 財産所得(非企業部門)	-10.5	-10.5	4.1	1.6	8.3	-0.5	8.2	-4.4	0.3	-8.5	12.8	-5.5	-3.7
a. 受取	-9.6	-9.6	3.2	1.3	5.1	-1.9	6.7	-0.3	-0.3	-7.8	12.2	-6.4	-5.7
b. 支払	-2.2	-2.2	-3.9	-1.0	-21.5	-17.6	-14.0	-36.6	-15.6	-13.7	-3.1	-32.7	-91.7
(1) 一般政府(地方政府等)	8.2	8.2	90.4	716.5	48.5	-9.1	33.5	62.6	9.9	-33.3	-9.8	54.7	46.3
a. 受取	-1.1	-1.1	23.5	2.1	-13.3	-19.3	-0.8	-2.7	-0.1	-12.4	0.7	4.2	2.7
b. 支払	-3.1	-3.1	-7.6	-18.3	-26.6	-23.6	-18.4	-57.9	-32.7	98.8	19.6	-63.5	-245.3
(2) 家計	-10.5	-10.5	1.4	-0.3	7.7	-0.4	7.6	9.7	0.1	13.5	13.5	-7.5	-6.7
① 利子	-49.5	-49.5	-19.8	-35.1	84.0	8.3	9.1	6.3	43.1	-13.3	-3.9	-3.2	-13.8
a. 受取	-46.0	-46.0	-16.0	-20.6	52.9	5.4	6.3	6.3	37.5	-13.6	-5.4	-2.6	-14.5
b. 支払(消費者負債利子)	3.0	3.0	11.2	52.3	-14.0	-7.8	-8.6	-15.4	-9.9	-17.5	-27.0	7.3	-26.3
(2) 配当(受取)	61.1	61.1	16.2	34.3	17.5	-20.9	38.1	-37.0	-16.5	16.1	27.7	-9.1	-2.1
(3) その他の投資所得(受取)	4.6	4.6	2.2	-4.2	-6.4	-7.3	-2.1	-0.1	-6.0	-5.8	5.7	2.5	7.1
(4) 賃貸料(受取)	-11.6	-11.6	9.6	7.9	-2.2	38.5	-1.0	4.4	-14.5	-17.6	42.6	-26.3	-31.8
(3) 対家計民間非営利団体	-6.5	-6.5	3.1	1.1	-0.4	7.8	13.0	6.0	-10.7	-2.5	19.4	11.1	26.7
a. 受取	-7.2	-7.2	2.8	10.4	0.3	2.5	9.8	6.1	-6.5	-6.1	17.0	14.2	25.1
b. 支払	-13.6	-13.6	-0.6	94.9	3.5	-21.6	-10.4	7.6	25.6	-26.0	0.0	41.0	13.8
3. 企業所得	2.0	2.0	21.8	-2.8	2.7	-1.7	-0.1	-2.1	1.2	-23.1	18.9	0.2	3.4
(1) 民間法人企業	2.0	2.0	34.7	-3.0	2.4	1.2	-1.7	-0.7	5.1	-33.6	33.4	0.7	6.7
a. 非金融法人企業	2.3	2.3	37.5	0.7	-2.1	2.1	-2.3	-5.5	1.2	-37.6	30.8	0.8	11.7
b. 金融機関	-0.2	-0.2	16.4	-32.3	-5.6	-8.5	6.8	57.4	33.2	-11.5	44.0	0.3	-11.2
(2) 公的企業	-15.4	-15.4	-12.8	34.3	25.4	-105.7	17.9	17.8	-62.1	-14.2	-0.7	91.6	-711.3
a. 非金融法人企業	8.3	8.3	-4.6	17.8	28.9	-40.2	16.6	13.9	-52.2	-17.0	-8.3	70.1	-151.1
b. 金融機関	-30.2	-30.2	-7.9	12.8	-32.8	-39.0	-11.4	0.8	21.8	28.5	35.8	-12.2	7.5
(3) 個人企業	-0.4	-0.4	2.4	-3.9	11.7	-4.4	1.9	-5.2	-3.9	-0.0	-1.6	-6.6	1.0
a. 農林水産業	7.1	7.1	-10.4	-9.5	45.6	15.5	12.4	-26.4	0.7	-1.9	4.2	-33.4	-3.8
b. その他の産業(非農林水産・非金融)	-6.8	-6.8	14.0	-3.4	19.6	-14.7	2.9	3.1	-9.8	-0.8	0.4	3.8	4.1
c. 持ち家	2.0	2.0	-1.4	-2.9	-1.0	-1.9	-2.7	-2.6	-0.5	1.2	-4.8	-5.2	-0.3
4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	-0.4	-0.4	5.6	-0.1	2.8	1.3	1.1	-1.4	-0.5	-7.7	5.9	-0.3	1.2
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	2.0	2.0	-1.4	8.4	13.2	-0.3	1.5	4.1	-1.4	-0.2	1.0	27.2	-1.6
(1) 生産・輸入品に課される税	-2.2	-2.2	3.2	2.6	9.9	2.3	0.5	0.7	-1.0	0.7	6.9	1.5	-0.0
(2) (控除)補助金	-11.2	-11.2	14.8	-9.9	1.6	10.0	-2.0	-8.5	0.2	3.7	23.9	-58.8	11.4
6. 県民所得(第1次所得)バランス(4+5)	-0.4	-0.4	5.4	0.1	3.1	1.2	1.1	-1.3	-0.6	-0.6	5.7	0.5	1.1
経常移転の受取(純)	-1.9	-1.9	-1.9	-0.5	2.6	-0.8	-2.2	0.1	2.2	28.5	-9.1	-3.2	-2.8
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-0.3	-0.3	-11.9	-22.1	3.7	5.0	-1.8	-3.7	13.2	120.7	-178.3	-245.8	-89.1
(2) 一般政府(地方政府等)	-1.9	-1.9	0.4	2.2	2.1	-1.1	-0.5	0.5	0.2	-1.2	5.1	2.7	1.7
(3) 家計(個人企業を含む)	-22.9	-22.9	-34.2	-53.8	-75.4	-405.7	-155.6	15.7	29.7	1,245.7	-90.9	-122.9	245.9
(4) 対家計民間非営利団体	20.1	20.1	-0.8	10.6	10.4	10.6	-1.8	-3.7	-2.0	21.5	-0.9	-9.7	-9.5
県民可処分所得(6+7)	-0.7	-0.7	3.5	-0.1	3.0	0.7	0.3	-0.9	0.1	1.1	1.2	-0.5	0.1
(1) 非金融法人企業及び金融機関	1.9	1.9	41.2	-7.1	-1.6	1.1	-1.9	-1.3	8.5	-17.2	24.0	-3.8	-5.4
(2) 一般政府(地方政府等)	-1.7	-1.7	0.7	3.0	3.0	-1.1	-0.2	1.1	0.2	-1.3	4.7	4.9	1.7
(3) 家計(個人企業を含む)	-1.2	-1.2	-0.6	-0.3	3.6	1.1	1.0	-1.7	-1.4	5.1	-3.8	-2.0	0.6
(4) 対家計民間非営利団体	18.9	18.9	-0.6	10.2	10.0	10.5	-1.4	-3.4	-2.3	20.7	-0.3	-9.0	-8.1
(参考) 県民総所得(市場価格表示)	-0.6	-0.6	4.7	1.5	3.0	0.9	1.0	-0.8	-0.4	-5.5	5.1	0.6	1.0

4. 県民所得及び県民可処分所得の分配

(単位: %)

(3) 構成比

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R5元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)
1. 雇用者報酬	67.3	67.6	63.7	64.4	64.1	65.1	65.0	65.4	64.8	69.6	66.3	66.5	66.3
(1) 賞金・優給	55.9	56.2	52.8	53.3	53.1	54.1	54.0	54.2	53.5	57.4	54.6	54.6	54.9
(2) 雇主の社会負担	11.4	11.4	10.9	11.1	11.0	11.0	11.0	11.2	11.3	12.2	11.7	11.9	11.3
a. 雇主の現実社会負担	10.3	10.3	9.7	10.2	9.9	9.8	9.8	10.2	10.1	11.1	10.6	10.7	10.9
b. 雇主の帰属社会負担	1.1	1.2	1.2	0.9	1.1	1.2	1.1	1.0	1.2	1.1	1.1	1.2	0.4
2. 財産所得(非企業部門)	6.7	6.1	6.0	6.5	6.4	6.3	6.7	6.5	6.6	6.5	7.0	6.6	6.3
a. 受取	7.6	6.9	6.7	6.8	7.0	6.7	6.7	6.8	6.8	6.8	7.2	6.8	6.3
b. 支払	0.8	0.8	0.7	0.7	0.6	0.4	0.4	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.0
(1) 一般政府(地方政府等)	-0.2	-0.2	-0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.3	0.4
a. 受取	0.5	0.5	0.5	0.6	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3
b. 支払	0.7	0.6	0.6	0.5	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-0.1
(2) 家計	6.8	6.1	5.9	5.9	6.2	6.1	6.5	6.1	6.2	6.2	6.7	6.2	5.7
① 利子	2.1	1.1	0.8	0.5	1.0	1.0	1.1	1.2	1.1	1.7	1.5	1.5	1.2
a. 受取	2.3	1.2	1.0	0.8	1.2	1.2	1.3	1.4	1.9	1.8	1.6	1.6	1.3
b. 支払(消費者負債利子)	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
(2) 配当(受取)	0.5	0.9	0.9	1.3	1.5	1.1	1.6	1.0	0.8	1.0	1.3	1.2	1.1
(3) その他の投資所得(受取)	3.1	3.2	3.1	3.0	2.7	2.5	2.4	2.5	2.3	2.4	2.4	2.4	2.6
(4) 賞状(受取)	1.1	1.0	1.0	1.1	1.0	1.4	1.4	1.5	1.3	1.1	1.5	1.1	0.8
(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
a. 受取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
b. 支払	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 企業所得	26.0	26.3	30.4	29.5	29.5	28.6	28.3	28.1	28.6	23.8	26.8	26.9	27.5
(1) 民間法人企業	15.6	16.0	20.4	19.8	18.8	18.8	18.2	18.4	19.4	14.0	17.6	17.8	18.7
a. 非金融法人企業	13.5	13.8	18.0	18.2	17.3	17.4	16.9	16.2	16.4	11.1	13.7	13.9	15.3
b. 金融機関	2.1	2.1	2.3	1.6	1.5	1.4	1.4	2.2	3.0	2.9	3.9	3.9	3.4
(2) 公的企業	-0.4	-0.5	-0.5	-0.3	-0.2	-0.5	-0.4	-0.3	-0.5	-0.7	-0.6	-0.1	-0.4
a. 非金融法人企業	-0.8	-0.8	-0.8	-0.6	-0.4	-0.6	-0.5	-0.4	-0.7	-0.8	-0.9	-0.3	-0.6
b. 金融機関	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
(3) 個人企業	10.8	10.8	10.5	10.1	11.0	10.4	10.4	10.0	9.7	10.5	9.8	9.2	9.2
a. 農林水産業	1.4	1.5	1.2	1.1	1.6	1.8	2.0	1.5	1.5	1.6	1.6	1.1	1.0
b. その他の産業(非農林水産・非金融)	3.8	3.5	3.8	3.7	4.3	3.6	3.7	3.8	3.5	3.7	3.5	3.7	3.8
c. 持ち家	5.7	5.8	5.5	5.3	5.1	4.9	4.8	4.7	4.7	5.2	4.6	4.4	4.3
4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	2.5	2.5	2.4	2.6	2.8	2.8	2.8	2.9	2.9	3.2	3.0	3.8	3.7
(1) 生産・輸入品に課される税	3.6	3.5	3.5	3.6	3.8	3.8	3.8	3.9	3.9	4.2	4.3	4.4	4.3
(2) (控除)補助金	-1.1	-1.0	-1.1	-1.0	-1.0	-1.1	-1.0	-1.0	-1.0	-1.1	-1.3	-0.5	-0.6
6. 県民所得(第1次所得)バランス(4+5)	102.5	102.5	102.4	102.6	102.8	102.8	102.8	102.9	102.9	103.2	103.8	103.8	103.7
経常移転の受取(純)	36.3	35.7	33.2	33.1	33.0	32.4	31.3	31.8	32.7	45.5	39.0	37.9	36.4
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-3.1	-3.1	-3.3	-4.0	-3.7	-3.5	-3.5	-3.7	-3.2	0.7	-0.5	-1.9	-3.5
(2) 一般政府(地方政府等)	35.6	35.1	33.4	34.2	33.9	33.1	32.6	33.3	33.5	35.9	35.7	36.7	36.9
(3) 家計(個人企業を含む)	1.7	1.3	0.8	0.4	0.1	-0.3	-0.7	-0.6	-0.4	5.1	0.4	-0.1	0.1
(4) 対家計民間非営利団体	2.0	2.5	2.3	2.9	2.8	2.8	2.9	3.1	2.9	3.7	3.5	3.1	2.8
県民可処分所得(6+7)	138.7	138.3	135.6	135.7	135.8	135.1	134.1	134.7	135.6	148.6	142.0	141.7	140.1
(1) 非金融法人企業及び金融機関	12.1	12.4	16.6	15.4	14.8	14.8	14.3	14.3	15.6	14.0	16.4	15.9	14.8
(2) 一般政府(地方政府等)	37.9	37.4	35.7	36.8	36.8	35.6	35.6	36.5	36.7	39.3	38.9	40.9	41.1
(3) 家計(個人企業を含む)	86.6	85.9	80.9	80.7	81.3	81.2	81.2	81.0	80.3	91.5	83.2	81.7	81.2
(4) 対家計民間非営利団体	2.1	2.6	2.4	2.7	2.8	3.1	3.0	3.0	2.9	3.8	3.6	3.3	3.0
(参考) 県民総所得(市場価格表示)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

5. 県内総生産(支出側、名目)

(1) 実数 (単位:百万円)

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)
1. 民間最終消費支出	1,550,909	1,548,733	1,574,762	1,546,622	1,568,288	1,550,945	1,563,366	1,569,287	1,568,559	1,483,028	1,529,292	1,619,849	1,656,293
(1) 家計最終消費支出	1,519,329	1,513,282	1,538,029	1,512,881	1,528,151	1,507,384	1,520,932	1,552,985	1,519,797	1,446,379	1,490,065	1,581,630	1,616,723
a. 食料・アルコール	237,017	240,667	243,204	246,307	256,062	256,124	258,618	258,407	257,301	255,926	257,224	267,570	279,100
b. アルコール飲料・たばこ	60,079	58,663	58,588	54,806	56,166	54,290	52,740	49,502	49,122	48,961	49,395	48,909	48,425
c. 衣服・履物	49,714	50,976	55,868	55,766	56,785	51,459	52,249	54,348	49,214	51,075	53,957	59,957	60,587
d. 住宅・電気・ガス・水道	337,899	341,021	341,305	339,762	332,633	328,657	330,968	327,848	326,734	327,676	334,209	343,899	339,971
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	59,991	60,026	66,475	62,138	61,905	60,434	60,773	60,561	59,558	63,039	66,834	72,286	70,992
f. 保健・医療	68,950	66,752	66,363	64,887	66,983	62,623	60,913	59,921	58,354	60,071	62,896	61,421	60,810
g. 交通	160,185	165,952	169,272	166,179	155,567	156,221	160,554	162,196	156,690	122,691	122,916	135,286	142,100
h. 情報・通信	86,301	81,049	87,149	86,571	85,277	85,145	86,699	88,580	86,879	94,726	95,019	97,407	95,766
i. 娯楽・スポーツ・文化	90,772	91,720	92,950	93,807	98,048	94,907	95,913	96,648	95,822	90,272	97,129	102,963	104,573
j. 教育サービス	26,597	25,382	23,787	23,097	26,008	31,232	35,993	42,057	47,933	54,268	73,894	81,820	81,820
k. 外食・宿泊サービス	119,748	118,612	117,458	117,037	118,483	117,949	115,219	111,053	106,043	76,203	72,185	88,445	91,136
l. 保険・金融サービス	81,140	77,401	80,683	76,032	82,899	79,601	77,805	85,125	81,951	77,978	83,503	86,441	92,752
m. 個別ケア・社会保護・その他 (再掲)	140,936	135,061	134,927	126,492	130,435	128,742	132,488	136,739	140,315	125,354	134,295	143,152	148,691
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	1,301,445	1,295,296	1,320,640	1,295,620	1,311,867	1,292,999	1,308,767	1,323,426	1,309,403	1,234,511	1,276,311	1,365,857	1,398,548
持ち家の帰属家賃	217,884	217,986	217,389	217,261	216,284	214,385	212,165	209,559	210,394	211,868	213,754	215,773	218,175
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	31,580	35,451	36,733	33,741	40,137	43,561	42,434	36,302	38,762	42,649	39,227	38,219	39,570
2. 地方政府等最終消費支出	626,684	616,595	617,171	634,462	647,228	643,016	647,402	655,177	658,846	663,858	674,712	687,713	681,645
3. 県内総生産形成	573,695	586,208	689,313	707,065	711,621	701,626	735,640	710,717	765,243	690,283	734,595	780,320	753,582
(1) 総固定資本形成	565,565	583,480	678,778	706,154	696,097	708,726	732,105	706,760	748,892	712,589	747,538	766,372	751,402
a. 民間	353,915	359,085	405,086	412,164	420,762	412,465	428,103	420,911	426,891	393,441	415,191	459,609	443,114
(a) 住宅	59,304	61,515	72,461	67,348	66,967	73,274	77,159	73,363	82,389	81,594	85,295	81,348	73,290
(b) 企業設備	294,611	297,570	332,625	344,816	353,795	339,191	350,944	347,548	344,502	311,847	329,896	378,261	369,824
b. 公的	211,640	224,395	273,692	293,990	275,335	296,261	304,002	285,849	322,001	319,148	332,347	306,763	308,288
(a) 住宅	1,926	1,466	2,487	3,376	3,173	2,121	3,716	4,710	2,957	2,964	3,940	3,142	3,379
(b) 企業設備	33,514	40,768	38,761	36,531	34,412	40,731	35,158	38,464	35,583	36,893	38,655	38,560	43,944
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	176,200	182,161	232,444	254,983	237,750	253,409	265,128	242,675	283,461	279,291	289,752	265,061	260,965
(2) 在庫変動	8,140	2,728	10,535	911	15,524	-7,100	3,535	3,957	16,351	-22,306	-12,943	13,948	2,180
a. 民間企業	8,457	2,262	7,091	-1,684	16,449	-3,853	1,979	6,097	11,682	-15,685	-12,380	9,461	3,470
b. 公的(公的企業・一般政府)	-317	466	3,444	2,895	-925	-3,247	1,556	-2,140	4,669	-6,621	-563	4,487	-1,290
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不実合	-504,871	-504,208	-549,454	-518,447	-494,997	-434,362	-468,257	-477,385	-543,636	-517,945	-556,002	-694,372	-638,030
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-422,849	-439,010	-475,145	-465,386	-440,724	-441,404	-440,241	-437,012	-478,838	-466,130	-459,986	-477,838	-461,369
(2) 統計上の不実合	-82,022	-65,198	-74,309	-53,061	-54,273	7,042	-28,016	-40,373	-64,798	-51,815	-96,016	-216,534	-176,661
5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	2,246,417	2,247,328	2,331,792	2,369,702	2,432,140	2,461,225	2,478,151	2,457,796	2,439,012	2,325,224	2,382,597	2,393,510	2,453,490
(参考) 域外からの要素所得(純)	70,173	56,123	79,994	77,693	88,560	82,906	91,157	90,900	99,563	72,935	138,701	143,472	107,710
県民総所得(市場価格表示)	2,316,590	2,303,451	2,411,786	2,447,395	2,520,700	2,544,131	2,569,308	2,548,696	2,538,575	2,398,159	2,521,298	2,536,982	2,561,200

(注) 1. 「中央政府等」は、中央政府と全国社会保険基金である。  
2. 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保険基金である。

5. 県内総生産(支出側、名目)

(2) 対前年度増加率 (単位: %)

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)
1. 民間最終消費支出													
(1) 家計最終消費支出													
a. 食料・非アルコール	-0.1	-1.8	1.7	-1.4	1.4	-1.1	0.8	0.4	-0.7	-4.5	2.7	5.9	2.2
b. アルコール飲料・たばこ	-0.4	-1.6	1.6	1.0	1.0	-1.4	0.9	0.8	-0.9	-4.8	3.0	6.1	2.2
c. 被服・履物	1.5	1.3	4.0	0.0	1.0	-0.1	1.0	-0.1	-0.4	-0.5	0.5	4.0	4.3
d. 住宅・電気・ガス・水道	2.4	-6.5	0.1	-6.5	2.5	-3.3	-2.9	-6.1	-0.8	-0.3	0.9	-1.0	-1.0
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	0.9	-0.5	0.1	-0.5	1.8	-9.4	3.8	17.4	0.3	2.0	3.8	17.4	1.1
f. 保健・医療	0.1	10.7	-0.4	-2.4	0.6	-1.2	0.7	-0.9	-0.3	5.8	6.0	2.9	-1.1
g. 交通	-3.2	-2.2	-0.6	-2.2	3.2	-6.5	-2.7	-1.6	-1.7	2.9	4.7	-2.3	-1.8
h. 情報・通信	3.6	-1.8	2.0	-1.8	-6.4	0.4	2.8	1.0	-3.4	-21.7	0.2	10.1	5.0
i. 娯楽・スポーツ・文化	-6.1	-0.7	7.5	-0.7	-1.5	-2.2	1.8	0.3	-1.9	9.0	2.5	2.5	-1.7
j. 教育サービス	1.0	0.9	1.3	0.9	4.5	-3.2	1.1	0.8	-0.9	-5.8	7.6	6.0	1.6
k. 外食・宿泊サービス	-4.6	-2.9	16.1	16.1	15.2	16.1	15.2	16.8	14.0	13.2	16.8	16.6	10.7
l. 保険・金融サービス	-0.9	-0.4	-1.0	-0.4	1.2	-0.5	-2.3	-3.6	-4.5	-28.1	-5.3	22.5	3.0
m. 個別ケア・社会保護・その他 (再掲)	-4.6	-5.8	4.2	-4.0	9.0	-4.0	-2.3	9.4	-3.7	-4.8	7.1	3.5	7.3
(再掲)	-4.2	-6.3	-0.1	-1.3	3.1	-1.3	2.9	3.2	2.6	-10.7	7.1	6.6	3.9
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	-0.5	-1.9	2.0	-1.4	1.3	-1.4	1.2	1.1	-1.1	-5.7	3.4	7.0	2.4
持ち家の帰属家賃	0.0	-0.3	-0.3	-0.1	-0.4	-0.9	-1.0	-1.2	0.4	0.7	0.9	0.9	1.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	12.3	3.6	3.6	-8.1	19.0	8.5	-2.6	-14.5	6.8	10.0	-8.0	-2.6	3.5
2. 地方政府等最終消費支出	-1.6	0.1	0.1	2.8	2.0	-0.7	0.7	1.2	0.6	0.8	1.6	1.9	-0.9
3. 県内総資本形成	2.2	17.6	2.6	2.6	0.6	-1.4	4.8	-3.4	7.7	-9.8	6.4	6.2	-3.4
(1) 総固定資本形成	3.2	16.3	4.0	4.0	-1.4	1.8	3.3	-3.5	6.0	-4.8	4.9	2.5	-2.0
a. 民間	1.5	12.8	1.7	1.7	2.1	-2.0	3.8	-1.7	1.4	-7.8	5.5	10.7	-3.6
(a) 住宅	3.7	17.8	-7.1	-7.1	-0.6	9.4	5.3	-4.9	12.3	-1.0	4.5	-4.6	-9.9
(b) 企業設備	1.0	11.8	3.7	3.7	2.6	-4.1	3.5	-6.0	-0.9	-9.5	5.8	14.7	-2.2
b. 公的	6.0	7.4	2.0	7.4	-6.3	7.6	2.6	-1.0	12.6	-0.9	4.1	-7.7	0.5
(a) 住宅	-23.9	35.7	69.6	35.7	-6.0	-33.2	75.2	26.7	-37.2	0.2	32.9	-20.3	7.5
(b) 企業設備	21.6	-4.9	-5.8	-5.8	-5.8	18.4	-13.7	9.4	3.7	3.7	4.8	-0.2	14.0
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	3.4	27.6	9.3	9.3	-6.4	6.6	4.6	-8.5	16.8	-1.5	3.7	-8.5	-1.5
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
a. 民間企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b. 公的(公的企業・一般政府)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	0.1	5.6	-9.0	5.6	4.5	12.2	-7.8	-1.9	-13.9	4.7	-7.3	-24.9	8.1
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-3.8	-8.2	2.1	2.1	5.3	-0.2	0.3	0.7	-9.6	2.7	1.3	-3.9	3.4
(2) 統計上の不突合	20.5	-14.0	28.6	28.6	-2.3	113.0	-49.7.8	-44.1	-60.5	20.0	-85.3	-125.5	18.4
5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	0.0	3.8	1.6	1.6	2.6	1.2	0.7	-0.8	-0.8	-4.7	2.5	0.5	2.5
(参考) 域外からの要素所得(純)	-20.0	42.5	-2.9	-2.9	14.0	-6.4	10.0	-0.3	9.5	-26.7	90.2	3.4	-24.9
県民総所得(市場価格表示)	-0.6	4.7	1.5	1.5	3.0	0.9	1.0	-0.8	-0.4	-5.5	5.1	0.6	1.0

5. 県内総生産(支出側、名目)

(3)構成比 (単位:%)

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)
1. 民間最終消費支出	69.0	68.9	67.5	65.3	64.5	63.0	63.1	63.8	63.9	64.0	64.2	67.7	67.5
(1) 家計最終消費支出	67.6	67.3	66.0	63.8	62.8	61.2	61.4	62.4	62.3	62.2	62.5	66.1	65.9
a. 食料・非アルコール	10.6	10.7	10.4	10.4	10.5	10.4	10.4	10.5	10.5	11.0	10.8	11.2	11.4
b. アルコール飲料・たばこ	2.7	2.6	2.5	2.3	2.3	2.2	2.1	2.0	2.0	2.1	2.1	2.0	2.0
c. 被服・履物	2.2	2.2	2.4	2.4	2.3	2.2	2.1	2.2	2.2	2.1	2.1	2.5	2.5
d. 住宅・電気・ガス・水道	15.0	15.2	14.6	14.3	13.7	13.4	13.4	13.3	13.4	14.1	14.0	14.4	13.9
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	2.7	2.7	2.9	2.6	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.7	2.8	3.0	2.9
f. 保健・医療	3.1	3.0	2.8	2.7	2.8	2.5	2.5	2.4	2.4	2.6	2.6	2.6	2.5
g. 交通	7.1	7.4	7.3	7.0	6.4	6.3	6.5	6.6	6.4	6.4	6.2	5.7	5.8
h. 情報・通信	3.8	3.6	3.7	3.7	3.5	3.5	3.5	3.6	3.6	4.1	4.0	4.1	4.1
i. 娯楽・スポーツ・文化	4.0	4.1	4.0	4.0	4.0	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	4.1	4.3	4.3
j. 教育サービス	1.2	1.1	1.0	1.0	1.1	1.1	1.5	1.1	1.7	2.1	2.7	3.1	3.3
k. 外食・宿泊サービス	5.3	5.3	5.0	4.9	4.9	4.8	4.6	4.5	4.3	3.3	3.0	3.7	3.7
l. 保険・金融サービス	3.6	3.6	3.5	3.2	3.4	3.2	3.1	3.1	3.5	3.4	3.5	3.6	3.8
m. 個別ケア・社会保護・その他 (再掲)	6.3	6.0	5.8	5.3	5.4	5.2	5.3	5.6	5.8	5.4	5.6	6.0	6.1
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	57.9	57.6	56.6	54.7	53.9	52.5	52.8	53.8	53.7	53.1	53.6	57.1	57.0
持ち家の帰属家賃	9.7	9.7	9.3	9.2	8.9	8.7	8.6	8.5	8.6	9.1	9.0	9.0	8.9
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.4	1.6	1.6	1.4	1.7	1.8	1.7	1.5	1.6	1.8	1.6	1.6	1.6
2. 地方政府等最終消費支出	27.9	27.4	26.5	26.8	26.6	26.1	26.1	26.7	27.0	28.6	28.3	28.7	27.8
3. 県内総資本形成	25.2	26.0	29.1	29.8	29.3	28.5	29.7	28.9	31.4	29.7	30.8	32.6	30.7
(1) 総固定資本形成	15.8	16.0	17.4	17.4	17.3	16.8	17.3	17.1	17.5	16.9	17.4	19.2	18.1
a. 民間	2.6	2.7	3.1	2.8	2.8	3.0	3.1	3.0	3.4	3.5	3.6	3.4	3.0
(a)住宅	13.1	13.2	14.3	14.6	14.5	13.8	14.2	14.1	14.1	13.4	13.8	15.8	15.1
(b)企業設備	9.4	10.0	11.7	12.4	11.3	12.0	12.3	11.6	13.2	13.7	13.9	12.8	12.6
b. 公的	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1
(a)住宅	1.5	1.8	1.7	1.5	1.4	1.7	1.4	1.6	1.5	1.6	1.6	1.6	1.8
(b)企業設備	7.8	8.1	10.0	10.7	9.8	10.3	10.7	9.9	11.6	12.0	12.2	11.1	10.6
(c)一般政府(中央政府等・地方政府等)	0.4	0.1	0.5	0.0	0.6	-0.3	0.1	0.2	0.7	-1.0	-0.5	0.6	0.1
(2) 在庫変動	0.4	0.1	0.3	-0.1	0.7	-0.2	0.1	0.2	0.5	-0.7	-0.5	0.4	0.1
a. 民間企業	-0.0	0.0	0.1	0.1	-0.0	-0.1	0.1	-0.1	0.2	-0.3	-0.0	0.2	-0.1
b. 公的(公的企業・一般政府)	-22.5	-22.4	-23.6	-21.9	-20.4	-17.6	-18.9	-19.4	-22.3	-22.3	-23.3	-29.0	-26.0
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-18.8	-19.5	-20.4	-19.6	-18.1	-17.9	-17.8	-17.8	-19.6	-20.0	-19.3	-20.0	-18.8
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-3.7	-2.9	-3.2	-2.2	-2.2	0.3	-1.1	-1.6	-2.7	-2.2	-4.0	-9.0	-7.2
(2) 統計上の不突合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	3.1	2.5	3.4	3.3	3.6	3.4	3.7	3.7	4.1	3.1	5.8	6.0	4.4
(参考)域外からの要素所得(純)	103.1	102.5	103.4	103.3	103.6	103.4	103.7	103.7	104.1	103.1	105.8	106.0	104.4
県民総所得(市場価格表示)													

6. 県内総生産(支出側、実質:連鎖方式)

(1) 家数(平成27(2015)暦年連鎖価格)

(単位:百万円)

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)
1. 民間最終消費支出	1,579,386	1,590,570	1,614,541	1,549,392	1,568,869	1,552,843	1,557,114	1,554,992	1,533,981	1,463,869	1,486,257	1,526,443	1,517,005
(1) 家計最終消費支出	1,547,707	1,554,436	1,577,094	1,515,422	1,528,570	1,508,946	1,514,642	1,518,771	1,495,250	1,421,087	1,447,396	1,489,542	1,479,884
a. 食料・非アルコール	252,683	258,226	259,279	251,590	254,535	250,611	250,599	249,428	246,221	243,971	243,583	240,952	231,234
b. アルコール飲料・たばこ	61,619	60,415	60,587	54,697	56,222	53,752	51,204	47,055	45,274	43,598	41,931	40,254	38,647
c. 被服・履物	52,221	53,490	58,257	56,386	56,502	50,500	51,074	53,230	51,549	47,458	49,111	56,457	54,929
d. 住宅・電気・ガス・水道	335,217	339,324	339,607	337,400	334,305	334,681	336,692	333,179	332,383	336,078	337,244	341,170	343,752
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	57,243	60,694	68,602	62,200	61,905	60,616	61,449	61,734	59,203	61,682	65,077	66,562	61,253
f. 保健・医療	69,296	67,155	66,831	64,952	66,933	63,001	61,281	60,834	59,063	60,924	64,114	63,255	62,497
g. 交通	163,287	168,994	170,294	161,496	156,980	159,085	160,234	157,778	151,391	119,233	114,234	122,987	125,752
h. 情報・通信	84,888	82,788	88,837	87,006	84,853	87,060	90,500	94,536	94,846	102,963	107,366	106,923	100,806
i. 娯楽・スポーツ・文化	93,483	94,850	96,023	94,278	97,950	94,060	94,869	94,846	92,582	86,137	91,201	94,897	93,956
j. 教育サービス	26,704	25,847	24,272	23,213	26,908	31,389	35,993	42,057	48,174	54,268	62,081	71,120	77,998
k. 外食・宿泊サービス	126,584	125,118	124,163	118,699	118,129	116,666	113,405	108,028	101,380	72,574	67,971	79,537	76,649
l. 保険・金融サービス	78,548	76,939	81,007	76,261	82,734	78,735	75,686	81,149	77,167	74,979	79,907	79,086	81,576
m. 個別ケア・社会保護・その他	146,199	140,835	139,387	127,000	130,566	128,871	131,960	135,385	137,026	121,349	128,389	132,671	135,174
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	31,707	36,101	37,406	33,945	40,298	43,912	42,476	36,193	38,723	42,863	38,839	36,820	37,051
2. 地方政府等最終消費支出	629,833	624,716	627,206	633,196	647,228	645,598	646,110	652,567	653,617	665,188	668,694	670,286	657,324
3. 県内総生産	596,180	610,880	708,842	709,991	712,758	706,265	731,323	697,594	744,624	670,239	690,401	700,439	655,564
(1) 総固定資本形成	587,795	608,100	698,490	709,240	697,070	713,295	727,881	693,569	727,797	692,078	701,798	688,227	654,019
a. 民間	363,849	370,441	413,399	414,036	421,183	415,692	427,243	415,833	419,488	387,455	394,697	418,088	391,572
(a) 住宅	62,623	65,303	75,167	67,483	67,034	73,421	75,944	71,088	78,615	77,487	75,216	68,188	61,382
(b) 企業設備	301,288	305,200	338,377	346,549	354,149	342,271	351,295	344,790	340,754	309,679	319,357	350,891	331,384
b. 公的	223,433	237,290	284,971	295,197	275,887	297,618	300,664	277,838	308,144	304,167	306,696	270,651	262,760
(a) 住宅	2,032	1,555	2,583	3,379	3,179	2,132	3,672	4,573	2,814	2,809	3,543	2,665	2,804
(b) 企業設備	34,622	42,290	39,673	36,715	34,481	41,059	34,983	37,673	34,547	35,853	36,330	34,707	36,379
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	186,653	193,172	242,635	255,103	238,226	254,427	261,984	235,607	270,736	265,486	266,807	233,328	221,720
(2) 在庫変動	6,390	2,158	7,912	905	15,688	-7,236	3,364	3,919	16,829	-24,022	-12,438	11,718	1,720
a. 民間企業	8,440	2,289	6,979	-1,651	16,666	-3,993	1,993	6,073	11,908	-16,170	-11,484	7,917	2,851
b. 公的(公的企業・一般政府)	-261	374	2,494	2,088	-978	-3,404	1,443	-1,773	4,172	-6,681	-414	2,688	-815
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不実合・開差	-495,601	-508,920	-539,593	-493,279	-494,207	-467,136	-489,596	-486,136	-547,522	-543,913	-539,686	-600,255	-529,196
5. 県内総生産(支出側)	2,309,799	2,317,247	2,410,996	2,399,301	2,434,647	2,437,570	2,444,950	2,419,017	2,384,700	2,255,384	2,305,665	2,296,913	2,300,697

6. 県内総生産(支出側、実質:連鎖方式)

項目	(単位: %)														
	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)		
1. 民間最終消費支出															
(1) 家計最終消費支出	0.7	0.4	1.5	-4.0	1.3	-1.0	0.3	-0.1	-1.4	-4.6	1.5	2.7	-0.6		
a. 食料・非アルコール	0.4	2.2	1.5	-3.9	0.9	-1.3	0.4	0.3	-1.5	-5.0	1.9	2.9	-0.6		
b. アルコール飲料・たばこ	-2.0	0.3	0.4	-3.0	1.2	-1.5	-0.0	-0.5	-3.8	-0.9	-0.2	-1.9	-3.2		
c. 被服・履物	2.4	2.4	8.9	-9.7	2.8	-4.4	-4.7	-8.1	-3.8	-3.7	-3.8	-4.0	-4.0		
d. 住宅・電気・ガス・水道	1.2	1.2	0.1	-0.6	0.2	-10.6	1.1	4.2	-3.2	-7.9	3.5	15.0	-2.7		
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	6.0	1.2	13.0	-9.3	-0.5	0.1	0.6	-1.0	-0.2	1.1	0.3	1.2	0.8		
f. 保健・医療	-3.1	-3.1	-0.5	-2.8	3.1	-5.9	-2.7	5.2	-4.1	4.2	5.5	2.3	-8.0		
g. 交通	3.5	0.8	0.8	-5.2	2.8	1.3	0.7	-1.5	-4.0	-2.1	-4.2	7.7	2.2		
h. 情報・通信	-2.4	7.3	-2.1	-2.5	2.6	4.0	4.3	8.6	0.3	8.6	4.3	-0.4	-5.7		
i. 娯楽・スポーツ・文化	1.5	1.2	-1.8	-4.0	3.9	-4.0	0.9	-0.0	-2.4	-7.0	5.9	4.1	-1.0		
j. 教育サービス	-3.2	-3.2	-6.1	-4.4	15.9	16.7	14.7	16.8	14.5	12.6	14.4	14.6	9.7		
k. 外食・宿泊サービス	-1.2	-1.2	-0.8	-4.4	-0.5	-1.2	-2.8	-4.7	-6.2	-28.4	-6.3	17.0	-3.6		
l. 保険・金融サービス	-2.0	-2.0	5.3	-5.9	8.5	-4.8	-3.9	7.2	-4.9	-2.8	6.6	-1.0	3.1		
m. 個別ケア・社会保障・その他	-3.7	-3.7	-1.0	-8.9	2.8	-1.3	2.4	2.6	1.2	-11.4	5.8	3.3	1.9		
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	13.9	13.9	3.6	-9.3	18.7	9.0	-3.3	-14.8	7.0	10.7	-9.4	-5.2	0.6		
2. 地方政府等最終消費支出	-0.8	-0.8	0.4	1.0	2.2	-0.3	0.1	1.0	0.2	1.8	0.5	0.2	-1.9		
3. 県内総資本形成	2.5	2.5	16.0	0.2	0.4	-0.9	3.5	-4.6	6.7	-10.0	3.0	1.5	-6.4		
(1) 総固定資本形成	3.5	3.5	14.9	1.5	1.7	2.3	2.0	-4.7	4.9	-4.9	1.4	-1.9	-5.0		
a. 民間	1.8	1.8	11.6	0.2	1.7	-1.3	2.8	-2.7	0.9	-7.6	1.9	5.9	-6.3		
(a) 住宅	4.3	4.3	15.1	-10.2	-0.7	9.5	3.4	-6.4	10.6	-1.4	-2.9	-9.3	-10.0		
(b) 企業設備	1.3	1.3	10.9	2.4	2.2	-3.4	2.6	-1.9	-1.2	-9.1	3.1	9.9	-5.6		
b. 公的	6.2	6.2	20.1	3.6	6.5	7.9	1.0	-7.6	10.9	-1.3	0.8	-11.8	-2.9		
(a) 住宅	-23.5	-23.5	66.1	30.8	-5.9	-32.9	72.2	24.5	-38.5	-0.2	26.1	-24.8	5.2		
(b) 企業設備	22.1	22.1	-6.2	-7.5	-6.1	19.1	-14.8	7.7	-8.3	3.8	1.3	-4.5	10.6		
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	3.5	3.5	25.6	5.1	-6.6	6.8	3.0	-10.1	14.9	-1.9	0.5	-12.5	-5.0		
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
a. 民間企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
b. 公的(公的企業・一般政府)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	-2.7	-2.7	-6.0	8.6	-0.2	5.5	-4.8	0.7	-12.6	0.7	0.8	-11.2	11.8		
5. 県内総生産(支出側)	0.3	0.3	4.0	-0.5	1.5	0.1	0.3	-1.1	-1.4	-5.4	2.2	-0.4	0.2		

7. 県内総生産(支出側、デフレーター：連鎖方式)

(1) 実数(平成27(2015)暦年=100)

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)
1. 民間最終消費支出	98.2	97.4	97.5	99.8	100.0	99.9	100.4	100.9	101.6	101.7	102.9	106.1	109.2
(1) 家計最終消費支出	98.2	97.4	97.5	99.8	100.0	99.9	100.4	100.9	101.6	101.8	102.9	106.2	109.2
a. 食料・非アルコール	93.8	93.2	93.8	97.9	100.6	102.2	103.2	103.6	104.5	104.9	105.6	112.0	120.7
b. アルコール飲料・たばこ	97.5	97.1	96.7	100.2	99.9	101.0	103.0	105.2	108.5	112.3	117.8	121.5	125.3
c. 被服・履物	95.2	95.3	95.9	98.9	100.5	101.9	102.3	102.1	103.0	103.7	104.0	106.2	110.3
d. 住宅・電気・ガス・水道	100.8	100.5	100.5	100.7	99.5	98.2	98.3	98.4	99.3	97.5	99.1	100.8	98.9
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	104.8	98.9	96.9	99.9	100.0	99.7	98.9	98.1	100.6	102.2	102.7	108.6	115.9
f. 保健・医療	99.5	99.4	99.3	99.9	100.0	99.4	99.4	98.6	98.8	98.6	98.1	97.1	97.3
g. 交通	98.1	98.2	99.4	102.9	99.1	98.2	100.2	102.8	103.5	102.9	107.6	110.0	113.0
h. 情報・通信	101.7	97.9	98.1	99.5	100.5	97.8	95.8	93.7	91.6	92.0	88.5	91.1	95.0
i. 娯楽・スポーツ・文化	97.1	96.7	96.8	99.5	100.1	100.9	101.1	101.9	103.5	104.8	106.5	108.5	111.3
j. 教育サービス	99.6	98.2	98.0	99.5	100.0	99.5	100.0	100.0	99.5	100.0	102.1	103.9	104.9
k. 外食・宿泊サービス	94.6	94.8	94.6	98.6	100.3	101.1	101.6	102.8	104.6	105.0	106.2	111.2	118.9
l. 保険・金融サービス	103.3	100.6	99.6	99.7	100.2	101.1	102.8	104.9	106.2	104.0	104.5	109.3	113.7
m. 個別ケア・社会保護・その他	96.4	95.9	96.8	99.6	99.9	99.9	100.4	101.0	102.4	103.3	104.6	107.9	110.0
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	99.6	98.2	98.2	99.4	99.6	99.2	99.9	100.3	100.1	99.5	101.0	103.8	106.8
2. 地方政府等最終消費支出	99.5	98.7	98.4	100.2	100.0	99.6	100.2	100.4	100.8	99.8	100.9	102.6	103.7
3. 県内総資本形成	96.2	96.0	97.2	99.6	99.6	99.3	100.6	101.9	102.8	103.0	106.4	111.4	115.0
(1) 総固定資本形成	96.2	96.0	97.2	99.6	99.6	99.4	100.6	101.9	102.9	103.0	106.5	111.4	114.9
a. 民間	97.3	96.9	98.0	99.5	99.9	99.2	100.2	101.2	101.8	101.5	105.2	109.9	113.2
(a) 住宅	94.7	94.2	96.4	99.8	99.9	99.8	101.6	103.2	104.8	105.3	113.4	119.3	119.4
(b) 企業設備	97.8	97.5	98.3	99.5	99.9	99.1	99.9	100.8	101.1	100.7	103.3	107.8	111.6
b. 公的	94.7	94.6	96.0	99.6	99.8	99.5	101.1	102.9	104.5	104.9	108.4	113.3	117.3
(a) 住宅	94.8	94.3	96.3	99.9	99.8	99.5	101.2	103.0	105.1	105.5	111.2	117.9	120.5
(b) 企業設備	96.8	96.4	97.7	99.5	99.8	99.2	100.5	102.1	103.0	102.9	106.4	111.1	114.5
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	94.4	94.3	95.8	99.6	99.8	99.6	101.2	103.0	104.7	105.2	108.6	113.6	117.7
(2) 在庫変動	127.4	126.4	133.2	100.6	99.0	98.1	105.1	101.0	97.2	92.9	104.1	119.0	126.8
a. 民間企業	100.2	98.8	101.6	102.0	98.7	96.5	99.3	100.4	98.1	97.0	107.8	119.5	121.7
b. 公的(公的企業・一般政府)	121.5	124.6	138.1	124.3	94.6	95.4	107.8	120.7	111.9	99.1	136.1	166.9	158.3
4. 財貨・サービスの移入(純)・統計上の不実合・開差	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 県内総生産(支出側)	97.3	97.0	96.7	98.8	99.9	101.0	101.4	101.6	102.3	103.1	103.3	104.2	106.6

7. 県内総生産(支出側、デフレーター：連鎖方式)

(2) 対前年度増加率

(単位：%)

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)
1. 民間最終消費支出													
(1) 家計最終消費支出													
a. 食料・非アルコール													
b. アルコール飲料・たばこ													
c. 被服・履物													
d. 住宅・電気・ガス・水道													
e. 家具・家庭用機器・家事サービス													
f. 保健・医療													
g. 交通													
h. 情報・通信													
i. 娯楽・スポーツ・文化													
j. 教育サービス													
k. 外食・宿泊サービス													
l. 保険・金融サービス													
m. 個別ケア・社会保護・その他													
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出													
2. 地方政府等最終消費支出													
3. 県内総生産													
(1) 総固定資本形成													
a. 民間													
(a) 住宅													
(b) 企業設備													
b. 公的													
(a) 住宅													
(b) 企業設備													
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)													
(2) 在庫変動													
a. 民間企業													
b. 公的(公的企業・一般政府)													
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不実合・開差													
5. 県内総生産(支出側)													

### Ⅲ 付表

1. 経済活動別県内総生産及び要素所得
2. 経済活動別の就業者数及び雇用者数

1. 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成23(2011)年度

(単位:百万円)

経済活動の種類	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇業者報酬	営業余剰 ・混合所得
1. 農林水産業	168,948	87,879	81,069	31,082	49,987	-8,529	58,516	32,771	25,745
(1) 農業	101,900	49,084	52,816	19,787	33,029	-8,503	41,532	16,346	25,186
(2) 林業	16,852	8,755	8,097	3,392	4,705	-1,709	6,414	4,746	1,668
(3) 水産業	50,196	30,040	20,156	7,903	12,253	1,683	10,570	11,679	-1,109
2. 鉱業	22,000	13,323	8,677	4,569	4,108	1,130	2,978	3,898	-920
3. 製造業	480,753	278,792	181,961	46,910	135,051	14,382	120,669	102,793	17,876
(1) 食料品	84,470	49,584	34,886						
(2) 繊維製品	12,872	7,295	5,577						
(3) パルプ・紙・紙加工品	52,791	25,796	26,995						
(4) 化学	8,099	4,255	3,844						
(5) 石油・石炭製品	2,122	1,349	773						
(6) 窯業・土石製品	47,479	25,234	22,245						
(7) 一次金属	44,036	33,838	10,198						
(8) 金属製品	13,024	7,599	5,425						
(9) はん用・生産用・業務用機械	75,418	54,695	20,723						
(10) 電子部品・デバイス	29,130	12,282	16,848						
(11) 電気機械	8,712	5,155	3,557						
(12) 情報・通信機器	821	153	668						
(13) 輸送用機械	33,788	24,020	9,768						
(14) その他の製造業	47,991	27,537	20,454						
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	114,874	55,588	59,286	23,858	35,428	5,002	30,426	20,333	10,093
5. 建設業	306,312	166,788	139,544	15,803	123,741	5,925	117,816	93,580	24,236
6. 卸売・小売業	399,870	136,390	263,480	27,678	235,802	17,977	217,825	155,717	62,108
7. 運輸・郵便業	196,590	83,058	113,532	27,440	86,092	7,350	78,742	57,913	20,829
8. 宿泊・飲食サービス業	180,263	102,968	77,295	12,203	65,092	4,968	60,124	37,245	22,879
9. 情報通信業	136,378	65,656	70,722	25,235	45,487	3,815	41,672	25,297	16,375
10. 金融・保険業	151,584	50,187	101,397	10,531	90,866	-1,304	92,170	34,777	57,393
11. 不動産業	308,166	51,036	257,130	106,200	150,930	20,010	130,920	7,722	123,198
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	186,379	57,992	128,387	20,505	107,882	6,490	101,392	51,674	49,718
13. 公務	240,849	64,775	176,074	57,076	118,998	563	118,435	118,435	0
14. 教育	162,151	20,366	141,785	30,141	111,644	466	111,178	110,758	420
15. 保健衛生・社会事業	467,390	164,224	303,166	35,358	267,808	-3,476	271,284	234,616	36,668
16. その他のサービス業	219,361	90,324	129,037	27,627	101,410	10,160	91,250	62,939	28,311
小計	3,721,868	1,489,326	2,232,542	502,216	1,730,326	84,929	1,645,397	1,150,468	494,929
輸入品に課される税・関税	27,580	0	27,580	0	27,580	27,580	0	0	0
(控除)総資本形成に係る消費税	13,705	0	13,705	0	13,705	13,705	0	0	0
合計	3,735,743	1,489,326	2,246,417	502,216	1,744,201	98,804	1,645,397	1,150,468	494,929
(再掲)									
市場生産者	3,193,917	1,366,242	1,827,675	390,164	1,437,511	82,984	1,354,527	859,598	494,929
一般政府	454,302	100,439	353,863	104,588	249,275	790	248,485	248,485	0
対家計民間非営利団体	73,649	22,645	51,004	7,464	43,540	1,155	42,385	42,385	0
小計	3,721,868	1,489,326	2,232,542	502,216	1,730,326	84,929	1,645,397	1,150,468	494,929

1. 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成24(2012)年度

(単位:百万円)

経済活動の種類	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇業者報酬	営業余剰 ・混合所得
1. 農林水産業	169,427	88,889	80,538	28,233	52,305	-6,435	58,740	31,355	27,385
(1) 農業	102,277	48,792	53,485	18,092	35,393	-6,589	41,982	16,024	25,958
(2) 林業	16,262	8,476	7,786	2,815	4,971	-1,399	6,370	4,381	1,989
(3) 水産業	50,888	31,621	19,267	7,326	11,941	1,553	10,388	10,950	-562
2. 鉱業	21,802	13,406	8,396	4,224	4,172	1,111	3,061	3,635	-574
3. 製造業	449,540	273,232	176,308	45,612	130,696	14,094	116,602	103,373	13,229
(1) 食料品	82,671	47,640	35,031						
(2) 繊維製品	15,020	9,146	5,874						
(3) パルプ・紙・紙加工品	49,307	28,494	20,813						
(4) 化学	6,980	3,014	3,966						
(5) 石油・石炭製品	x	x	x						
(6) 窯業・土石製品	51,643	30,017	21,626						
(7) 一次金属	39,162	24,836	14,326						
(8) 金属製品	10,367	5,111	5,256						
(9) はん用・生産用・業務用機械	84,828	56,656	28,172						
(10) 電子部品・デバイス	15,311	8,330	6,981						
(11) 電気機械	7,752	5,028	2,724						
(12) 情報・通信機器	x	x	x						
(13) 輸送用機械	31,329	22,031	9,298						
(14) その他の製造業	52,899	31,588	21,311						
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	117,284	66,836	50,448	23,198	27,250	4,400	22,850	20,243	2,607
5. 建設業	308,836	169,974	138,862	16,082	122,780	5,881	116,899	86,039	30,860
6. 卸売・小売業	409,129	136,905	272,224	28,089	244,135	18,452	225,683	161,057	64,626
7. 運輸・郵便業	208,793	88,426	120,367	27,638	92,729	7,991	84,738	56,999	27,739
8. 宿泊・飲食サービス業	185,642	111,169	74,473	12,086	62,387	4,847	57,540	35,965	21,575
9. 情報通信業	139,148	68,747	70,401	24,958	45,443	3,789	41,654	25,499	16,155
10. 金融・保険業	146,093	48,973	97,120	10,130	86,990	173	86,817	34,471	52,346
11. 不動産業	308,174	52,172	256,002	103,638	152,364	19,123	133,241	7,034	126,207
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	189,823	59,251	130,572	20,262	110,310	6,735	103,575	49,724	53,851
13. 公務	229,560	58,960	170,600	54,997	115,603	534	115,069	115,069	0
14. 教育	160,050	19,855	140,195	30,179	110,016	483	109,533	108,992	541
15. 保健衛生・社会事業	475,975	161,286	314,689	35,303	279,386	-3,576	282,962	253,055	29,907
16. その他のサービス業	228,069	96,219	131,850	27,451	104,399	11,005	93,394	60,254	33,140
小計	3,747,345	1,514,300	2,233,045	492,080	1,740,965	88,607	1,652,358	1,152,764	499,594
輸入品に課される税・関税	27,901	0	27,901	0	27,901	27,901	0	0	0
(控除)総資本形成に係る消費税	13,618	0	13,618	0	13,618	13,618	0	0	0
合計	3,761,628	1,514,300	2,247,328	492,080	1,755,248	102,890	1,652,358	1,152,764	499,594
(再掲)									
市場生産者	3,230,125	1,397,068	1,833,057	383,217	1,449,840	86,546	1,363,294	863,700	499,594
一般政府	436,442	92,551	343,891	100,955	242,936	766	242,170	242,170	0
対家計民間非営利団体	80,778	24,681	56,097	7,908	48,189	1,295	46,894	46,894	0
小計	3,747,345	1,514,300	2,233,045	492,080	1,740,965	88,607	1,652,358	1,152,764	499,594

1. 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成25(2013)年度

(単位:百万円)

経済活動の種類	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇業者報酬	営業余剰 ・混合所得
1. 農林水産業	168,580	90,234	78,346	26,873	51,473	-4,852	56,325	31,147	25,178
(1) 農業	100,734	49,903	50,831	17,042	33,789	-6,188	39,977	16,269	23,708
(2) 林業	17,079	8,831	8,248	2,707	5,541	-139	5,680	4,188	1,492
(3) 水産業	50,767	31,500	19,267	7,124	12,143	1,475	10,668	10,690	-22
2. 鉱業	21,491	12,498	8,993	3,919	5,074	1,074	4,000	3,639	361
3. 製造業	466,972	282,660	184,312	47,207	137,105	14,592	122,513	100,600	21,913
(1) 食料品	87,446	50,600	36,846						
(2) 繊維製品	15,655	9,520	6,135						
(3) パルプ・紙・紙加工品	50,023	29,267	20,756						
(4) 化学	7,412	4,002	3,410						
(5) 石油・石炭製品	x	x	x						
(6) 窯業・土石製品	52,084	28,670	23,414						
(7) 一次金属	41,634	24,960	16,674						
(8) 金属製品	13,835	7,221	6,614						
(9) はん用・生産用・業務用機械	86,097	59,999	26,098						
(10) 電子部品・デバイス	16,175	8,377	7,798						
(11) 電気機械	8,419	5,567	2,852						
(12) 情報・通信機器	x	x	x						
(13) 輸送用機械	29,126	19,315	9,811						
(14) その他の製造業	56,309	33,131	23,178						
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	121,570	65,415	56,155	22,702	33,453	4,524	28,929	20,142	8,787
5. 建設業	376,420	208,890	167,530	18,201	149,329	6,993	142,346	81,951	60,395
6. 卸売・小売業	431,811	145,990	285,821	29,655	256,166	18,992	237,184	162,649	74,535
7. 運輸・郵便業	227,129	96,480	130,649	30,015	100,634	8,780	91,854	59,621	32,233
8. 宿泊・飲食サービス業	197,479	114,334	83,145	13,198	69,947	5,205	64,742	35,354	29,388
9. 情報通信業	143,236	71,737	71,499	25,780	45,719	3,743	41,976	25,829	16,147
10. 金融・保険業	146,642	49,419	97,223	9,757	87,466	294	87,172	34,800	52,372
11. 不動産業	307,206	52,079	255,127	103,361	151,766	18,903	132,863	6,818	126,045
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	200,474	61,971	138,503	20,938	117,565	7,038	110,527	51,839	58,688
13. 公務	238,060	69,174	168,886	56,662	112,224	544	111,680	111,680	0
14. 教育	156,031	19,843	136,188	30,127	106,061	503	105,558	104,996	562
15. 保健衛生・社会事業	484,318	163,147	321,171	36,726	284,445	-3,212	287,657	255,550	32,107
16. その他のサービス業	230,588	98,536	132,052	27,472	104,580	6,492	98,088	58,884	39,204
小計	3,918,007	1,602,407	2,315,600	502,593	1,813,007	89,593	1,723,414	1,145,499	577,915
輸入品に課される税・関税	31,469	0	31,469	0	31,469	31,469	0	0	0
(控除)総資本形成に係る消費税	15,277	0	15,277	0	15,277	15,277	0	0	0
合計	3,934,199	1,602,407	2,331,792	502,593	1,829,199	105,785	1,723,414	1,145,499	577,915
(再掲)									
市場生産者	3,393,335	1,471,672	1,921,663	392,000	1,529,663	87,166	1,442,497	864,582	577,915
一般政府	440,114	103,205	336,909	102,342	234,567	774	233,793	233,793	0
対家計民間非営利団体	84,558	27,530	57,028	8,251	48,777	1,653	47,124	47,124	0
小計	3,918,007	1,602,407	2,315,600	502,593	1,813,007	89,593	1,723,414	1,145,499	577,915

1. 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成26(2014)年度

(単位:百万円)

経済活動の種類	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇業者報酬	営業余剰 ・混合所得
1. 農林水産業	175,543	95,647	79,896	28,509	51,387	-3,537	54,924	32,106	22,818
(1) 農業	103,861	52,450	51,411	17,901	33,510	-6,026	39,536	16,665	22,871
(2) 林業	18,471	9,501	8,970	2,851	6,119	820	5,299	4,681	618
(3) 水産業	53,211	33,696	19,515	7,757	11,758	1,669	10,089	10,760	-671
2. 鉱業	21,683	12,236	9,447	3,861	5,586	1,139	4,447	3,496	951
3. 製造業	484,479	294,975	189,504	47,254	142,250	16,297	125,953	100,250	25,703
(1) 食料品	87,935	51,665	36,270						
(2) 繊維製品	15,417	8,979	6,438						
(3) パルプ・紙・紙加工品	55,255	33,108	22,147						
(4) 化学	8,531	4,699	3,832						
(5) 石油・石炭製品	x	x	x						
(6) 窯業・土石製品	50,752	30,077	20,675						
(7) 一次金属	41,076	27,876	13,200						
(8) 金属製品	13,578	7,491	6,087						
(9) はん用・生産用・業務用機械	91,521	59,086	32,435						
(10) 電子部品・デバイス	16,595	8,172	8,423						
(11) 電気機械	9,228	5,979	3,249						
(12) 情報・通信機器	x	x	x						
(13) 輸送用機械	32,287	20,956	11,331						
(14) その他の製造業	59,577	34,931	24,646						
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	136,126	70,547	65,579	25,205	40,374	5,342	35,032	19,930	15,102
5. 建設業	391,507	214,291	177,216	19,269	157,947	10,020	147,927	83,639	64,288
6. 卸売・小売業	425,188	142,585	282,603	30,892	251,711	22,249	229,462	159,358	70,104
7. 運輸・郵便業	231,915	101,026	130,889	30,488	100,401	10,014	90,387	58,860	31,527
8. 宿泊・飲食サービス業	203,646	118,860	84,786	12,995	71,791	6,311	65,480	33,935	31,545
9. 情報通信業	145,421	74,476	70,945	25,905	45,040	4,636	40,404	24,801	15,603
10. 金融・保険業	141,165	48,349	92,816	9,784	83,032	358	82,674	35,787	46,887
11. 不動産業	308,131	52,410	255,721	105,887	149,834	18,683	131,151	7,211	123,940
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	208,355	66,303	142,052	21,847	120,205	8,885	111,320	56,927	54,393
13. 公務	243,254	68,312	174,942	59,165	115,777	569	115,208	115,208	0
14. 教育	159,369	20,819	138,550	31,481	107,069	501	106,568	106,357	211
15. 保健衛生・社会事業	488,774	167,902	320,872	38,065	282,807	-3,149	285,956	260,559	25,397
16. その他のサービス業	231,935	97,990	133,945	27,562	106,383	10,174	96,209	58,391	37,818
小計	3,996,491	1,646,728	2,349,763	518,169	1,831,594	108,492	1,723,102	1,156,815	566,287
輸入品に課される税・関税	41,833	0	41,833	0	41,833	41,833	0	0	0
(控除)総資本形成に係る消費税	21,894	0	21,894	0	21,894	21,894	0	0	0
合計	4,016,430	1,646,728	2,369,702	518,169	1,851,533	128,431	1,723,102	1,156,815	566,287
(再掲)									
市場生産者	3,460,731	1,515,657	1,945,074	401,818	1,543,256	106,079	1,437,177	870,890	566,287
一般政府	454,130	106,328	347,802	107,756	240,046	907	239,139	239,139	0
対家計民間非営利団体	81,630	24,743	56,887	8,595	48,292	1,506	46,786	46,786	0
小計	3,996,491	1,646,728	2,349,763	518,169	1,831,594	108,492	1,723,102	1,156,815	566,287

1. 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成27(2015)年度

(単位:百万円)

経済活動の種類	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇業者報酬	営業余剰 ・混合所得
1. 農林水産業	183,593	94,877	88,716	29,638	59,078	-5,496	64,574	31,734	32,840
(1) 農業	110,537	53,165	57,372	18,972	38,400	-8,477	46,877	15,778	31,099
(2) 林業	17,760	9,015	8,745	2,575	6,170	861	5,309	4,186	1,123
(3) 水産業	55,296	32,697	22,599	8,091	14,508	2,120	12,388	11,770	618
2. 鉱業	20,698	10,970	9,728	4,118	5,610	1,250	4,360	3,380	980
3. 製造業	533,374	331,513	201,861	50,630	151,231	18,397	132,834	101,935	30,899
(1) 食料品	95,536	59,458	36,078						
(2) 繊維製品	15,547	8,599	6,948						
(3) パルプ・紙・紙加工品	57,764	35,369	22,395						
(4) 化学	7,991	3,998	3,993						
(5) 石油・石炭製品	x	x	x						
(6) 窯業・土石製品	52,024	29,478	22,546						
(7) 一次金属	41,511	28,234	13,277						
(8) 金属製品	21,788	12,850	8,938						
(9) はん用・生産用・業務用機械	100,709	63,133	37,576						
(10) 電子部品・デバイス	23,481	8,953	14,528						
(11) 電気機械	11,719	7,635	4,084						
(12) 情報・通信機器	x	x	x						
(13) 輸送用機械	39,961	31,939	8,022						
(14) その他の製造業	62,775	40,426	22,349						
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	139,621	70,988	68,633	26,661	41,972	5,669	36,303	20,674	15,629
5. 建設業	376,646	200,259	176,387	19,707	156,680	11,695	144,985	86,246	58,739
6. 卸売・小売業	424,257	139,310	284,947	31,811	253,136	24,939	228,197	156,850	71,347
7. 運輸・郵便業	225,657	97,038	128,619	30,152	98,467	10,952	87,515	60,956	26,559
8. 宿泊・飲食サービス業	215,823	128,182	87,641	13,486	74,155	7,305	66,850	33,635	33,215
9. 情報通信業	148,815	76,775	72,040	25,739	46,301	5,321	40,980	25,130	15,850
10. 金融・保険業	147,386	52,198	95,188	10,393	84,795	377	84,418	41,378	43,040
11. 不動産業	310,282	52,890	257,392	106,618	150,774	19,558	131,216	7,611	123,605
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	227,699	74,905	152,794	22,219	130,575	10,888	119,687	59,219	60,468
13. 公務	241,940	67,894	174,046	59,772	114,274	577	113,697	113,697	0
14. 教育	162,304	21,396	140,908	32,429	108,479	577	107,902	108,275	-373
15. 保健衛生・社会事業	512,922	169,672	343,250	39,641	303,609	-2,691	306,300	273,334	32,966
16. その他のサービス業	230,125	95,610	134,515	27,487	107,028	13,716	93,312	60,571	32,741
小計	4,101,142	1,684,477	2,416,665	530,501	1,886,164	123,034	1,763,130	1,184,625	578,505
輸入品に課される税・関税	41,730	0	41,730	0	41,730	0	0	0	0
(控除)総資本形成に係る消費税	26,255	0	26,255	0	26,255	0	0	0	0
合計	4,116,617	1,684,477	2,432,140	530,501	1,901,639	138,509	1,763,130	1,184,625	578,505
(再掲)									
市場生産者	3,556,514	1,551,964	2,004,550	413,090	1,591,460	120,461	1,470,999	892,494	578,505
一般政府	451,783	106,459	345,324	107,707	237,617	914	236,703	236,703	0
対家計民間非営利団体	92,845	26,054	66,791	9,704	57,087	1,659	55,428	55,428	0
小計	4,101,142	1,684,477	2,416,665	530,501	1,886,164	123,034	1,763,130	1,184,625	578,505

1. 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成28(2016)年度

(単位:百万円)

経済活動の種類	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇業者報酬	営業余剰 ・混合所得
1. 農林水産業	188,890	96,194	92,696	29,126	63,570	-5,207	68,777	30,996	37,781
(1) 農業	121,429	56,613	64,816	19,822	44,994	-7,825	52,819	17,391	35,428
(2) 林業	18,263	9,207	9,056	2,502	6,554	883	5,671	4,219	1,452
(3) 水産業	49,198	30,374	18,824	6,802	12,022	1,735	10,287	9,386	901
2. 鉱業	19,670	10,487	9,183	4,419	4,764	1,267	3,497	3,153	344
3. 製造業	533,721	330,351	203,370	51,427	151,943	19,099	132,844	104,461	28,383
(1) 食料品	106,686	65,495	41,191						
(2) 繊維製品	14,402	8,312	6,090						
(3) パルプ・紙・紙加工品	58,555	33,610	24,945						
(4) 化学	9,459	5,315	4,144						
(5) 石油・石炭製品	x	x	x						
(6) 窯業・土石製品	50,074	25,270	24,804						
(7) 一次金属	41,589	28,699	12,890						
(8) 金属製品	18,974	10,230	8,744						
(9) はん用・生産用・業務用機械	101,805	67,219	34,586						
(10) 電子部品・デバイス	13,454	6,485	6,969						
(11) 電気機械	9,634	6,559	3,075						
(12) 情報・通信機器	x	x	x						
(13) 輸送用機械	43,588	32,795	10,793						
(14) その他の製造業	62,231	38,290	23,941						
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	141,690	67,153	74,537						
5. 建設業	413,231	218,084	195,147	29,503	45,034	6,421	38,613	21,750	16,863
6. 卸売・小売業	419,059	135,524	283,535	20,338	174,809	13,571	161,238	92,417	68,821
7. 運輸・郵便業	210,058	84,294	125,764	31,837	251,698	25,336	226,362	156,600	69,762
8. 宿泊・飲食サービス業	210,993	118,672	92,321	28,066	97,698	10,886	86,812	63,768	23,044
9. 情報通信業	150,665	77,595	73,070	12,390	79,931	7,672	72,259	37,850	34,409
10. 金融・保険業	141,682	51,071	90,611	25,118	47,952	5,470	42,482	25,881	16,601
11. 不動産業	310,260	53,213	257,047	10,299	80,312	985	79,327	43,145	36,182
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	233,510	76,273	157,237	105,367	151,680	20,686	130,994	8,910	122,084
13. 公務	244,397	69,622	174,775	22,772	134,465	11,448	123,017	60,509	62,508
14. 教育	164,946	21,498	143,448	60,310	114,465	584	113,881	113,881	0
15. 保健衛生・社会事業	509,692	162,115	347,577	32,494	110,954	667	110,287	110,871	-584
16. その他のサービス業	220,025	91,874	128,151	37,929	309,648	-2,472	312,120	280,621	31,499
小計	4,112,489	1,664,020	2,448,469	26,324	101,827	11,968	89,859	62,967	26,892
輸入品に課される税・関税	36,894	0	36,894	0	36,894	36,894	0	0	0
(控除)総資本形成に係る消費税	24,138	0	24,138	0	24,138	24,138	0	0	0
合計	4,125,245	1,664,020	2,461,225	527,719	1,933,506	141,137	1,792,369	1,217,780	574,589
(再掲)									
市場生産者	3,562,624	1,530,064	2,032,560	410,038	1,622,522	125,823	1,496,699	922,110	574,589
一般政府	453,110	108,277	344,833	107,146	237,687	932	236,755	236,755	0
対家計民間非営利団体	96,755	25,679	71,076	10,535	60,541	1,626	58,915	58,915	0
小計	4,112,489	1,664,020	2,448,469	527,719	1,920,750	128,381	1,792,369	1,217,780	574,589

1. 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成29(2017)年度

(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇業者報酬	営業余剰 ・混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	196,345	98,289	98,056	28,891	69,165	-5,856	75,021	32,173	42,848
(1) 農業	124,256	57,710	66,546	19,401	47,145	-8,714	55,859	17,770	38,089
(2) 林業	18,497	9,316	9,181	2,418	6,763	879	5,884	4,054	1,830
(3) 水産業	53,592	31,263	22,329	7,072	15,257	1,979	13,278	10,349	2,929
2. 鉱業	21,025	11,125	9,900	4,528	5,372	1,295	4,077	3,242	835
3. 製造業	540,713	331,811	208,902	49,836	159,066	19,275	139,791	109,724	30,067
(1) 食料品	107,228	64,576	42,652						
(2) 繊維製品	13,490	8,077	5,413						
(3) パルプ・紙・紙加工品	61,914	35,830	26,084						
(4) 化学	9,155	5,485	3,670						
(5) 石油・石炭製品	x	x	x						
(6) 窯業・土石製品	53,905	28,889	25,016						
(7) 一次金属	45,930	30,094	15,836						
(8) 金属製品	20,885	10,967	9,918						
(9) はん用・生産用・業務用機械	96,440	63,027	33,413						
(10) 電子部品・デバイス	14,088	7,388	6,700						
(11) 電気機械	10,231	7,235	2,996						
(12) 情報・通信機器	x	x	x						
(13) 輸送用機械	40,732	29,751	10,981						
(14) その他の製造業	63,486	38,712	24,774						
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	148,897	74,314	74,583						
5. 建設業	420,039	222,220	197,819	30,096	44,487	6,226	38,261	22,367	15,894
6. 卸売・小売業	430,303	138,545	291,758	20,673	177,146	13,447	163,699	98,493	65,206
7. 運輸・郵便業	219,468	90,275	129,193	32,543	259,215	25,464	233,751	155,363	78,388
8. 宿泊・飲食サービス業	214,247	118,936	95,311	28,668	100,525	10,958	89,567	64,071	25,496
9. 情報通信業	152,088	79,885	72,203	12,232	83,079	7,729	75,350	40,327	35,023
10. 金融・保険業	138,764	50,538	88,226	25,333	46,870	5,306	41,564	25,531	16,033
11. 不動産業	307,172	50,571	256,601	10,004	78,222	1,346	76,876	42,738	34,138
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	229,326	76,591	152,735	23,020	129,715	10,990	118,725	56,523	62,202
13. 公務	248,721	69,772	178,949	64,146	114,803	592	114,211	114,211	0
14. 教育	161,046	20,818	140,228	31,556	108,672	635	108,037	107,814	223
15. 保健衛生・社会事業	509,860	169,419	340,441	38,600	301,841	-2,867	304,708	279,752	24,956
16. その他のサービス業	220,966	92,585	128,381	24,759	103,622	13,032	90,590	67,570	23,020
小計	4,158,980	1,695,694	2,463,286	530,869	1,932,417	128,090	1,804,327	1,228,781	575,546
輸入品に課される税・関税	40,616	0	40,616	0	40,616	40,616	0	0	0
(控除)総資本形成に係る消費税	25,751	0	25,751	0	25,751	25,751	0	0	0
合計	4,173,845	1,695,694	2,478,151	530,869	1,947,282	142,955	1,804,327	1,228,781	575,546
(再掲)									
市場生産者	3,604,852	1,560,324	2,044,528	409,520	1,635,008	125,458	1,509,550	934,004	575,546
一般政府	456,706	108,863	347,843	110,959	236,884	953	235,931	235,931	0
対家計民間非営利団体	97,422	26,507	70,915	10,390	60,525	1,679	58,846	58,846	0
小計	4,158,980	1,695,694	2,463,286	530,869	1,932,417	128,090	1,804,327	1,228,781	575,546

1. 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成30(2018)年度

(単位:百万円)

経済活動の種類	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇業者報酬	営業余剰 ・混合所得
1. 農林水産業	192,805	98,925	93,880	28,663	65,217	-3,659	68,876	36,781	32,095
(1) 農業	120,735	57,453	63,282	19,054	44,228	-6,455	50,683	21,215	29,468
(2) 林業	17,952	9,035	8,917	2,377	6,540	866	5,674	4,609	1,065
(3) 水産業	54,118	32,437	21,681	7,232	14,449	1,930	12,519	10,957	1,562
2. 鉱業	22,202	11,856	10,346	4,950	5,396	1,328	4,068	3,592	476
3. 製造業	563,622	347,341	216,281	50,780	165,501	19,978	145,523	109,917	35,606
(1) 食料品	118,398	69,790	48,608						
(2) 繊維製品	14,102	8,448	5,654						
(3) パルプ・紙・紙加工品	65,684	38,569	27,115						
(4) 化学	10,456	6,183	4,273						
(5) 石油・石炭製品	x	x	x						
(6) 窯業・土石製品	53,940	31,226	22,714						
(7) 一次金属	45,088	30,121	14,967						
(8) 金属製品	15,998	9,014	6,984						
(9) はん用・生産用・業務用機械	108,893	67,902	40,991						
(10) 電子部品・デバイス	6,908	4,163	2,745						
(11) 電気機械	11,073	6,955	4,118						
(12) 情報・通信機器	x	x	x						
(13) 輸送用機械	42,214	32,128	10,086						
(14) その他の製造業	67,996	41,117	26,879						
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	151,748	75,911	75,837	29,954	45,883	6,435	39,448	20,730	18,718
5. 建設業	390,501	207,701	182,800	21,383	161,417	12,292	149,125	104,707	44,418
6. 卸売・小売業	438,229	147,387	290,842	33,378	257,464	25,612	231,852	156,714	75,138
7. 運輸・郵便業	215,234	88,306	126,928	28,380	98,548	10,943	87,605	66,725	20,880
8. 宿泊・飲食サービス業	205,226	112,965	92,261	11,688	80,573	7,486	73,087	39,632	33,455
9. 情報通信業	159,070	85,879	73,191	25,435	47,756	5,407	42,349	24,785	17,564
10. 金融・保険業	149,264	55,041	94,223	10,712	83,511	1,204	82,307	37,475	44,832
11. 不動産業	303,634	50,817	252,817	106,140	146,677	20,127	126,550	9,020	117,530
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	223,564	74,407	149,157	22,900	126,257	10,801	115,456	52,151	63,305
13. 公務	258,038	73,930	184,108	67,648	116,460	536	115,924	115,924	0
14. 教育	157,325	21,053	136,272	30,392	105,880	600	105,280	105,172	108
15. 保健衛生・社会事業	506,907	167,503	339,404	38,610	300,794	-2,851	303,645	267,026	36,619
16. その他のサービス業	214,213	91,625	122,588	23,250	99,338	12,759	86,579	67,712	18,867
小計	4,151,582	1,710,647	2,440,935	534,263	1,906,672	128,998	1,777,674	1,218,063	559,611
輸入品に課される税・関税	43,139	0	43,139	0	43,139	0	0	0	0
(控除)総資本形成に係る消費税	26,278	0	26,278	0	26,278	0	0	0	0
合計	4,168,443	1,710,647	2,457,796	534,263	1,923,533	145,859	1,777,674	1,218,063	559,611
(再掲)									
市場生産者	3,594,046	1,570,303	2,023,743	410,288	1,613,455	126,219	1,487,236	927,625	559,611
一般政府	466,153	114,747	351,406	114,072	237,334	923	236,411	236,411	0
対家計民間非営利団体	91,383	25,597	65,786	9,903	55,883	1,856	54,027	54,027	0
小計	4,151,582	1,710,647	2,440,935	534,263	1,906,672	128,998	1,777,674	1,218,063	559,611

1. 経済活動別県内総生産及び要素所得

令和元(2019)年度

(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇業者報酬	営業余剰 ・混合所得
1. 農林水産業	184,266	99,551	84,715	27,109	57,606	-4,824	62,430	30,325	32,105
(1) 農業	116,305	57,539	58,716	18,151	40,565	-7,246	47,811	17,064	30,747
(2) 林業	18,011	8,990	9,021	2,358	6,663	894	5,769	4,381	1,388
(3) 水産業	49,950	32,972	16,978	6,600	10,378	1,528	8,850	8,880	-30
2. 鉱業	21,530	11,263	10,267	4,984	5,283	1,352	3,931	3,399	536
3. 製造業	558,923	345,390	213,533	52,534	160,999	20,273	140,726	105,595	35,131
(1) 食料品	119,977	72,786	47,191						
(2) 繊維製品	13,580	8,162	5,418						
(3) パルプ・紙・紙加工品	60,725	34,244	26,481						
(4) 化学	11,726	7,106	4,620						
(5) 石油・石炭製品	x	x	x						
(6) 窯業・土石製品	54,360	31,211	23,149						
(7) 一次金属	39,445	27,772	11,673						
(8) 金属製品	21,860	12,362	9,498						
(9) はん用・生産用・業務用機械	113,859	71,173	42,686						
(10) 電子部品・デバイス	5,276	2,532	2,744						
(11) 電気機械	10,442	6,581	3,861						
(12) 情報・通信機器	x	x	x						
(13) 輸送用機械	41,545	31,953	9,592						
(14) その他の製造業	63,483	37,547	25,936						
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	155,524	79,471	76,053	30,909	45,144	6,406	38,738	19,639	19,099
5. 建設業	426,866	227,777	199,089	23,995	175,094	13,733	161,361	108,199	53,162
6. 卸売・小売業	431,021	145,960	285,061	33,190	251,871	25,771	226,100	156,150	69,950
7. 運輸・郵便業	208,213	82,027	126,186	28,351	97,835	11,137	86,698	65,442	21,256
8. 宿泊・飲食サービス業	191,033	107,983	83,050	10,513	72,537	6,948	65,589	36,584	29,005
9. 情報通信業	160,723	88,657	72,066	25,463	46,603	5,500	41,103	22,949	18,154
10. 金融・保険業	148,130	55,305	92,825	10,622	82,203	1,084	81,119	31,767	49,352
11. 不動産業	305,020	51,651	253,369	107,201	146,168	20,623	125,545	9,022	116,523
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	222,224	74,025	148,199	22,855	125,344	11,095	114,249	51,806	62,443
13. 公務	262,979	77,639	185,340	68,967	116,373	555	115,818	115,818	0
14. 教育	154,430	20,327	134,103	29,713	104,390	586	103,804	103,818	-14
15. 保健衛生・社会事業	509,678	169,155	340,523	37,821	302,702	-2,592	305,294	272,014	33,280
16. その他のサービス業	209,229	88,256	120,973	21,973	99,000	12,398	86,602	69,724	16,878
小計	4,149,789	1,724,437	2,425,352	536,200	1,889,152	130,045	1,759,107	1,202,247	556,860
輸入品に課される税・関税	42,264	0	42,264	0	42,264	42,264	0	0	0
(控除)総資本形成に係る消費税	28,604	0	28,604	0	28,604	28,604	0	0	0
合計	4,163,449	1,724,437	2,439,012	536,200	1,902,812	143,705	1,759,107	1,202,247	556,860
(再掲)									
市場生産者	3,585,581	1,580,111	2,005,470	411,360	1,594,110	127,398	1,466,712	909,852	556,860
一般政府	470,112	118,171	351,941	115,407	236,534	937	235,597	235,597	0
対家計民間非営利団体	94,096	26,155	67,941	9,433	58,508	1,710	56,798	56,798	0
小計	4,149,789	1,724,437	2,425,352	536,200	1,889,152	130,045	1,759,107	1,202,247	556,860

1. 経済活動別県内総生産及び要素所得

令和2(2020)年度

(単位:百万円)

経済活動の種類	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇業者報酬	営業余剰 ・混合所得
1. 農林水産業	177,280	97,269	80,011	29,656	54,355	-3,800	58,155	28,065	30,090
(1) 農業	114,445	56,903	57,542	17,528	40,014	-6,125	46,139	16,897	29,242
(2) 林業	17,977	8,906	9,071	2,310	6,761	993	5,768	4,367	1,401
(3) 水産業	44,858	31,460	13,398	5,818	7,580	1,332	6,248	6,801	-553
2. 鉱業	21,040	10,373	10,667	4,850	5,817	1,502	4,315	3,186	1,129
3. 製造業	525,335	327,728	197,607	54,695	142,912	20,772	122,140	104,238	17,902
(1) 食料品	102,538	61,464	41,074						
(2) 繊維製品	19,535	11,991	7,544						
(3) パルプ・紙・紙加工品	63,069	36,334	26,735						
(4) 化学	11,711	6,565	5,146						
(5) 石油・石炭製品	x	x	x						
(6) 窯業・土石製品	51,938	33,400	18,538						
(7) 一次金属	34,968	22,063	12,905						
(8) 金属製品	20,961	11,128	9,833						
(9) はん用・生産用・業務用機械	95,798	66,408	29,390						
(10) 電子部品・デバイス	6,409	2,433	3,976						
(11) 電気機械	11,693	7,507	4,186						
(12) 情報・通信機器	x	x	x						
(13) 輸送用機械	39,038	28,727	10,311						
(14) その他の製造業	64,965	37,758	27,207						
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	154,453	84,329	70,124						
5. 建設業	437,712	230,300	207,412	32,605	37,519	6,108	31,411	20,223	11,188
6. 卸売・小売業	408,676	140,095	268,581	24,064	183,348	16,808	166,540	109,810	56,730
7. 運輸・郵便業	184,269	74,549	109,720	31,724	236,857	26,886	209,971	161,414	48,557
8. 宿泊・飲食サービス業	127,154	78,144	49,010	29,005	80,715	11,216	69,499	61,792	7,707
9. 情報通信業	164,219	88,320	75,899	9,384	39,626	4,907	34,719	33,969	750
10. 金融・保険業	140,812	52,013	88,799	25,674	50,225	6,575	43,650	21,853	21,797
11. 不動産業	305,422	51,180	254,242	10,293	78,506	1,202	77,304	31,813	45,491
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	204,467	62,239	142,228	108,517	145,725	20,824	124,901	9,238	115,663
13. 公務	263,722	81,089	182,633	22,104	120,124	12,035	108,089	50,629	57,460
14. 教育	149,608	19,149	130,459	68,110	114,523	547	113,976	113,976	0
15. 保健衛生・社会事業	505,637	166,924	338,713	28,608	101,851	520	101,331	101,922	-591
16. その他のサービス業	180,555	75,480	105,075	37,341	301,372	-2,852	304,224	272,083	32,141
小計	3,950,361	1,639,181	2,311,180	533,935	1,777,245	135,434	1,641,811	1,191,365	450,446
輸入品に課される税・関税	41,003	0	41,003	0	41,003	41,003	0	0	0
(控除)総資本形成に係る消費税	26,959	0	26,959	0	26,959	26,959	0	0	0
合計	3,964,405	1,639,181	2,325,224	533,935	1,791,289	149,478	1,641,811	1,191,365	450,446
(再掲)									
市場生産者	3,380,662	1,489,930	1,890,732	410,022	1,480,710	132,867	1,347,843	897,397	450,446
一般政府	478,179	125,089	353,110	115,287	237,823	969	236,854	236,854	0
対家計民間非営利団体	91,520	24,182	67,338	8,626	58,712	1,598	57,114	57,114	0
小計	3,950,361	1,639,181	2,311,180	533,935	1,777,245	135,434	1,641,811	1,191,365	450,446

1. 経済活動別県内総生産及び要素所得

令和3(2021)年度

(単位:百万円)

経済活動の種類	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇業者報酬	営業余剰 ・混合所得
1. 農林水産業	180,692	100,094	80,598	25,934	54,664	-6,482	61,146	29,220	31,926
(1) 農業	111,227	56,303	54,924	16,941	37,983	-9,144	47,127	15,897	31,230
(2) 林業	19,701	9,743	9,958	2,534	7,424	1,094	6,330	4,218	2,112
(3) 水産業	49,764	34,048	15,716	6,459	9,257	1,568	7,689	9,105	-1,416
2. 鉱業	23,524	11,733	11,791	5,259	6,532	1,676	4,856	3,414	1,442
3. 製造業	585,271	370,811	214,460	55,862	158,598	22,479	136,119	98,562	37,557
(1) 食料品	103,582	66,162	37,420						
(2) 繊維製品	18,819	11,528	7,291						
(3) パルプ・紙・紙加工品	65,770	37,244	28,526						
(4) 化学	12,957	8,650	4,307						
(5) 石油・石炭製品	x	x	x						
(6) 窯業・土石製品	57,544	41,202	16,342						
(7) 一次金属	55,388	37,754	17,634						
(8) 金属製品	21,394	12,990	8,404						
(9) はん用・生産用・業務用機械	113,540	67,319	46,221						
(10) 電子部品・デバイス	6,926	2,796	4,130						
(11) 電気機械	13,949	9,440	4,509						
(12) 情報・通信機器	x	x	x						
(13) 輸送用機械	38,659	28,191	10,468						
(14) その他の製造業	73,565	45,363	28,202						
4. 建設業	161,684	86,645	75,039	33,703	41,336	7,261	34,075	21,241	12,834
5. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	448,669	239,924	208,745	25,538	183,207	16,111	167,096	116,972	50,124
6. 卸売・小売業	425,445	144,955	280,490	31,705	248,785	28,069	220,716	156,931	63,785
7. 運輸・郵便業	198,268	84,048	114,220	31,355	82,865	11,524	71,341	63,268	8,073
8. 宿泊・飲食サービス業	126,176	84,690	41,486	10,173	31,313	4,393	26,920	33,360	-6,440
9. 情報通信業	163,697	90,374	73,323	25,305	48,018	6,481	41,537	22,495	19,042
10. 金融・保険業	146,830	53,385	93,445	10,549	82,896	1,187	81,709	32,983	48,726
11. 不動産業	305,653	53,118	252,535	114,279	138,256	20,434	117,822	10,520	107,302
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	211,344	65,163	146,181	22,245	123,936	12,599	111,337	53,728	57,609
13. 公務	271,794	86,153	185,641	69,947	115,694	557	115,137	115,137	0
14. 教育	150,004	18,929	131,075	29,276	101,799	520	101,279	101,930	-651
15. 保健衛生・社会事業	520,942	177,401	343,541	37,341	306,200	-3,608	309,808	271,046	38,762
16. その他のサービス業	187,101	77,154	109,947	21,306	88,641	13,074	75,567	69,117	6,450
小計	4,107,094	1,744,577	2,362,517	549,777	1,812,740	136,275	1,676,465	1,199,924	476,541
輸入品に課される税・関税	48,901	0	48,901	0	48,901	48,901	0	0	0
(控除)総資本形成に係る消費税	28,821	0	28,821	0	28,821	28,821	0	0	0
合計	4,127,174	1,744,577	2,382,597	549,777	1,832,820	156,355	1,676,465	1,199,924	476,541
(再掲)									
市場生産者	3,529,490	1,590,389	1,939,101	423,972	1,515,129	133,678	1,381,451	904,910	476,541
一般政府	487,737	130,752	356,985	117,037	239,948	1,012	238,936	238,936	0
対家計民間非営利団体	89,867	23,436	66,431	8,768	57,663	1,585	56,078	56,078	0
小計	4,107,094	1,744,577	2,362,517	549,777	1,812,740	136,275	1,676,465	1,199,924	476,541

1. 経済活動別県内総生産及び要素所得

令和4(2022)年度

(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)		固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)		生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇業者報酬	営業余剰 ・混合所得
	①		②	③=①-②		④	⑤=③-④				
1. 農林水産業	188,351	105,939	82,412	26,832	55,580	-4,108	59,688	36,178	23,510		
(1) 農業	113,014	60,841	52,173	17,110	35,063	-7,272	42,335	21,589	20,746		
(2) 林業	20,462	10,233	10,233	2,623	7,606	1,122	6,484	4,226	2,258		
(3) 水産業	54,875	34,865	20,010	7,099	12,911	2,042	10,869	10,363	506		
2. 鉱業	23,530	11,803	11,727	4,190	7,537	1,482	6,055	3,655	2,400		
3. 製造業	634,819	400,270	234,549	58,196	176,353	24,355	151,998	100,404	51,594		
(1) 食料品	118,258	72,337	45,921								
(2) 繊維製品	15,672	9,025	6,647								
(3) パルプ・紙・紙加工品	65,028	38,698	26,330								
(4) 化学	11,866	7,057	4,809								
(5) 石油・石炭製品	x	x	x								
(6) 窯業・土石製品	70,328	45,223	25,105								
(7) 一次金属	66,105	47,240	18,865								
(8) 金属製品	21,663	12,928	8,735								
(9) はん用・生産用・業務用機械	134,589	82,769	51,820								
(10) 電子部品・デバイス	7,540	2,951	4,589								
(11) 電気機械	11,686	8,221	3,465								
(12) 情報・通信機器	x	x	x								
(13) 輸送用機械	28,453	23,311	5,142								
(14) その他の製造業	81,151	48,797	32,354								
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	162,070	100,749	61,321	28,617	32,704	5,644	27,060	21,227	5,833		
5. 建設業	416,783	232,435	184,348	23,886	160,462	13,985	146,477	115,052	31,425		
6. 卸売・小売業	444,662	155,565	289,097	31,909	257,188	28,403	228,785	161,299	67,486		
7. 運輸・郵便業	218,204	103,942	114,262	33,722	80,540	11,209	69,331	60,888	8,443		
8. 宿泊・飲食サービス業	149,629	98,097	51,532	10,138	41,394	5,196	36,198	32,956	3,242		
9. 情報通信業	162,810	91,201	71,609	26,037	45,572	6,273	39,299	22,665	16,634		
10. 金融・保険業	152,945	53,828	99,117	10,623	88,494	1,596	86,898	34,561	52,337		
11. 不動産業	308,746	56,217	252,529	122,154	130,375	20,165	110,210	11,974	98,236		
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	213,557	64,948	148,609	23,385	125,224	12,583	112,641	52,853	59,788		
13. 公務	269,320	82,795	186,525	71,388	115,137	525	114,612	114,612	0		
14. 教育	150,534	19,988	130,546	30,245	100,301	542	99,759	100,307	-548		
15. 保健衛生・社会事業	519,949	184,961	334,988	37,552	297,436	-1,902	299,338	261,720	37,618		
16. その他のサービス業	196,186	82,756	113,430	22,360	91,070	13,457	77,613	69,821	7,792		
小計	4,212,095	1,845,494	2,366,601	561,234	1,805,367	139,405	1,665,962	1,200,172	465,790		
輸入品に課される税・関税	63,153	0	63,153	0	63,153	63,153	0	0	0		
(控除)総資本形成に係る消費税	36,244	0	36,244	0	36,244	36,244	0	0	0		
合計	4,239,004	1,845,494	2,393,510	561,234	1,832,276	166,314	1,665,962	1,200,172	465,790		
(再掲)											
市場生産者	3,630,704	1,689,763	1,940,941	431,342	1,509,599	137,090	1,372,509	906,719	465,790		
一般政府	489,892	131,075	358,817	120,902	237,915	943	236,972	236,972	0		
対家計民間非営利団体	91,499	24,656	66,843	8,990	57,853	1,372	56,481	56,481	0		
小計	4,212,095	1,845,494	2,366,601	561,234	1,805,367	139,405	1,665,962	1,200,172	465,790		

1. 経済活動別県内総生産及び要素所得

令和5(2023)年度

(単位:百万円)

経済活動の種類	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇業者報酬	営業余剰 ・混合所得
1. 農林水産業	206,862	117,021	89,841	28,797	61,044	-2,906	63,950	37,781	26,169
(1) 農業	118,811	61,178	57,633	17,645	39,988	-6,148	46,136	21,759	24,377
(2) 林業	19,564	9,853	9,711	2,460	7,251	1,035	6,216	4,507	1,709
(3) 水産業	68,487	45,990	22,497	8,692	13,805	2,207	11,598	11,515	83
2. 鉱業	24,866	12,471	12,395	4,535	7,860	1,585	6,275	3,896	2,379
3. 製造業	626,573	391,251	235,322	59,610	175,712	23,483	152,229	104,707	47,522
(1) 食料品	112,952	71,035	41,917						
(2) 繊維製品	14,783	9,260	5,523						
(3) パルプ・紙・紙加工品	59,811	35,270	24,541						
(4) 化学	11,141	6,363	4,778						
(5) 石油・石炭製品	x	x	x						
(6) 窯業・土石製品	95,880	59,209	36,671						
(7) 一次金属	45,106	26,812	18,294						
(8) 金属製品	22,728	13,459	9,269						
(9) はん用・生産用・業務用機械	131,149	84,586	46,563						
(10) 電子部品・デバイス	7,927	3,284	4,643						
(11) 電気機械	12,344	8,390	3,954						
(12) 情報・通信機器	x	x	x						
(13) 輸送用機械	30,921	23,884	7,037						
(14) その他の製造業	79,525	47,952	31,573						
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	175,808	103,984	71,824	32,708	39,116	-6,764	45,880	21,352	24,528
5. 建設業	407,070	228,533	178,537	25,251	153,286	13,422	139,864	101,434	38,430
6. 卸売・小売業	459,310	157,413	301,897	33,456	268,441	28,656	239,785	166,403	73,382
7. 運輸・郵便業	224,386	103,566	120,820	33,965	86,855	11,508	75,347	57,868	17,479
8. 宿泊・飲食サービス業	173,472	102,838	70,634	10,435	60,199	6,605	53,594	31,837	21,757
9. 情報通信業	159,957	90,559	69,398	25,977	43,421	5,911	37,510	31,461	6,049
10. 金融・保険業	164,887	54,279	110,608	10,864	99,744	1,928	97,816	39,884	57,932
11. 不動産業	312,121	58,776	253,345	122,977	130,368	21,332	109,036	13,119	95,917
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	219,225	66,495	152,730	23,232	129,498	12,567	116,931	54,887	62,044
13. 公務	272,928	85,089	187,839	73,859	113,980	580	113,400	113,400	0
14. 教育	144,486	21,306	123,180	28,731	94,449	541	93,908	94,299	-391
15. 保健衛生・社会事業	528,884	189,833	339,051	38,798	300,253	-1,128	301,381	260,781	40,600
16. その他のサービス業	195,449	82,141	113,308	22,691	90,617	13,472	77,145	77,783	-688
小計	4,296,284	1,865,555	2,430,729	575,886	1,854,843	130,792	1,724,051	1,210,892	513,159
輸入品に課される税・関税	57,625	0	57,625	0	57,625	57,625	0	0	0
(控除)総資本形成に係る消費税	34,864	0	34,864	0	34,864	34,864	0	0	0
合計	4,319,045	1,865,555	2,453,490	575,886	1,877,604	153,553	1,724,051	1,210,892	513,159
(再掲)									
市場生産者	3,718,673	1,707,049	2,011,624	444,851	1,566,773	128,104	1,438,669	925,510	513,159
一般政府	488,592	135,113	353,479	121,995	231,484	1,014	230,470	230,470	0
対家計民間非営利団体	89,019	23,393	65,626	9,040	56,586	1,674	54,912	54,912	0
小計	4,296,284	1,865,555	2,430,729	575,886	1,854,843	130,792	1,724,051	1,210,892	513,159

2. 経済活動別の就業者数及び雇用者数

○就業者数(就業地・県内ベース)

(単位:人)

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)
1. 農林水産業	43,966	43,141	42,312	41,548	41,137	40,105	39,129	38,165	37,173	36,349	35,558	34,790	34,067
(1) 農業	36,857	36,120	35,407	34,716	34,343	33,520	32,740	31,964	31,154	30,479	29,828	29,187	28,593
(2) 林業	2,558	2,559	2,558	2,565	2,588	2,506	2,427	2,335	2,256	2,205	2,156	2,113	2,074
(3) 水産業	4,551	4,462	4,347	4,267	4,206	4,079	3,962	3,866	3,763	3,665	3,574	3,490	3,400
2. 鉱業	571	543	562	566	563	543	558	543	509	496	511	514	501
3. 製造業	30,917	31,204	30,495	29,966	30,207	30,167	31,038	31,031	29,959	29,384	27,047	27,046	26,699
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3,589	3,610	3,625	3,643	3,667	3,689	3,714	3,737	3,749	3,769	3,794	3,820	3,848
5. 建設業	31,504	29,737	28,430	28,969	29,506	29,539	29,563	29,575	29,578	29,125	28,660	28,780	30,493
6. 卸売・小売業	63,416	62,137	60,841	59,545	58,280	57,839	57,421	57,016	56,697	56,259	55,618	55,417	53,328
7. 運輸・郵便業	16,322	15,625	15,637	15,300	15,734	15,927	15,978	16,370	16,445	15,407	15,948	14,808	14,232
8. 宿泊・飲食サービス業	23,253	22,974	22,479	22,136	21,887	23,278	23,744	23,432	22,927	21,055	21,581	23,031	25,783
9. 情報通信業	4,228	4,089	3,958	3,933	3,952	4,001	4,052	4,158	4,167	4,225	4,485	4,535	4,748
10. 金融・保険業	8,046	8,137	8,237	8,254	8,030	7,708	7,597	7,386	7,309	7,484	7,768	7,597	7,631
11. 不動産業	2,606	2,609	2,618	2,642	2,669	2,738	2,827	2,901	2,975	3,060	3,154	3,267	3,384
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	19,756	19,132	19,822	19,692	20,101	20,472	20,577	19,699	20,641	21,044	22,255	21,416	20,614
13. 公務	18,799	18,913	19,035	19,159	19,284	19,409	19,541	19,654	19,765	19,888	20,010	20,131	20,252
14. 教育	17,178	16,572	16,786	16,372	16,304	16,325	15,687	15,560	15,745	16,226	16,592	16,192	16,004
15. 保健衛生・社会事業	57,671	61,160	61,361	62,243	62,079	63,050	63,920	64,078	64,488	65,662	67,349	67,571	67,619
16. その他のサービス業 (再掲)	27,529	26,587	25,905	25,482	25,665	26,850	27,423	28,541	28,497	26,584	27,878	28,055	30,304
市場生産者	312,315	308,198	303,354	300,305	299,873	301,912	302,736	301,093	298,878	292,930	293,713	292,601	295,063
一般政府	39,962	39,825	39,940	39,747	39,919	40,161	40,025	40,134	40,466	40,999	41,502	41,382	41,390
株式会社・民間非営利団体	17,084	18,147	18,809	19,398	19,253	19,567	20,008	20,619	21,280	22,088	22,993	22,987	23,054
合計	369,361	366,170	362,103	359,450	359,045	361,640	362,769	361,846	360,624	356,017	358,208	356,970	359,507

(参考)

常驻地・県民ベース	370,616	367,744	364,065	361,845	361,737	363,742	364,160	362,538	360,691	355,339	357,759	356,608	359,417
-----------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

(注)2つ以上の仕事に従事し、かつ事業所も異なる場合は、それぞれ1人と数えるため、1人の仕事を主なもの1つに限っている国勢調査の数値とは一致しない。

2. 経済活動別の就業者数及び雇用者数

○雇用者数(就業地・県内ベース)

(単位:人)

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)
1. 農林水産業	8,982	9,067	9,118	9,196	9,348	9,384	9,442	9,471	9,437	9,533	9,631	9,714	9,811
(1) 農業	4,937	5,072	5,206	5,338	5,516	5,631	5,767	5,876	5,924	6,077	6,229	6,359	6,511
(2) 林業	1,774	1,747	1,715	1,690	1,675	1,671	1,660	1,629	1,603	1,600	1,594	1,589	1,586
(3) 水産業	2,271	2,248	2,197	2,168	2,157	2,082	2,015	1,966	1,910	1,856	1,808	1,766	1,714
2. 鉱業	571	543	562	566	563	543	558	543	509	496	511	514	501
3. 製造業	27,480	27,866	27,358	27,002	27,334	27,290	28,068	28,048	27,062	26,524	24,394	24,369	24,030
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3,521	3,528	3,539	3,553	3,573	3,587	3,602	3,615	3,616	3,623	3,634	3,645	3,656
5. 建設業	24,298	23,022	22,096	22,600	23,105	23,217	23,321	23,415	23,500	23,221	22,930	23,105	24,563
6. 卸売・小売業	52,250	51,452	50,622	49,776	48,926	48,751	48,572	48,401	48,310	48,094	47,698	47,680	46,024
7. 運輸・郵便業	15,512	14,881	14,923	14,630	15,072	15,242	15,276	15,634	15,687	14,681	15,179	14,079	13,516
8. 宿泊・飲食サービス業	17,076	16,922	16,612	16,416	16,287	17,396	17,816	17,638	17,318	15,982	16,448	17,609	19,775
9. 情報通信業	4,037	3,907	3,785	3,765	3,786	3,816	3,846	3,925	3,911	3,926	4,154	4,168	4,329
10. 金融・保険業	7,714	7,820	7,935	7,969	7,769	7,483	7,372	7,164	7,086	7,252	7,524	7,355	7,384
11. 不動産業	1,649	1,668	1,693	1,733	1,775	1,845	1,935	2,011	2,086	2,172	2,267	2,381	2,498
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	16,118	15,540	16,032	15,853	16,105	16,401	16,477	15,758	16,493	16,791	17,729	17,036	16,372
13. 公務	18,799	18,913	19,035	19,159	19,284	19,409	19,541	19,664	19,765	19,888	20,010	20,131	20,252
14. 教育	17,178	16,572	16,786	16,372	16,132	16,325	15,687	15,560	15,745	16,226	16,592	16,192	16,004
15. 保健衛生・社会事業	55,630	59,129	59,448	60,418	60,364	61,298	62,130	62,262	62,636	63,749	65,356	65,535	65,542
16. その他のサービス (再掲)	20,039	19,484	19,051	18,817	18,985	19,819	20,232	21,009	20,891	19,666	20,441	20,497	21,964
市場生産者	235,674	234,189	231,668	230,463	231,074	233,750	235,577	235,190	234,223	230,682	231,979	231,656	233,844
一般政府	39,962	39,825	39,940	39,747	39,919	40,161	40,025	40,134	40,466	40,999	41,502	41,382	41,390
対家計民間非営利団体	15,218	16,280	16,987	17,615	17,415	17,895	18,273	18,784	19,363	20,143	21,017	20,972	20,987
合計	290,854	290,294	288,595	287,825	288,408	291,806	293,875	294,108	294,052	291,824	294,498	294,010	296,221

(参考)

常驻地・県民ベース	291,821	291,367	289,813	289,237	290,033	293,324	295,329	295,452	295,324	292,920	296,191	296,251	299,128
-----------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

(注)2つ以上の仕事に従事し、かつ事業所も異なる場合は、それぞれ1人と数えるため、1人の仕事を主なもの1つに限っている国勢調査の数値とは一致しない。

## IV 関連指標等

1. 関連指標
2. 中間投入率
3. 主要な経済指標（対前年・前年度比）
4. 令和5年度の主な出来事

1. 関連指標

(1) 経済成長率等

項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
	(2011)	(2012)	(2013)	(2014)	(2015)	(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)
(1) 県内総生産(名目)(=支出)		0.0	3.8	1.6	2.6	1.2	0.7	-0.8	-0.8	-4.7	2.5	0.5	2.5
(2) 県内総生産(実質:連鎖方式)(=支出)		0.3	4.0	-0.5	1.5	0.1	0.3	-1.1	-1.4	-5.4	2.2	-0.4	0.2
(3) 県民所得(要素費用表示)		-0.4	5.6	-0.1	2.8	1.3	1.1	-1.4	-0.5	-7.7	5.9	-0.3	1.2

(単位:%)

(2) 所得・生産水準

項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
	(2011)	(2012)	(2013)	(2014)	(2015)	(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)
(1) 県民所得 (県民1人当たり)	2,284	2,276	2,426	2,448	2,543	2,600	2,653	2,642	2,658	2,480	2,654	2,678	2,749
(2) 家計最終消費支出 (県民1人当たり)	2,005	2,016	2,069	2,057	2,098	2,090	2,129	2,168	2,173	2,092	2,178	2,341	2,426
(3) 県民雇用者報酬 (雇用者1人当たり)	3,954	3,965	3,962	4,008	4,093	4,160	4,170	4,134	4,080	4,077	4,062	4,062	4,057
(4) 県内総生産(名目) (就業者1人当たり)	6,082	6,137	6,440	6,593	6,774	6,806	6,831	6,792	6,763	6,531	6,651	6,705	6,825
(5) 県内純生産(名目) (就業者1人当たり)	4,722	4,794	5,052	5,151	5,296	5,346	5,368	5,316	5,276	5,031	5,117	5,133	5,223

(単位:千円)

(3) 人口、就業者数及び雇用者数

項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
	(2011)	(2012)	(2013)	(2014)	(2015)	(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)
(1) 総人口	757,911	750,527	743,253	735,507	728,276	721,348	714,403	707,135	699,254	691,527	684,039	675,705	666,422
(2) 就業者数(就業地・県内ベース)	369,361	366,170	362,103	359,450	359,045	361,640	362,769	361,846	360,624	356,017	358,208	356,970	359,507
(3) 就業者数(常驻地・県民ベース)	370,616	367,744	364,065	361,845	361,737	363,742	364,160	362,538	360,691	355,339	357,759	356,608	359,417
(4) 雇用者数(就業地・県内ベース)	290,854	290,294	288,595	287,825	288,408	291,806	293,875	294,108	294,052	291,824	294,498	294,010	296,221
(5) 雇用者数(常驻地・県民ベース)	291,821	291,367	289,813	289,237	290,033	293,324	295,329	295,452	295,324	292,920	296,191	296,251	299,128

※総人口の平成27年度・令和2年度は、国勢調査(総務省)人口。それ以外の年度は、人口推計(総務省)。

(単位:人)

2. 中間投入率

(単位: %)

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)
1. 農林水産業													
(1) 農業	52.0	52.5	53.5	54.5	51.7	50.9	50.1	51.3	54.0	54.9	55.4	56.2	56.6
(2) 林業	48.2	47.7	49.5	50.5	48.1	46.6	46.4	47.6	49.5	49.7	50.6	53.8	51.5
(3) 水産業	52.0	52.1	51.7	51.4	50.8	50.4	50.4	50.3	49.9	49.5	49.5	50.0	50.4
2. 鉱業	59.8	62.1	62.0	63.3	59.1	61.7	68.4	59.9	66.0	70.1	68.4	63.5	67.2
3. 製造業	60.6	61.5	58.2	56.4	53.0	53.3	52.9	53.4	52.3	49.3	49.9	50.2	50.2
(1) 食料品	60.5	60.8	60.5	60.9	62.2	61.9	61.4	61.6	61.8	62.4	63.4	63.1	62.4
(2) 繊維製品	58.7	57.6	57.9	58.8	62.2	61.4	60.2	58.9	60.1	59.9	63.9	61.2	62.9
(3) ハルブ・紙・紙加工品	56.7	60.9	60.8	58.2	55.3	57.7	61.3	59.9	60.7	61.4	63.9	57.6	62.6
(4) 化学	48.9	57.8	58.5	57.4	57.9	57.4	57.4	58.7	56.4	57.6	56.6	59.5	59.0
(5) 石油・石炭製品	52.5	43.2	54.0	55.1	50.0	56.2	59.9	59.1	60.6	56.1	66.8	59.5	57.1
(6) 窯業・土石製品	63.6	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
(7) 一次金属	53.1	58.1	55.0	59.3	56.7	50.5	53.6	57.9	57.4	64.3	71.6	64.3	61.8
(8) 金属製品	76.8	63.4	60.0	67.9	68.0	69.0	65.5	66.8	70.4	63.1	68.2	71.5	59.4
(9) はん用・生産用・業務用機械	58.3	49.3	52.2	55.2	59.0	53.9	52.5	56.3	56.6	53.1	60.7	59.7	59.2
(10) 電子部品・デバイス	72.5	66.8	69.7	64.6	62.7	66.0	65.4	62.4	62.5	69.3	59.3	61.5	64.5
(11) 電気機械	42.2	54.4	51.8	49.2	38.1	48.2	52.4	60.3	48.0	38.0	40.4	39.1	41.4
(12) 情報・通信機器	59.2	64.9	66.1	64.8	65.2	68.1	70.7	62.8	63.0	64.2	67.7	70.3	68.0
(13) 輸送用機械	18.6	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
(14) 印刷業	71.1	70.3	66.3	64.9	79.9	75.2	73.0	76.1	76.9	73.6	72.9	81.9	77.2
(15) その他の製造業	65.3	65.3	65.7	67.5	65.9	60.9	62.9	62.0	62.4	57.7	61.4	60.2	61.0
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	55.2	58.1	57.0	56.6	64.1	61.7	60.6	61.7	58.5	58.2	60.1	60.2	60.2
(1) 電気業	48.4	57.0	53.8	51.8	50.8	47.4	49.9	50.0	51.1	54.6	53.6	62.2	59.1
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	58.7	71.9	66.4	62.3	61.2	56.4	60.1	60.1	61.7	68.0	65.9	79.0	71.6
5. 建設業	31.1	32.1	33.4	35.3	35.2	34.4	34.8	34.8	35.0	34.9	35.2	39.3	39.7
6. 卸売・小売業	54.4	55.0	55.5	54.7	53.2	52.8	52.9	53.2	53.4	52.6	53.5	55.8	56.1
(1) 卸売業	34.1	33.5	33.8	33.5	32.8	32.3	32.2	33.6	33.9	34.3	34.1	35.0	34.3
(2) 小売業	31.2	31.0	31.4	31.3	30.3	30.4	30.2	31.1	31.5	30.4	30.1	29.7	29.7
7. 運輸・郵便業	35.5	34.5	34.8	34.5	33.9	33.1	33.0	34.7	34.8	35.7	35.6	37.0	36.0
8. 宿泊・飲食サービス業	42.2	42.4	42.5	43.6	43.0	40.1	41.1	41.0	39.4	40.5	42.4	47.6	46.2
9. 情報通信業	57.1	59.9	57.9	58.4	59.4	56.2	55.5	55.0	56.5	61.5	67.1	65.6	59.3
(1) 通信・放送業	48.1	49.4	50.1	51.2	51.6	51.5	52.5	54.0	55.2	53.8	55.2	56.0	56.6
(2) その他の情報通信業	48.0	49.0	50.0	51.6	52.3	52.1	53.1	55.1	56.7	54.8	57.0	57.5	58.4
10. 金融・保険業	48.7	50.5	50.4	50.3	49.8	49.8	50.9	50.8	51.1	50.9	50.5	52.2	52.3
11. 不動産業	33.1	33.5	33.7	34.2	35.4	36.0	36.4	36.9	37.3	36.9	36.4	35.2	32.9
(1) 住宅賃貸業	16.6	16.9	17.0	17.0	17.0	17.2	16.5	16.7	16.9	16.8	17.4	18.2	18.8
(2) その他の不動産業	14.2	14.8	15.2	15.3	15.4	15.5	15.0	15.4	15.5	15.4	16.1	16.8	17.5
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	34.2	33.0	30.5	29.8	28.1	27.7	25.9	25.8	26.1	25.8	26.4	27.7	27.7
13. 公務	31.1	31.2	30.9	31.8	32.9	32.7	33.4	33.3	33.3	30.4	30.8	30.4	30.3
14. 教育	26.9	25.7	29.1	28.1	28.1	28.5	28.1	28.7	29.5	30.7	31.7	30.7	31.2
15. 保健衛生・社会事業	12.6	12.4	12.7	13.1	13.2	13.0	12.9	13.4	13.2	12.8	12.6	13.3	14.7
16. その他のサービス業	35.1	33.9	33.7	34.4	33.1	31.8	33.2	33.0	33.2	33.0	34.1	35.6	35.9
17. 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	41.2	42.2	42.7	42.2	41.5	41.8	41.9	42.8	42.2	41.8	41.2	42.2	42.0
18. 輸入品に課される税・関税	40.0	40.4	40.9	41.2	41.1	40.5	40.8	41.2	41.6	41.5	42.5	43.8	43.4
19. (控除)総資本形成に係る消費税													
20. 県内総生産(17+18-19)	39.9	40.3	40.7	41.0	40.9	40.3	40.6	41.0	41.4	41.3	42.3	43.5	43.2

3. 主要な経済指標(対前年・前年度比)

(単位:%)

区分 項目 / 年度	国					県					資料出所 (備考)
	R元	R2	R3	R4	R5	R元	R2	R3	R4	R5	
農業産出額※	-1.8	0.5	-1.1	1.8	5.4	-4.5	-0.4	-4.0	0.3	5.2	生産農業所得統計
林業産出額※	-0.9	-2.9	13.0	6.2	-4.1	-1.9	-9.6	28.0	16.2	-12.4	林業産出額
漁業産出額※ (海面漁業、海面養殖業)	-5.2	-10.5	3.7	14.7	6.2	-6.0	-14.2	11.7	5.6	25.2	漁業産出額
出来高ベース工事高	1.0	1.0	4.7	3.8	-1.4	9.0	-8.9	17.2	-26.9	-0.9	建設総合統計年度報
公共工事請負額 (前払金保証対象工事)	6.8	2.3	-8.6	-0.4	5.3	17.0	-3.7	3.4	-10.5	2.2	公共工事動向 西日本建設業保証(株)
新設住宅着工戸数	-7.3	-8.1	6.6	-0.6	-7.0	-4.1	5.5	-14.8	-7.5	-10.9	建築着工統計調査報告
乗用車新規登録台数 (新車)	-4.4	-7.5	-10.1	4.2	5.3	-2.4	-7.7	-14.2	3.6	2.1	(一社)日本自動車販売協会連合会HP・ (一社)全国軽自動車協会連合会HP・四 国運輸局HP
鉱工業生産指数※ (原指数)	-2.6	-10.4	5.4	-0.1	-1.3	-3.5	-8.1	1.6	-0.6	-1.6	鉱工業指数・高知県鉱工業生産指数年報 (2020年基準)
製造品出荷額等(4人以上、た だしR3からは1人以上)※	-2.8	-6.4	9.3	9.6	3.2	-1.5	-6.6	9.9	7.6	1.0	工業統計調査、経済センサス、経済構造 実態調査(R3から)
国内企業物価指数	0.1	-1.4	7.1	9.5	2.5	-	-	-	-	-	企業物価指数 (2020年基準)
消費者物価指数(総合)	0.5	-0.2	0.1	3.2	3.0	0.4	-0.1	-0.2	2.5	3.7	消費者物価指数(県に関しては高知市の 数値) (2020年基準)
賃金指数(現金給与総額) (名目、5人以上)※	-0.4	-1.2	0.3	2.0	1.2	1.4	-1.0	-1.9	0.9	2.9	毎月勤労統計調査 (令和2年基準)
所定外労働時間 (5人以上)※	-1.9	-13.2	5.1	4.6	-0.9	1.9	-8.8	-15.2	-5.2	7.6	毎月勤労統計調査 (令和2年基準)
有効求人倍率 (パート含む)	1.55	1.10	1.16	1.31	1.29	1.27	0.99	1.11	1.21	1.14	一般職業紹介状況
消費支出(名目) (二人以上の世帯)※	2.1	-5.3	0.4	4.2	1.1	-2.1	-10.6	3.9	1.4	3.5	家計調査(県に関しては高知市の数値)
百貨店・スーパー販売額	-1.0	1.5	1.9	4.5	4.8	-1.0	4.5	0.0	1.2	2.8	商業動態統計調査 数値表・参考表

(注) 1. 数値は対前年度増加率(有効求人倍率は実数)

2. ※は暦年

3. 有効求人倍率=有効求人数/有効求職者数(パートを含む)

4. 令和5(2023)年度の主な出来事

参考：高知新聞等 太字は県内の出来事 細字は全国等の動き

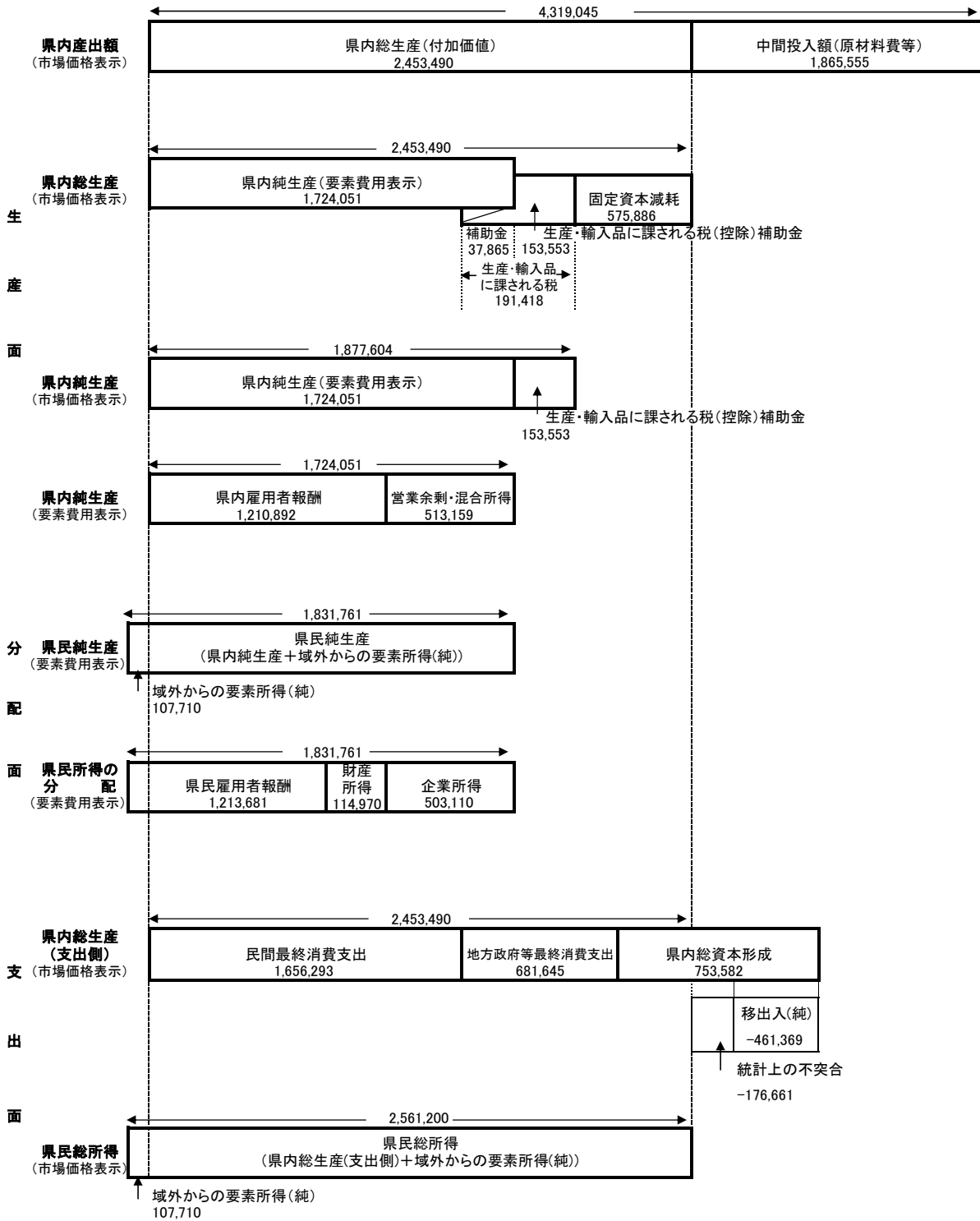
年	月	出 来 事
5	4	高知県の人口が67万人を割り込み、国勢調査が始まった大正9（1920）年以降で最少
		牧野富太郎博士をモデルにした令和5（2023）年度前期のNHK連続テレビ小説「らんまん」放送開始
		新県広域食肉センター「ミートプロこうち」が高知市で操業開始
		県立安芸中高校と安芸桜ヶ丘高校を統合した新たな安芸中高校が開校
		政府が新型コロナウイルスを巡る水際対策を終了
5		世界保健機関（WHO）は、新型コロナウイルス感染症を巡る緊急事態宣言終了を発表
		新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが「5類」に移行
		高知龍馬空港では初めてとなる国際定期チャーター便が、台湾・桃園国際空港との間に就航
6		梅雨前線や台風2号の影響で線状降水帯が発生し、各地で大雨
7		県内初のおもちゃ美術館「佐川おもちゃ美術館」が佐川町に開館
8		よさこい祭りが4年ぶりのフル開催
		東京電力が福島第1原発の処理水の海洋放出を開始。中国は日本の水産物輸入を全面的に停止
9		レギュラーガソリンの全国平均小売価格が186円50銭となり、比較可能な平成2年（1990）年以降で最高値を更新
10		地域別最低賃金は全国平均時給が1,004円。高知県は前年度より44円引き上げ897円
		令和7（2025）年度前期のNHK連続テレビ小説が、漫画家やなせたかしさん夫妻をモデルにした「あんぱん」に決定
11		映画監督の安藤桃子さんが運営する「キネマミュージアム」が高知市にオープン
12		東京株式市場の大納会の日経平均株価は、終値で3万3,464円17銭。年末としては平成元（1989）年以来34年ぶりの高値に
6	3	日銀がマイナス金利政策の解除を決定。利上げは平成19（2007）年以来17年ぶり
		高知市中心街の屋台が3月末で休業・移転
通 年		高知県を訪れた県外観光客数は前年比27.4%増の472万2,000人。現在の集計方法となった平成15（2003）年以降で最多
		高知県の合計特殊出生率は1.30（前年比0.06ポイント減）。出生数は3,380人で明治32（1899）年の統計開始以降、過去最少
		賃金動向調査によると、全国平均の賃上げ率は4.06%で、前年より1.71ポイント上昇
		令和5（2023）年の平均気温が平年値を1.29度上回り、明治31（1898）年の統計開始から最も高くなった
		令和5（2023）年の高知税関支署管内の貿易概況（速報値）は、輸出入の総額が前年比3.1%増の833億4,800万円となり過去最高
		令和5（2023）年平均の高知市消費者物価指数（生鮮食品除く）は前年比3.3%上昇。昭和57（1982）年と並ぶ41年ぶりの高水準
		高知競馬の令和5（2023）年度の馬券売り上げが958億1,896万円となり、昭和42（1967）年の高知県競馬組合設立以降、過去最高

## 第3章 解説

1. 県民経済計算の諸概念と相互関連（令和5年度）
2. 県民経済計算の概念及び内容
3. 県民経済計算の推計方法
4. 経済活動別分類と日本標準産業分類の対応表

# 1. 県民経済計算の諸概念と相互関連 (令和5年度)

単位: 百万円



## 2. 県民経済計算の概念及び内容

### 県民経済計算の目的

県民経済計算は、県内及び県民の経済活動について、その経済循環の流れに沿って総合的・体系的に把握し、県経済の実態を明らかにしようとするもので、総合的な経済指標として行財政や経済政策に利用することを目的としています。

併せて、国経済における県経済の位置を明らかにするとともに、各都道府県経済との相互比較を可能にすることにより、地域の経済分析や政策立案の基礎資料などに利用しようとするものです。

### 県民経済計算の概念

県民経済計算は、国民経済計算（※注）に準拠した「県民経済計算標準方式」に基づき作成したもので、県を一つの経済的な地域区分として、年度単位（1年間）の経済活動の成果を、生産、分配、支出の三面に分けて把握し、それら三面の成果を整合させて作成する統計システムです。

（※注）

国民経済計算は、2008年に国連によって勧告された国際基準（2008SNA: System of National Accounts）に基づき、一国全体の経済状況について、生産、分配、支出及び資本蓄積といったフロー面や資産、負債といったストック面から整合的、体系的に記録しています。この国民経済計算から得られるデータのうち、GDP（国内総生産）や経済成長率などは経済指標として特に注目されています。

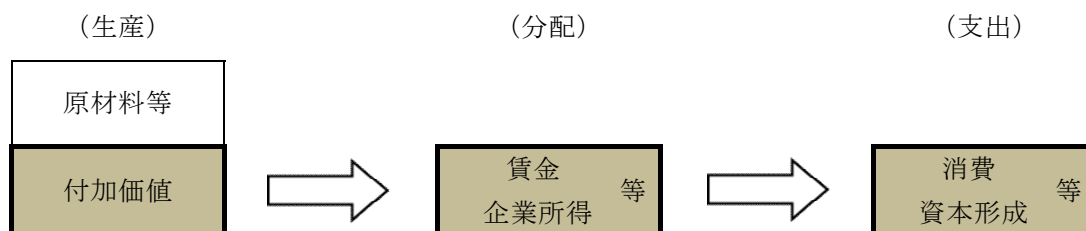
県民経済計算は、県内の経済活動により生み出された「付加価値」について、産業間で比較できる唯一の統計です。作成にあたっては、経済センサスや工業統計をはじめとする各種統計や国から提供される資料、そして、県内事業所に対する照会資料などを用いて作成しています。

なお、これらの作成に必要な各種統計等の資料は、推計の対象となる年度の約1年後に提供されることや、資料の提供後、推計作業に約1年を要することから、県民経済計算の公表時点では約2年前の結果となっていることに注意が必要となります。

また、公表等されている過去の統計データが修正されたときや県民経済計算標準方式が改められたときなどは、推計しているすべての年度において再計算するため、推移を見る場合などには、過去の年度分も含めて最新の県民経済計算の結果を利用する必要があります。

#### （1）構成概念（生産、分配、支出）

県民経済計算は、生産、分配、支出の三面で構成しており、生産は、生産された財貨・サービスから原材料等を除いた、その年度に新たに生み出された付加価値を表し、分配は、この付加価値が賃金等の所得としてどのように分配されたかを表しています。支出は、その分配された所得がどのように使われたかを表します。



## (2) 県内概念と県民概念

県経済の把握においては、県内で活動する経済主体に着目した「県内概念（属地主義）」と県内の居住者に着目した「県民概念（属人主義）」があります。

生産では県内で行われた生産活動を把握し、支出では県内の生産活動で生産された財貨・サービスに対する支出活動を把握するため、生産と支出は県内概念となります。これに対し分配は、県内居住者の所得を把握し、この所得には、県内だけでなく県外からの所得も含むため県民概念となります。

なお、県内居住者とは個人だけでなく、法人企業や国の出先機関などの政府機関（地方自治体を含む）なども含みます。

県内概念（属地主義）



県民概念（属人主義）



## (3) 特殊な概念（帰属計算）

県民経済計算には「帰属計算」といわれる特殊な概念があります。これは、財貨・サービスの提供あるいは受取にあたり、実際にはその対価の受払が行われなかったにもかかわらず、あたかも行われたかのようにみなす取引計算のことをいいます。主なものとしては、農家における農作物の自家消費や持ち家の帰属家賃があります。

なお、国民経済計算も同様の取り扱いをしています。

## (4) 取引主体の分類（経済活動別分類、制度部門別分類）

県民経済計算では、推計の対象となる取引主体の分類について、財貨・サービスの流れに視点を置いた「経済活動別分類」と資金の流れに視点を置いた「制度部門別分類」の2種類があります。

経済活動別分類は、生産活動の過程を把握するための分類で生産の推計で使用しています。

制度部門別分類は、所得の受取と消費、資産の運用などを把握するための分類で分配、支出の推計で使用しています。

なお、経済活動別分類（例示）と制度部門別分類は次のとおりです。

### （経済活動別分類）

- ①農林水産業
- ②鉱業
- …
- ⑮保健衛生・社会事業
- ⑯その他のサービス

### （制度部門別分類）

- ①非金融法人企業
- ②金融機関
- ③一般政府
- ④家計(個人企業を含む)
- ⑤対家計民間非営利団体

## 県民経済計算の基本勘定・主要系列の概念及び内容

### I 基本勘定

#### 1 統合勘定

本県の経済全体を1つの経済単位としてみた場合に、いくつかの側面でどのようなバランス関係が成立しているかを複式簿記の勘定の形で表したものです。

統合勘定は、「生産側と支出側（県内総生産）」、「県民可処分所得と消費・貯蓄」及び「県外取引の受取と支払」の各側面について、3つの勘定で表しています。

##### （1）県内総生産勘定（生産側及び支出側）

この勘定は、県内における経済活動を総括する県内総生産を生産側と支出側から表したものです。

勘定の上段（借方）は、県内経済活動における付加価値総額を市場価格によって評価した「県内総生産（生産側）」であり、下段（貸方）は、県内生産物に対する支出の総額を市場価格によって評価した「県内総生産（支出側）」です。

なお、県内総生産の生産側と支出側の総額は、概念上一致すべきものですが、実際には、推計に使用する統計資料や推計方法が異なるため、推計値に差が生じることがあります。この差を「統計上の不突合」として支出側の推計項目に計上することで、生産側と支出側の整合を取っています。

##### （2）県民可処分所得と使用勘定

この勘定は、制度部門別所得支出勘定を合計することにより統合した勘定です。

統合により、県内における制度部門間の移転所得（財産所得、その他の経常移転）の受取と支払は相殺されます。

勘定の下段（貸方）は、県内で生み出された付加価値から得られる「雇用者報酬（県内活動による）」、「営業余剰・混合所得」、「生産・輸入品に課される税（地方政府）」及び「（控除）補助金（地方政府）」と県外から得られる「県外からの雇用者報酬（純）」、「域外からの財産所得（純）」及び「域外からの経常移転（純）」で構成しており、この合計は、県民全体で処分が可能な所得であることから県民可処分所得と名付けられています。

勘定の上段（借方）の県民可処分所得の使用は、「民間最終消費支出」、「地方政府等最終消費支出」及び「県民貯蓄」で構成しています。

##### （3）域外勘定

この勘定は、県全体の域外取引を計上しています。国民経済計算では、経常取引、資本取引及び金融取引に区分されていますが、県民経済計算では経常取引のみ計上しています。

項目は、物や運輸・通信・保険などのサービスの売買からなる「財貨・サービスの移出入（純）」、労働の対価として支払われる「雇用者報酬」、利子や配当金などからなる「財産所得」、年金や健康保険等の社会保障や損害保険など対価の受領を伴わない経常的な受払からなる「経常移転」、「生産・輸入品に課される税（中央政府）」及び「（控除）補助金（中央政府）」の受払で構成され、上段（借方）には調整項目として「経常収支（域外）」を設けています。

域外勘定は、域外から見た視点で構成された勘定であるため、本県の受取から支払を差し引いた「財貨・サービスの移出入（純）」は支払項目に計上していることに注意が必要です。

## 2 制度部門別所得支出勘定

この勘定は、非金融法人企業、金融機関、一般政府（地方政府等）、家計（個人企業を含む）、対家計民間非営利団体の5つの制度部門別に作成しています。域内外から生産の対価として受け取った所得等が、どのように再分配（所得移転）されたかを把握し、そして、最終的に再分配後の所得が最終消費と貯蓄にどのように割り当てられたかを表しています。

勘定の下段（貸方）の受取には、県民雇用者報酬、営業余剰・混合所得、財産所得及び経常移転を計上し、上段（借方）の支払には、最終消費支出、財産所得、経常移転及び調整項目として貯蓄を計上しています。

## II 主要系列表

勘定は、複式簿記の原則に従うため、同じ計数が2度出てきます。その重複を除き基本的な部分を取り出して編集し、時系列の一覧表にしたものが主要系列表です。

### 1 経済活動別県内総生産（名目、実質、デフレーター）

経済活動別県内総生産とは、県内事業所の生産活動によって生み出された付加価値を、経済活動別に示したものです。これは、県内の生産活動に対して各経済活動部門がどの程度寄与したかを表すもので、産出額から中間投入を控除したものです。

経済活動別県内総生産は、名目値に加え、物価変動を除いた実質値も表示しています。実質化は、前年を基準年とした値を関連付けて積み重ねていく連鎖方式により推計しています。

#### （1）生産の範囲

ここでいう生産とは、農業、製造業などの物的な生産だけでなく、金融・保険業、不動産業、公務などのサービス生産も含まれます。また、農家の自家消費に充てられた生産物や、所有者自身が使用する住居（持ち家）など、貨幣と交換されない生産物やサービスも含まれます。

総生産は、県内概念によって捉えられたもので、県内で生産された付加価値であれば、他県の県民に対する所得として分配されるものも含まれます。

#### （2）推計の単位

生産活動を把握するための推計単位は、原則として事業所としています。事業所とは、「物の生産又はサービスの提供が業として行われている個々の物理的場所」であり、一区画を占めて経済活動を行っている場所を指します。経済活動の行われる場所は一定していることが一般的ですが、特定の事業所を持たない場合（個人タクシーや農家・漁家など）は、便宜上、その事業主の住居を事業所とみなします。

また、1事業所で2業種以上の事業を兼ねて営んでいる場合は、過去1年間の総収入が最も多い業種によって産業を決定します。1事業所で一貫して作業を行っており、生産過程が分離できないような場合は、その事業所にとって最大の比重を占める産業に一括して含めることとしています。

事業所は、市場生産者、非市場生産者（一般政府、対家計民間非営利団体）に区分し推計しています。

### ア 経済活動別分類

各産業の留意すべき点については、次のとおりです。

#### （ア）農業

産出額は、生産活動を把握するため、自家消費のための生産も含まれます。

### (イ) 水産業

生産の把握は、当該漁業の事業所主義により、水揚げ地主義は採っていません。

### (ウ) 建設業

生産の把握は、当該建設活動が行われる場所に着目した施工地主義により、事業所主義は採っていません。

### (エ) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業

この産業には政府による下水道事業、廃棄物処理事業を含みます。

液化石油ガス（LPガス）の製造は、製造業に分類します。

### (オ) 卸売・小売業

卸売・小売業の産出額は、商品の流通に伴って付加された利益（商業マージン＝売上高－仕入額）を計上します。

### (カ) 金融・保険業

金融業の産出額は、金融仲介にかかるサービスの産出額をFISIM（間接的に計測される金融仲介サービス）の概念により推計します。このFISIMの導入に伴い、財産所得での受取・支払利子について、FISIM分の調整を行っています。

### (キ) 不動産業

住宅賃貸業は、住宅の使用によって生じるサービス、家計の使用するすべての住宅及び併用住宅の居住部分の粗賃貸料に相当し、持ち家についても賃貸活動を行っているものとみなし、家賃相当額を計上します。これを帰属家賃といいます。

### (ク) 専門・科学技術、業務支援サービス業

広告業、物品賃貸サービス業、その他の対事業所サービス業等からなります。

### (ケ) 保健衛生・社会事業

医療・保健、介護等からなります。

### (コ) その他のサービス

自動車整備・機械修理業、娯楽業、洗濯・理容・美容・浴場業等からなります。

## イ 一般政府

一般政府が行う経済活動は、国家の安全や秩序の維持、経済・社会福祉の増進のためのサービスで、一般政府以外によっては効率的に供給されない性格のものです。

一般政府は、国出先機関、県、市町村のほか、社会保障基金や独立行政法人の一部なども含みます。

産出額は、生産のコスト面から捉え、「雇用者報酬＋中間投入＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税」で推計し、営業余剰は存在しません。

経済活動別分類では、公務はすべて一般政府であるほか、教育、保健衛生・社会事業等に含まれています。

## ウ 対家計民間非営利団体

対家計民間非営利団体とは、個人の自発的な意志に基づく団体として組織され、その活動は、利益の追求を目的とせず他の方法では効率的に提供できない社会的、公共的サービスを家計に提供するものです。具体的には、私立学校、労働組合、政党、宗教団体などが該当します。

産出額は、一般政府と同様に生産のコスト面から捉えます。

教育、保健衛生・社会事業等に含まれています。

## (3) 輸入品に課される税・関税

生産・輸入品に課される税の一種で、関税や輸入品商品税、輸入品に係る消費税からなり、輸入した事業所の所在県に計上します。

経済活動別に分割することは推計上困難なため、この項目で一括計上しています。

#### **(4) 総資本形成に係る消費税（控除）**

課税業者の投資に係る消費税分は、他の仕入れに係る消費税とともに、当該事業者が消費税を納入する時点で納税額から控除できますが、この控除分を経済活動別に分割することは推計上困難なため、この項目で一括計上したうえで、控除しています。

## **2 県民所得及び県民可処分所得の分配**

県民所得及び県民可処分所得の分配は、制度部門別所得支出勘定の該当項目を組替え、統合することによって捉えています。

### **(1) 雇用者報酬**

雇用者報酬とは、生産活動から発生した付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額を指し、県外との受払を調整した県民概念で計上しています。

雇用者報酬は、現金給与や現物給与等からなる「賃金・俸給」と社会保障基金や年金基金への雇主の負担額等からなる「雇主の社会負担」で構成しています。

なお、ここでいう雇用者とは、県内に居住し、市場生産者・非市場生産者を問わずあらゆる生産活動に従事する就業者のうち、個人事業主と無給の家族従業者を除くすべての者であり、法人企業の役員、特別職の公務員、議員等も含まれます。

### **(2) 財産所得（非企業部門）**

財産所得とは、金融資産や土地等を提供する見返りとして受け取る所得のことで、「利子」、「法人企業の分配所得」、「その他の投資所得」、「賃貸料」に分類しています。これらは発生主義で捉え、利子、賃貸料については支払義務発生時点、配当についても配当金の公告あるいは利潤獲得時ではなく、支払義務の発生時点で計上しています。

### **(3) 企業所得**

企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受払の差額（純財産所得）を加えたもので、民間法人企業、公的企業、個人企業ごとに表示しています。

#### **ア 民間法人企業**

非金融法人企業部門と金融機関部門の民間分からなり、法人企業の分配所得受払後の所得により計上します。

#### **イ 公的企業**

非金融法人企業部門と金融機関部門のうち、政府により所有又は支配されている企業の所得で、日本銀行や国の財政投融资特別会計、地方の多くの公営事業会計等が該当します。

#### **ウ 個人企業**

個人が企業の主体となり、家族の労働等を使って企業を運営して得た所得です。所得のうち財産所得の受取利子などについては、家計との分割が難しいことから、家計の財産所得に計上します。

また、支払財産所得のうち賃貸料は全額個人企業に、利子については、消費者負債利子は家計、その他の利子は個人企業に計上します。

### **(4) 県民所得（要素費用表示）**

(1) 雇用者報酬、(2) 財産所得、(3) 企業所得の合計額であり「県民純生産（要素費用表示）＝県民所得」として計上します。

## (5) 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）

### ア 生産・輸入品に課される税

原則として、①財貨・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課される租税で、②税法上、損金算入が認められ、③その負担が最終購入者へ転嫁されるものです。

（例）消費税、関税、酒税、不動産取得税、固定資産税、企業の支払う自動車税など

### イ 補助金

一般的に、①一般政府から市場生産者に対して交付され、②市場生産者の経常費用を賄うために交付されるもので、③財貨・サービスの市場価格を低下させると考えられるもの、という3つの条件を満たす経常交付金です。公的企業の営業損失を補填する一般政府からの繰入れも補助金に含まれます。

（例）価格調整費、利子補給金、試験研究費補助金、産業振興費など

生産・輸入品に課される税と反対の効果があるため、控除項目として扱います。

## (6) 県民所得（第1次所得バランス）

(4) 県民所得（要素費用表示）に、(5) 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）を加えたものです。

## (7) 経常移転の受取（純）

財産所得以外の経常移転で、「所得・富等に課される経常税」、「純社会負担」、「現物社会移転以外の社会給付」と「その他の経常移転」からなります。

## (8) 県民可処分所得

(6) 県民所得（第1次所得バランス）に、(7) 経常移転の受取（純）を加算したものです。

制度部門別所得支出勘定では、受取った所得の総額から支払った経常移転（財産所得、所得・富等に課される経常税、純社会負担、現物社会移転以外の社会給付、その他の経常移転）を控除したもので、消費と貯蓄の合計に等しくなります。

## 3 県内総生産（支出側）（名目、実質、デフレーター）

県内総生産（支出側）は、市場価格で表示される県内総生産（生産側）に等しくなります。

県内概念に基づき、財貨・サービスの処分に対応する支出の状況を最終消費支出、県内総資本形成（投資）、財貨・サービスの移出入という需要項目ごとに把握し、これに統計上の不突合を加えることによって県内総生産（支出側）を計上します。これに域外からの受払後の所得を加算した県民総所得を参考として表示しています。

この県内総生産（支出側）は、名目値だけでなく、物価変動を除いた実質値も表示しています。実質化は、前年を基準年とした値を関連付けて積み重ねていく連鎖方式により推計しています。

### (1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出の合計です。

#### ア 家計最終消費支出

家計（個人企業を除く）が行う新たな財貨・サービスの取得に対する支出です。

現金支出のほか、農家における農作物の自家消費、持ち家の帰属家賃等も含まれます。

一方、家計が行う住宅の購入は、持ち家サービスを産出する生産者としての家計部門の支出であり、総資本形成に記録され、最終消費支出には含まれません。

また、個人税及び税外負担は経常的な収入から充てられる支払（経常移転）として、最終消費支出から除かれています。仕送り金、贈与金、労働組合費など、家計間及び家計から対家計民間非営利団体への移転も家計最終消費支出とはみなしません。

### イ 対家計民間非営利団体最終消費支出

対家計民間非営利団体の産出額（雇用者報酬＋中間投入＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税）から、家計に販売した額（財貨・サービスの販売、例えば、私立学校の学費収入）と自己勘定による総固定資本形成（研究開発）を控除したものです。

## （２） 地方政府等最終消費支出

一般政府の産出額（雇用者報酬＋中間投入＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税）から、他部門に販売した額（財貨・サービスの販売、例えば、公立学校の授業料）と自己勘定による総固定資本形成（研究開発）を控除したものに、現物社会移転（市場産出の購入）（社会保障による医療費、介護費の給付等）を加えたものです。

## （３） 県内総資本形成

民間法人企業、公的企業、一般政府、対家計民間非営利団体及び家計（個人企業）の生産者としての支出（購入及び自己生産物の使用）のうち、中間消費とならないもので、総固定資本形成と在庫変動からなります。

### ア 総固定資本形成

生産者による固定資産の取得から処分を控除したものに、非生産資産の価値を増大させるような支出を加えたもので、対象となる固定資産は形態別に大きく、①住宅、②その他の建物・構築物、③機械・設備、④育成生物資源（種畜、乳牛、果樹等）、⑤知的財産生産物（研究開発、コンピュータ・ソフトウェア）からなり、国民経済計算で対象となっている「防衛装備品」は、基礎データの制約等から、県別には実際の推計は困難であるため推計していません。

### イ 在庫変動

企業及び一般政府が所有する原材料、仕掛品、製品及び流通品の棚卸資産のある一定期間における物量的増減を、その時点の市場価格で評価したものです。

## （４） 財貨・サービスの移出入（純）、統計上の不突合

### ア 財貨・サービスの移出入（純）

県内居住者と非居住者との間の財貨及びサービスの取引です。

移入には県内居住者による県外での財貨・サービスの直接購入を、移出には非居住者の県内での直接購入を含みます。ただし、労働や資産に対して支払われる雇用者報酬や財産所得などは含みません。

### イ 統計上の不突合

県内総生産の生産側と支出側の総額は概念上一致すべきものですが、推計に使用する統計資料や推計方法が異なるため、推計値に差が生じることがあります。この差を「統計上の不突合」として支出側に計上し、生産側と支出側の整合を取っています。

## （５） 域外からの要素所得（純）

県民所得から県内純生産（要素費用表示）を差し引いて求めます。域外との所得の受払いには雇用者報酬、財産所得を含みます。

### 3. 県民経済計算の推計方法

#### 第1. 経済活動別県内総生産

項目	推計方法	基礎資料
総生産額＝産出額（企業内研究開発（以下、R&D）、自社開発ソフトウェア（以下、SW）を含む）－中間投入額（FISIM消費額、政府手数料を含む）		
1. 農林水産業 ＜産出額＞ （1）農業 ア. 農業 イ. 農業サービス業  （2）林業 ア. 育林業 イ. 素材生産業  （3）水産業 ア. 海面漁業、海面養殖業 イ. 内水面漁業、内水面養殖業  ＜中間投入額＞ （3）水産業 ア. 海面漁業、海面養殖業  上記以外	米麦生産業＋その他の耕種農業＋畜産業の各産出額＋R&D＋SW 全国値×従業者数の対全国比  ア＋イ＋R&D 県産業連関表の育林の生産額×（民有林の林野面積／全林野面積） 木材生産の産出額×（民有林の林野面積／全林野面積）＋特用林産物 生産額＋狩猟業の産出額（捕獲数×単価）  各産出額＋R&D 各産出額  産出額×中間投入比率＋政府手数料＋FISIM消費額 *中間投入比率＝（漁船・漁具費＋油費＋えさ代＋種苗代＋核代＋販売 手数料＋その他）／漁労収入  産出額×国の中間投入比率（国の中間投入額／国の産出額）	生産農業所得統計（農林水産省） 内閣府資料 経済センサス（総務省）  内閣府資料 高知県産業連関表（県統計分析課） 農林業センサス（農林水産省） 林業産出額（農林水産省） 県林業環境政策課資料 県鳥獣対策課資料  漁業産出額（農林水産省） 県水産政策課資料 県水産業振興課資料 内閣府資料  漁業経営調査（農林水産省） 漁業センサス（農林水産省） 内閣府資料  内閣府資料
2. 鉱業 ＜産出額＞ （1）採石・砂利採取業        （2）その他の鉱業   ＜中間投入額＞	生産数量×単価＋R&D      生産金額×補正率＋R&D *補正率＝鉱工業生産指数の伸び率×企業物価指数の伸び率  産出額×国の中間投入比率	県用地対策課資料 県技術管理課資料 砕石等動態統計調査（経済産業省） 採石業者の業務の状況に関する報告書 の集計結果（資源エネルギー庁） 産業連関表（総務省） 企業物価指数（日本銀行） 内閣府資料  経済センサス（総務省） 鉱工業生産指数（県統計分析課） 企業物価指数（日本銀行） 内閣府資料  内閣府資料
3. 製造業 ＜産出額＞        ＜中間投入額＞	（販売電力収入を除く製造品出荷額等－転売商品の仕入額＋在庫純増） ×年度転換比率＋R&D＋SW      （原材料使用額等－発電用燃料費－製造等に関連した外注費－転売商品 の仕入額）×年度転換比率＋政府手数料＋間接費＋FISIM消費額	工業統計（総務省・経済産業省） 経済センサス（総務省・経済産業省） 経済構造実態調査（経済産業省） 製造業部門別投入・産出物価指数（日本銀行） 鉱工業生産指数（県統計分析課） 内閣府資料  工業統計（総務省・経済産業省） 経済センサス（総務省・経済産業省） 経済構造実態調査（経済産業省） 製造業部門別投入・産出物価指数（日本銀行） 鉱工業生産指数（県統計分析課） 内閣府資料
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 ＜産出額＞ （1）電気業 ア. 発電部門 イ. 送配電部門  （2）ガス業  （3）水道業	※非市場生産者分は「17. 非市場生産者（政府）」を参照  ア＋イ 全国値×発電金額の対全国比 全国値×消費電力金額の対全国比  ガス供給業者の営業収益×ガス販売量の自県分割合＋R&D＋SW  営業収益－受託工事収益－受水費＋SW	内閣府資料 電力会社決算資料 電力調査統計（資源エネルギー庁）  照会資料 内閣府資料  公営企業決算書 市町村行財政の状況（県市町村振興課） 内閣府資料

項目	推計方法	基礎資料
(4) 廃棄物処理業  <中間投入額> (1) 電気業～(3) 水道業  (4) 廃棄物処理業	全国値×年度転換比率×(従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比  産出額×中間投入比率(決算書の該当項目/営業収益)+FISIM消費額  産出額×国の中間投入比率	内閣府資料 経済センサス(総務省) 第3次産業活動指数(経済産業省) 毎月勤労統計(厚生労働省)  電力会社等決算資料 内閣府資料  内閣府資料
5. 建設業 <産出額> ア. 民間建築工事・土木工事 イ. 公共建築工事・土木工事  ウ. 補修工事  <中間投入額>	ア+イ+ウ+R&D+SW 全国値×出来高ベース工事高の対全国比 決算書等から普通建設事業費等を集計し、出来高ベース工事高に占める土木分、建築分の比率により按分 建築工事・土木工事の産出額×建設補修率 *建設補修率=県産業連関表の建設補修/(建設-建設補修)  産出額×国の中間投入比率	内閣府資料 建設投資見通し(国土交通省) 建設総合統計(国土交通省) 国、県、市町村の決算書 公的企業の決算書 高知県産業連関表(県統計分析課) 建設工事施工統計調査(国土交通省)  内閣府資料
6. 卸売・小売業 <産出額> (1) 卸売業 (2) 小売業  <中間投入額>	<ベンチマーク年> 全国値×年間販売額等の対全国比 *年間販売額等=(年間販売額-本支店間移動-製造業の販売事業所分)×マージン率+その他の収入額 ※製造業の販売事業所分は卸売業のみ  <ベンチマーク年以外> 商業動態統計の商業販売額の伸び率を用いてベンチマーク値を補外推計  <産業連関表作成対象年> 産出額×県産業連関表の中間投入比率  <産業連関表作成対象年以外> 産出額×県産業連関表の中間投入比率×国の中間投入比率の対産業連関表作成対象年比	内閣府資料 商業統計(経済産業省) 商業動態統計(経済産業省) 法人企業統計(財務省)  高知県産業連関表(県統計分析課) 内閣府資料
7. 運輸業・郵便業 <産出額> (1) 鉄道業  (2) 道路運送業 ア. 道路旅客業 イ. 道路貨物輸送業  (3) 水運業 ア. 外洋輸送業 イ. 沿海・内水面輸送業 ウ. 港湾輸送業  (4) 航空運輸業 ア. 国内線 イ. 国際線  (5) その他の運輸業 ア. 貨物運送取扱業 イ. 倉庫業 ウ. こん包業 エ. 道路輸送施設提供業 (ア) 高速自動車道 (イ) 地方公共団体有料道路 (ウ) 路外駐車場 オ. 水運施設管理・その他の水運附帯サービス業 カ. 航空施設管理・その他の航空附帯サービス業	※非市場生産者分は「17. 非市場生産者(政府)」を参照  鉄軌道業の営業収益+R&D+SW  道路旅客業の営業収益+SW 全国値×年度転換比率×輸送トン数の対全国比  全国値×年度転換比率×外国貿易貨物量(輸出)の対全国比 全国値×年度転換比率×(従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比 全国値×年度転換比率×海上出入貨物量(輸移出+輸移入)の対全国比  全国値×年度転換比率×人キロの対全国比 全国値×年度転換比率×乗客数の対全国比  (3)イ. 沿海・内水面輸送業と同様 全国値×年度転換比率×普通倉庫の年度平均月末在庫量の対全国比 (3)イ. 沿海・内水面輸送業と同様  料金収入×道路延長キロの自県割合+SW 決算書から積上げ 全国値×年度転換比率×駐車可能台数の対全国比 (3)イ. 沿海・内水面輸送業と同様  全国値×年度転換比率×(4)航空運輸業の産出額の対全国比	照会資料 四国運輸局業務要覧 内閣府資料  四国運輸局業務要覧 内閣府資料 第3次産業活動指数(経済産業省) 自動車輸送統計年報(国土交通省)  内閣府資料 第3次産業活動指数(経済産業省) 港湾統計(国土交通省) 経済センサス(総務省) 毎月勤労統計(厚生労働省)  内閣府資料 第3次産業活動指数(経済産業省) 航空輸送統計(国土交通省) 暦年・年度別空港管理状況調査(国土交通省)  内閣府資料 第3次産業活動指数(経済産業省) 経済センサス(総務省) 毎月勤労統計(厚生労働省) 倉庫統計季報(国土交通省) (独)日本高速道路保有・債務返済機構HP 西日本高速道路(株)HP 県道路公社決算書 自動車駐車場年報(国土交通省)

項目	推計方法	基礎資料
キ. 旅行・その他の運輸附帯サービス業 (ア) プラットフォーマーへの支払(仲介手数料)以外 (イ) プラットフォーマーへの支払(仲介手数料) (6) 郵便業	(3) イ. 沿海・内水面輸送業と同様 「11. 不動産業」を参照 全国値×年度転換比率×従業者数の対全国比	内閣府資料 第3次産業活動指数(経済産業省) 経済センサス(総務省)
<中間投入額>	産出額×国の中間投入比率	内閣府資料
8. 宿泊・飲食サービス業 <産出額> (1) 飲食サービス業  (2) 旅館・その他の宿泊所	全国値×年度転換比率×(従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比  <経済センサス調査年> (1) 飲食サービス業と同様 <調査年以外> 全国値(調査年産出額×補正率)×年度転換比率×(従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比 *補正率=(宿泊客1人当たり宿泊費等×宿泊施設宿泊者数)の対調査年比	内閣府資料 第3次産業活動指数(経済産業省) 経済センサス(総務省) 毎月勤労統計(厚生労働省)  内閣府資料 第3次産業活動指数(経済産業省) 経済センサス(総務省) 毎月勤労統計(厚生労働省) 県外観光客入込・動態調査(県観光政策課) 共通基準による観光入込客統計(観光庁)
<中間投入額>	産出額×国の中間投入比率	内閣府資料
9. 情報通信業 <産出額> (1) 電信・電話業 ア. 通信業 イ. 電気通信に付帯するサービス業 ウ. インターネット付随サービス業 (2) 放送業 ア. 公共放送業 イ. 民間放送業 ウ. 有線放送業 (3) 情報サービス業 (4) 映像・音声・文字情報制作業	全国値×年度転換比率×電話発信回数の対全国比 全国値×年度転換比率×(従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比 イ. 電気通信に付帯するサービス業と同様  ア+イ+ウ+SW 受信料収入+交付金収入 放送収入+制作収入+番組販売収入-代理店手数料 放送収入+施設使用料収入  (1) イ. 電気通信に付帯するサービス業と同様 (1) イ. 電気通信に付帯するサービス業と同様	内閣府資料 第3次産業活動指数(経済産業省) 経済センサス(総務省) 毎月勤労統計(厚生労働省)  照会資料 内閣府資料
<中間投入額>	産出額×国の中間投入比率	内閣府資料
10. 金融・保険業 <産出額> (1) 金融業 ア. 日本銀行 イ. 預金取扱機関(民間・公的別に推計) (ア) FISIM産出額 (イ) 受取手数料 ウ. その他の金融機関 (2) 保険業 ア. 生命保険(民間・公的別に推計) イ. 年金基金(民間・公的別に推計) ウ. 非生命保険 (ア) 非生命保険(民間・公的別に推計) (イ) 定型保証	ア+イ+ウ+R&D+SW 全国値(市場産出分)×従業者数の対全国比  借り手側FISIM産出額(全国値×貸出金残高の対全国比)+貸し手側FISIM産出額(全国値×預金残高の対全国比) 全国値×(貸出金残高+預金残高)の対全国比 全国値×従業者数の対全国比  ア+イ+ウ+R&D+SW 全国値×保有契約金額の対全国比 全国値×加入者数等の対全国比  受取保険料+財産運用純益-支払保険金-準備金純増額 *各計数は全国値を按分(保険料又は保険金の対全国比)するか、又は決算書から積上げ 県信用保証協会産出額(経常支出のうち業務費)+住宅ローン保証機関産出額(全国値×住宅・土地に係る負債額の対全国比)	内閣府資料 経済センサス(総務省) 預金・貸出関連統計(日本銀行) 全国信用金庫概況(信金中央金庫) 農林中央金庫HP 農林金融(農林中金総合研究所) ゆうちょ銀行HP 地方公共団体向け財政融資関連統計(財務省) 日本政策金融公庫HP  内閣府資料 生命保険事業概況(生命保険協会) 照会資料 全労済HP 厚生年金保険・国民年金事業年報(厚生労働省) 国民年金基金連合会HP 勤労者退職金共済機構HP 国勢調査(総務省) 損害保険料算出機構HP 高知県農業共済組合HP 市町村行財政の状況(県市町村振興課) 高知県信用保証協会HP 全国家計構造調査(総務省)
<中間投入額>	産出額×国の中間投入比率	内閣府資料

項目	推計方法	基礎資料
11. 不動産業 <産出額> (1) 住宅賃貸業  (2) 不動産仲介業 (3) 不動産賃貸業  <中間投入額>	家賃（1㎡当たり平均家賃×住宅総床面積－民泊分）＋民泊総産出額のうち「住宅宿泊サービス支払額」＋SW ＊住宅宿泊サービス支払額＝民泊総産出額×0.9 ＊民泊仲介業者（プラットフォーム）への支払額（仲介手数料）＝民泊総産出額×0.1  全国値×年度転換比率×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比 (2) 不動産仲介業と同様  産出額×国の中間投入比率	住宅・土地統計調査（総務省） 建築着工統計調査（国土交通省） 建築物滅失統計調査（国土交通省） 消費者物価指数（総務省） 内閣府資料 観光庁資料  内閣府資料 第3次産業活動指数（経済産業省） 経済センサス（総務省） 毎月勤労統計（厚生労働省）  内閣府資料
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業 <産出額> (1) 研究開発サービス (2) 広告業 (3) 物品賃貸サービス業 (4) その他の対事業所サービス業 (5) 獣医業  <中間投入額>	※非市場生産者分は「17. 非市場生産者（政府）」及び「18. 非市場生産者（非営利）」を参照  全国値×年度転換比率×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比 (1) 研究開発サービスと同様 (1) 研究開発サービスと同様 (1) 研究開発サービスと同様  全国値×獣医師数の対全国比  産出額×国の中間投入比率	内閣府資料 第3次産業活動指数（経済産業省） 経済センサス（総務省） 毎月勤労統計（厚生労働省）  内閣府資料 獣医師の届出状況（農林水産省）  内閣府資料
13. 公務	「17. 非市場生産者（政府）」を参照	
14. 教育 <産出額>  <中間投入額>	※非市場生産者分は「17. 非市場生産者（政府）」及び「18. 非市場生産者（非営利）」を参照  全国値×年度転換比率×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比  産出額×国の中間投入比率	内閣府資料 第3次産業活動指数（経済産業省） 経済センサス（総務省） 毎月勤労統計（厚生労働省）  内閣府資料
15. 保健衛生・社会事業 <産出額> (1) 医療・保健 ア. 医療業  イ. 保健衛生業 ウ. 社会福祉業  (2) 介護  <中間投入額>	※非市場生産者分は「17. 非市場生産者（政府）」及び「18. 非市場生産者（非営利）」を参照  保険適用となる傷病治療費（公費負担分、保険者等負担分、後期高齢者医療給付分、患者負担分）×（1＋保険外診療比率）＋R&D＋SW ＊保険外診療比率＝保険外診療収入／保険診療収入  全国値×年度転換比率×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比 イ. 保健衛生業と同様  総介護サービス費（保険給付分＋公費負担分＋利用者負担分）－（福祉用具購入費＋住宅改修費＋高額介護サービス費＋高額医療合算介護サービス費）＋SW  産出額×国の中間投入比率	国民医療費（厚生労働省） 年度統計（社会保険診療報酬支払基金） 国家公務員共済組合事業年報（財務省） 国家公務員給与等実態調査（人事院） 地方公務員共済組合等事業年報（総務省） 地方公務員給与の実態（総務省） 健康保険・船員保険事業年報（厚生労働省） 国民健康保険事業年報（厚生労働省） 労働者災害補償保険事業年報（厚生労働省） 国家公務員災害補償統計（人事院） 常勤地方公務員災害補償統計（地方公務員災害補償基金） 後期高齢者医療事業状況報告（厚生労働省） 内閣府資料 第3次産業活動指数（経済産業省） 経済センサス（総務省） 毎月勤労統計（厚生労働省）  県長寿社会課資料 介護保険事業状況報告（厚生労働省） 内閣府資料
16. その他のサービス <産出額> (1) 自動車整備・機械修理業 ア. 自動車整備業 イ. 機械修理業 (2) 会員制企業団体 (3) 娯楽業  <中間投入額>	※非市場生産者分は「17. 非市場生産者（政府）」及び「18. 非市場生産者（非営利）」を参照  全国値×年度転換比率×自動車保有車両数の対全国比 全国値×年度転換比率×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比 (1) イ. 機械修理業と同様 (1) イ. 機械修理業と同様  産出額×国の中間投入比率	内閣府資料 第3次産業活動指数（経済産業省） 自動車検査登録情報協会HP 経済センサス（総務省） 毎月勤労統計（厚生労働省）

項目	推計方法	基礎資料
(4) 洗濯・理容・美容・浴場業 (5) その他の対個人サービス業	(1) イ. 機械修理業と同様 (1) イ. 機械修理業と同様	
<中間投入額>	産出額×国の中間投入比率	内閣府資料
17. 非市場生産者（政府） <産出額>	ア+イ+ウ+エ	照会資料
ア. 雇用者報酬	給与、諸手当、賃金、社会保障基金等に対する雇主の拠出金、退職金、給与住宅差額家賃等を決算書等から集計	地方財政状況調査（総務省） 決算に関する説明書（高知県）
イ. 中間投入額	決算書の中間投入額（物件費（賃金を除く）、維持修繕費等）+FISIM消費額-ソフトウェア額	市町村行財政の状況（県市町村振興課） 関係機関HP
ウ. 固定資本減耗	産出額（固定資本減耗を除く）×国の固定資本減耗（防衛装備品分を除く）/国の産出額（固定資本減耗を除く）	内閣府資料 国民経済計算
エ. 生産・輸入品に課される税	雇用者報酬×国の生産・輸入品に課される税/国の雇用者報酬	
<中間投入額>	上記「イ. 中間投入額」に同じ	
18. 非市場生産者（非営利） <産出額>	全国値×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比	内閣府資料 経済センサス（総務省） 毎月勤労統計（厚生労働省） 学校基本調査（文部科学省）
<中間投入額>	産出額×国の中間投入比率 ※固定資本減耗、生産・輸入品に課される税及び雇用者報酬も産出額同様の分割比率により推計	内閣府資料
19. 企業内研究開発R&D産出額	全国値×研究者・技術者数の対全国比	内閣府資料 国勢調査（総務省）
20. 自社開発ソフトウェア産出額	産出額×国の自社開発ソフトウェア産出額/国の産出額（自社開発ソフトウェア額を除く）	内閣府資料
21. 輸入品に課される税・関税	全国値×総生産（小計）の対全国比	内閣府資料
22. （控除）総資本形成に係る消費税	支出系列で推計する総固定資本形成及び在庫変動の仕入税額控除できる消費税額の合計値を計上	
23. 固定資本減耗	産出額×国の固定資本減耗/国の産出額	内閣府資料
24. 生産・輸入品に課される税	全国値×総生産の対全国比	内閣府資料
25. （控除）補助金	全国値×総生産の対全国比	内閣府資料
26. 連鎖方式による実質県内総生産計算手順	*年度デフレーター（以下、DF）＝暦年DF×（年度価格指数/暦年価格指数） (1) t年度の前年度基準の実質産出額 t年度の名目産出額 / (t年度の産出DF / t-1年度の産出DF) (2) t年度の前年度基準の実質中間投入額 t年度の名目中間投入額 / (t年度の中間投入DF / t-1年度の中間投入DF) (3) t年度の前年度基準の実質総生産額 t年度(1) - t年度(2) (4) t年度の前年度基準の実質総生産額の対前年増減率 t年度(3) / t-1年度の名目総生産額 (5) t年度の連鎖方式の実質総生産額の一次推計値 推計開始（平成23）年度の名目総生産額×平成24年度(4)×平成25年度(4)×・・・×t年度(4) (6) 平成27年度の平成27暦年基準の実質総生産額 (平成27年度名目産出額/平成27年度産出DF) - (平成27年度名目中間投入額/平成27年度中間投入DF) (7) t年度の連鎖方式の実質総生産額（平成27暦年基準） t年度(5) × ((6) / 平成27年度(5))	国民経済計算（内閣府） 企業物価指数（日本銀行） 製造業部門別投入・産出物価指数（日本銀行） 企業向けサービス価格指数（日本銀行） 建設工事費デフレーター（国土交通省） 消費者物価指数（総務省） 毎月勤労統計（厚生労働省）

第2. 県民所得及び県民可処分所得の分配

項目	推計方法	基礎資料
県民所得は、「第3. 制度部門別所得支出勘定」を組み替えることにより間接的に推計される		
1. 雇用者報酬 (1) 賃金・俸給 (2) 雇主の社会負担 ア. 雇主の現実社会負担 イ. 雇主の帰属社会負担	所得支出勘定「家計」の受取である県民ベースの雇用者報酬を内訳別に分割して計上	「第3. 制度部門別所得支出勘定」の基礎資料参照
2. 財産所得（非企業部門） a. 受取 b. 支払 (1) 一般政府（地方政府等） a. 受取 b. 支払 (2) 家計 ① 利子 a. 受取 b. 支払（消費者負債利子） ② 配当（受取） ③ その他の投資所得（受取） ④ 賃貸料（受取） (3) 対家計民間非営利団体 a. 受取 b. 支払	所得支出勘定「一般政府（地方政府等）」の財産所得の受取・支払を計上  所得支出勘定「家計（個人企業を含む）」の消費者負債利子の支払と利子・配当・その他の投資所得・賃貸料の受取を計上  所得支出勘定「対家計民間非営利団体」の財産所得の受取・支払を計上	
3. 企業所得 (1) 民間法人企業 a. 非金融法人企業 b. 金融機関 (2) 公的企業 a. 非金融法人企業 b. 金融機関 (3) 個人企業 a. 農林水産業 b. その他の産業 （非農林水産・非金融） c. 持ち家	所得支出勘定「非金融法人企業」と「金融機関」の営業余剰に、それぞれの財産所得の受取を加算、支払を控除し、さらに公的企業所得を控除して計上  所得支出勘定「公的非金融法人企業」と「公的金融機関」の営業余剰に、それぞれの財産所得の受取を加算、支払を控除して計上  所得支出勘定「家計」に含まれる個人企業の中の「農林水産業」の混合所得から、その他の支払利子と支払賃貸料を控除して計上 所得支出勘定「家計」に含まれる個人企業の中の「その他の産業」の混合所得から、その他の支払利子と支払賃貸料を控除して計上 所得支出勘定「家計」に含まれる「持ち家」の営業余剰から、その他の支払利子と支払賃貸料を控除して計上	
4. 県民所得（要素費用表示）	1. 雇用者報酬 + 2. 財産所得（非企業部門） + 3. 企業所得	
5. 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	所得支出勘定「一般政府（地方政府等）」の受取に計上している生産・輸入品に課される税から補助金を控除した額を計上	
6. 県民所得（第1次所得バランス）	4. 県民所得（要素費用表示） + 5. 生産・輸入品に課される税（控除）補助金	
7. 経常移転の受取（純） (1) 非金融法人企業及び金融機関 (2) 一般政府（地方政府等） (3) 家計（個人企業を含む） (4) 対家計民間非営利団体	制度部門別に財産所得以外の移転項目（年金受給権の変動調整を除く）の受払後の額を計上	
8. 県民可処分所得 (1) 非金融法人企業及び金融機関 (2) 一般政府（地方政府等） (3) 家計（個人企業を含む） (4) 対家計民間非営利団体	6. 県民所得（第1次所得バランス） + 7. 経常移転の受取（純）	

第3. 制度部門別所得支出勘定

項目	推計方法	基礎資料
<p>1. 雇用者報酬</p> <p>(1) 賃金・俸給</p> <p>ア. 現金給与</p> <p>(ア) 農林水産業</p> <p>a. 農業</p> <p>(a) 農家</p> <p>(b) 農業企業等</p> <p>b. 林業</p> <p>(a) 林家</p> <p>(b) その他</p> <p>c. 水産業</p> <p>* 雇用者報酬比率=国の雇用者報酬/国の総生産</p> <p>* 賃金・俸給比率=国の賃金・俸給/国の雇用者報酬</p> <p>d. 有給家族従業者の現金給与の加算</p> <p>(イ) 農林水産業以外の産業</p> <p>a. 常用雇用者</p> <p>(a) 常用雇用者(非市場生産者を除く)</p> <p>i. 常用雇用者数</p> <p>ii. 常用雇用者1人当たり現金給与総額</p> <p>(b) 非市場生産者(政府)</p> <p>(c) 非市場生産者(非営利)</p> <p>b. 臨時・日雇</p> <p>(a) 臨時・日雇の雇用者数</p> <p>(b) 臨時・日雇の1人当たり現金給与額</p> <p>イ. 役員報酬(給与・賞与)</p> <p>ウ. 議員歳費等</p> <p>エ. 現物給与</p> <p>オ. 給与住宅差額家賃</p> <p>(2) 雇主の社会負担</p> <p>ア. 雇主の現実社会負担</p> <p>(ア) 社会保障基金に係る雇主の現実社会負担</p> <p>(イ) その他の社会保険制度に係る雇主の現実社会負担</p> <p>イ. 雇主の帰属社会負担</p> <p>(ア) 雇主の帰属年金負担</p> <p>(イ) 雇主の帰属非年金負担</p>	<p>家計の受取に計上</p> <p>ア+イ+ウ+エ+オ</p> <p>販売農家1戸当たり農業雇人費×販売農家戸数</p> <p>1人当たり雇用者報酬(全国平均)×1人当たり現金給与の対全国比×農業法人雇用者数</p> <p>林業の県内純生産×林野面積の個人分割合×雇用労賃率</p> <p>1人当たり雇用者報酬(全国平均)×1人当たり現金給与の対全国比×林業法人雇用者数</p> <p>水産業の県内総生産×国の雇用者報酬比率×国の賃金・俸給比率</p> <p>有給家族従業者1人当たり年間平均給与×家族従業者数×有給割合</p> <p><math>i \times ii</math></p> <p>雇用者数×二重雇用比率-臨時・日雇の雇用者数</p> <p>(事業所規模30人以上の1人当たり現金給与額×30人以上の常用雇用者数+事業所規模29人以下の1人当たり現金給与額×29人以下の常用雇用者数) / 常用雇用者総数</p> <p>* 29人以下の1人当たり現金給与額=30人以上の1人当たり現金給与額×所得格差</p> <p>「第1. 経済活動別県内総生産」の「17. 非市場生産者(政府)」を参照</p> <p>「第1. 経済活動別県内総生産」の「18. 非市場生産者(非営利)」を参照</p> <p>(a) × (b)</p> <p>雇用者数×二重雇用比率×臨時・日雇人数割合</p> <p>* 臨時・日雇人数割合=臨時雇用者数 / (常用雇用者数+臨時雇用者数)</p> <p>常用雇用者1人当たり現金給与総額×臨時・日雇賃金比率</p> <p>* 臨時・日雇賃金比率=臨時労働者1人当たり現金給与額 / 常用労働者1人当たり現金給与額</p> <p>常用雇用者1人当たり現金給与総額×役員給与格差×役員数</p> <p>決算書等から、県市町村の議員報酬、委員等報酬を計上</p> <p>農林水産業以外の産業の現金給与×現物給与比率</p> <p>(1か月1㎡当たり市中平均家賃-1か月1㎡当たり給与住宅家賃) × 給与住宅の延べ床面積×12か月</p> <p>年金に係る厚生年金、共済組合等の基金への負担と、年金以外の健康保険、労働保険等に係る全国健康保険協会管掌健康保険、労働保険、共済組合、介護保険等の基金への「雇主負担額」を計上</p> <p>確定給付型企業年金と確定拠出型企業年金の基金への「雇主負担額」を計上(支給権を発生主義で記録する退職一時金(民間分等)の実際の支給額を含む)</p> <p>現在勤務増分(年金制度の手数料を含む) - 確定給付型年金に係る雇主の現実年金負担</p> <p>発生主義での記録を行わない退職一時金の支給額等を計上(退職一時金(政府分等)や公務災害補償費等)</p>	<p>農業経営統計調査(農林水産省)</p> <p>農林業センサス(農林水産省)</p> <p>法人企業統計(財務省)</p> <p>毎月勤労統計(厚生労働省)</p> <p>経済センサス(総務省)</p> <p>林業経営統計調査(農林水産省)</p> <p>内閣府資料</p> <p>国民経済計算(内閣府)</p> <p>国勢調査(総務省)</p> <p>民間給与実態統計調査(国税庁)</p> <p>賃金構造基本統計調査(厚生労働省)</p> <p>地方財政状況調査(総務省)</p> <p>住宅・土地統計調査(総務省)</p> <p>事業年報(全国健康保険協会)</p> <p>厚生年金保険・国民年金事業年報(厚生労働省)</p> <p>労働者災害補償保険事業年報(厚生労働省)</p> <p>照会資料</p> <p>国民経済計算(内閣府)</p> <p>国家公務員給与等実態調査(人事院)</p> <p>経済センサス(総務省)</p> <p>児童手当事業年報(内閣府)</p> <p>内閣府資料</p> <p>地方公務員給与の実態(総務省)</p> <p>消防白書(消防庁)</p> <p>介護保険事業状況報告(厚生労働省)</p> <p>国税庁統計年報(国税庁)</p> <p>統計資料(勤労者退職金共済機構)</p> <p>地方財政状況調査(総務省)</p> <p>市町村行財政の状況(県市町村振興課)</p>
<p>2. 営業余剰・混合所得</p> <p>(1) 民間法人企業</p> <p>ア. 非金融法人企業</p> <p>イ. 金融機関</p> <p>(2) 公的企業</p> <p>ア. 非金融法人企業</p>	<p>営業余剰・混合所得の合計 - (金融機関の営業余剰+家計(個人企業)の営業余剰・混合所得+公的金融法人企業の営業余剰)</p> <p>金融・保険業の営業余剰 - 公的金融機関の営業余剰</p> <p>営業余剰(全国値×従業者数等の対全国比又は決算書等から積み上げ) - FISIM消費額</p>	<p>内閣府資料</p> <p>照会資料</p> <p>自動車検査業務量年報(国土交通省)</p>

項目	推計方法	基礎資料
イ. 金融機関	金融・保険業の営業余剰×公的分割合 *公的分割合=生産系列で推計する「公的金融機関の産出額」/「民間金融機関及び公的金融機関の産出額計」	地方財政統計年報（総務省） 西日本高速道路（株）HP 経済センサス（総務省） 国立病院機構HP 高知大学HP 地域医療機能推進機構HP 公営事業会計決算書 地方公営企業年鑑（総務省） 市町村行財政の状況（県市町村振興課） 国民経済計算（内閣府）
(3) 個人企業		国民経済計算（内閣府）
ア. 農林水産業	農林水産業の営業余剰・混合所得－民間法人企業所得×農林水産業割合×営業余剰への転換比率	高知県税務統計書（県税務課） 内閣府資料
イ. その他の産業		国税庁統計年報（国税庁） 国勢調査（総務省）
(ア) 本業混合所得	1 企業当たり本業混合所得×所得格差×個人企業数	
(イ) 内職混合所得	1 企業当たり本業混合所得×所得格差×内職所得比率×内職者数	
(ウ) 兼業混合所得	(ア) 本業混合所得×兼業比率	
ウ. 持ち家	生産系列で推計する「持ち家帰属家賃」×営業余剰率	
3. 生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金（地方政府）	一般政府（地方政府等）の受取に計上（補助金は控除項目） 「第1. 経済活動別県内総生産」の「24. 生産・輸入品に課される税」及び「25. (控除) 補助金」のうち地方政府分	国民経済計算（内閣府）
4. 財産所得		
(1) 利息		内閣府資料 経済センサス（総務省） 国民経済計算（内閣府）
ア. 非金融法人企業		預金・貸出関連統計（日本銀行） ゆうちょ銀行HP 財政融資資金運用報告書（財務省） 地方公共団体向け財政融資関連統計（財務省）
(ア) 受取	a+b	日本政策金融公庫HP 生命保険事業概況（生命保険協会） 照会資料 全労済HP 損害保険料算出機構HP 高知県農業共済組合HP
a. 民間企業	全国値（FISIM調整後）×民間非金融法人企業の営業余剰の対全国比	地方財政状況調査（総務省） 市町村行財政の状況（県市町村振興課）
b. 公的企業	全国値（FISIM調整後）×公営企業従業者数の対全国比	地方公務員共済組合等事業年報（総務省） 地方財政統計年報（総務省）
c. 貸し手側FISIM消費額	a及びb×FISIM消費率	地方公共団体金融機構HP 全国家計構造調査（総務省） 国勢調査（総務省）
(イ) 支払	a+b	住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（総務省） 農林金融（農林中金総合研究所）
a. 民間企業	(ア) 受取と同様	
b. 公的企業	(ア) 受取と同様	
c. 借り手側FISIM消費額	(ア) 受取と同様	
イ. 金融機関		
(ア) 受取	a+b+c+d+e－生産系列で推計する「借り手側FISIM産出額」	
a. 民間金融機関	全国値×貸出金残高の対全国比	
b. 公的金融機関	全国値×貸出金残高等の対全国比	
c. 生命保険（民間・公的）	全国値×保有契約高の対全国比	
d. 民間非生命保険	全国値×（保険料収入－支払保険金）の対全国比、又は決算書積上げ	
e. 貸し手側FISIM消費額	全国値×金融・保険業の産出額の対全国比	
(イ) 支払	a+b+c+d+e+生産系列で推計する「貸し手側FISIM産出額」	
a. 民間金融機関	全国値×預金残高の対全国比	
b. 公的金融機関	(ア) 受取と同様	
c. 生命保険（民間・公的）	(ア) 受取と同様	
d. 民間非生命保険	(ア) 受取と同様	
e. 借り手側FISIM消費額	(ア) 受取と同様	
ウ. 一般政府（地方政府等）		
(ア) 受取	a+b+c	
a. 県、市町村	決算書等から、預金利息、貸付金利息等を計上	
b. 地方社会保障基金	決算書からの積上げ等	
c. 貸し手側FISIM消費額		
(a) 県、市町村	全国値×歳出総額の対全国比	
(b) 地方社会保障基金	(b×調整率)－b	
(イ) 支払	a+b－c	
a. 県、市町村	決算書等から、元利償還金利息等を計上	
b. 地方社会保障基金	(ア) 受取と同様	
c. 借り手側FISIM消費額		
(a) 県、市町村	全国値×地方公共団体への貸付金残高の対全国比	
(b) 地方社会保障基金	b－(b×調整率)	
エ. 家計（個人企業を含む）		
(ア) 受取	a+b+c+d+e	
a. 一般預貯金利息	全国値×個人分割合×（通貨性預貯金＋定期性預貯金）の対全国比	
b. 社内預金利息	全国値×（通貨性預貯金＋定期性預貯金）の対全国比	
c. 有価証券利息	b. 社内預金利息と同様	
d. 信託利息	b. 社内預金利息と同様	
e. 貸し手側FISIM消費額	b. 社内預金利息と同様	
(イ) 支払	a+b+c+d－e	
a. 消費者負債利息		
(a) 全国銀行（銀行勘定）	全国値×負債現在高（住宅・土地分を除く）の対全国比	
(b) 生命保険会社	全国値×保有契約高の対全国比	
(c) その他	(a) 全国銀行（銀行勘定）と同様	

項目	推計方法	基礎資料
b. 持ち家の支払利子（住宅支払利子） (a) 全国銀行（銀行勘定） (b) 住宅金融支援機構 (c) その他 c. 農林水産業 d. 非農林水産業 e. 借り手側FISIM消費額 (a) 消費者負債利子 (b) 農林水産業 (c) その他の産業 (d) 持ち家 オ. 対家計民間非営利団体 (ア) 受取 (イ) 支払	全国値×負債現在高（住宅・土地分）の対全国比 全国値×貸付金残高の対全国比 (a) 全国銀行（銀行勘定）と同様 全国値（FISIM調整後）×貸付金残高の対全国比 全国値（FISIM調整後）×個人企業数（非農林水）の対全国比 a. (a) 全国銀行（銀行勘定）と同様 c. 農林水産業と同様 d. 非農林水産業と同様 全国値×FISIM調整前支払利子の対全国比 全国値×従業者数の対全国比+貸し手側FISIM消費額 全国値×従業者数の対全国比-借り手側FISIM消費額 *FISIM消費額=全国値×従業者数の対全国比	
(2) 法人企業の分配所得 ア. 非金融法人企業 (ア) 受取 a. 民間企業 b. 公的企業 (イ) 支払 イ. 金融機関 (ア) 受取 a. 民間金融機関 b. 公的金融機関 (イ) 支払 ウ. 一般政府（地方政府等） (ア) 受取 (イ) 支払 エ. 家計 (ア) 受取 (イ) 支払 オ. 対家計民間非営利団体 (ア) 受取 (イ) 支払	全国値×民間非金融法人企業の営業余剰の対全国比 全国値×公営企業従業者数の対全国比 (ア) 受取と同様 全国値×民間金融機関の営業余剰の対全国比 全国値×公的金融機関の営業余剰の対全国比 (ア) 受取と同様 決算書等から、公営住宅使用料等を計上 — 全国値×配当所得の対全国比 — 全国値×従業者数の対全国比 —	内閣府資料 経済センサス（総務省） 地方財政状況調査（総務省） 決算に関する説明書（高知県） 市町村行財政の状況（県市町村振興課） 照会資料 国税庁統計年報（国税庁）
(3) その他の投資所得 ア. 非金融法人企業 (ア) 受取 a. 保険契約者に帰属する投資所得 (a) 非生命保険 (b) 定型保証 (イ) 支払 イ. 金融機関 (ア) 受取 a. 保険契約者に帰属する投資所得 (a) 民間非生命保険 (b) 公的非生命保険 b. 投資信託投資者に帰属する投資所得 (イ) 支払 a. 保険契約者に帰属する投資所得 (a) 生命保険の帰属収益 (b) 非生命保険の帰属収益 (c) 定型保証の帰属収益 i. 信用保証協会 ii. 住宅ローン保証を提供する機関 (d) 保険契約者配当 i. 生命保険 ii. 非生命保険 b. 年金受給権に係る投資所得 c. 投資信託投資者に帰属する投資所得	非生命保険の帰属収益（支払）×制度部門別分割比率 信用保証協会の帰属収益（支払）×制度部門別分割比率 — 非生命保険の帰属収益（支払）×制度部門別分割比率 全国値×貸付金残高等の対全国比 投資信託投資者に帰属する投資所得（支払）×民間金融機関分割合（国の投資信託受益証券残高） 全国値×保有契約高の対全国比 全国値×（保険料収入-支払保険金）の対全国比 利息配当収入-支払利息 全国値×負債現在高（住宅・土地分）の対全国比 全国値×保有契約高の対全国比 全国値×（保険料収入-支払保険金）の対全国比 全国値×厚生年金保険の保険料収納済額の対全国比×内民転換比率 全国値×預金残高の対全国比	内閣府資料 国民経済計算（内閣府） 生命保険事業概況（生命保険協会） 照会資料 全労済HP 損害保険料算出機構HP 高知県信用保証協会HP 全国家計構造調査（総務省） 国勢調査（総務省） 厚生年金保険・国民年金事業年報（厚生労働省） 預金・貸出関連統計（日本銀行）

項目	推計方法	基礎資料
ウ. 一般政府（地方政府等）		
（ア）受取		
保険契約者に帰属する投資所得	非生命保険の帰属収益（支払）×制度部門別分割比率	
（イ）支払	—	
エ. 家計		
（ア）受取		
a. 保険契約者に帰属する投資所得		
(a) 生命保険の帰属収益	生命保険の帰属収益（支払）全額を計上	
(b) 非生命保険の帰属収益		
i. 民間非生命保険	非生命保険の帰属収益（支払）×制度部門別分割比率	
ii. 公的非生命保険	全国値×農業等産出額の対全国比	
(c) 定型保証の帰属収益		
i. 信用保証協会	信用保証協会の帰属収益（支払）×制度部門別分割比率	
ii. 住宅ローン保証を提供する機関	住宅ローン保証を提供する機関の帰属収益（支払）全額を計上	
iii. 農林漁業信用基金	全国値×林業産出額の対全国比	
(d) 保険契約者配当	保険契約者配当（支払）全額を計上	
b. 年金受給権に係る投資所得	年金受給権に係る投資所得（支払）全額を計上	
c. 投資信託投資者に帰属する投資所得	投資信託投資者に帰属する投資所得（支払）×家計分割合（国の投資信託受益証券残高）	
（イ）支払	—	
オ. 対家計民間非営利団体		
（ア）受取		
保険契約者に帰属する投資所得	非生命保険の帰属収益（支払）×制度部門別分割比率	
（イ）支払	—	
（4）賃貸料		内閣府資料
ア. 非金融法人企業		固定資産の価格等の概要調査（総務省）
（ア）受取	a-b	市町村行財政の状況（県市町村振興課）
a. 総賃貸料	全国値×固定資産法人決定価格の対全国比	住宅・土地統計調査（総務省）
b. 土地税	（固定資産税（土地分）+特別土地保有税（保有分）+都市計画税（土地分））×借地割合×総賃貸料の制度部門別比率	照会資料
（イ）支払	a-b	決算に関する説明書（高知県）
a. 総賃貸料	（ア）受取と同様	田畑価格及び賃貸料調（日本不動産研究所）
b. 土地税	（ア）受取と同様	農林業センサス（農林水産省）
イ. 金融機関		家計調査（総務省）
（ア）受取	—	全国家計構造調査（総務省）
（イ）支払	a-b	経済センサス（総務省）
a. 総賃貸料	全国値×固定資産法人決定価格の対全国比	
b. 土地税	（固定資産税（土地分）+特別土地保有税（保有分）+都市計画税（土地分））×借地割合×総賃貸料の制度部門別比率	
ウ. 一般政府（地方政府等）		
（ア）受取	a-b	
a. 総賃貸料	決算書等から、土地貸付料を計上	
b. 土地税	国有資産等所在市町村交付金（土地分）のうち地方公共団体交付分	
（イ）支払	a-b	
a. 総賃貸料	決算書等から、土地賃借料を計上	
b. 土地税	（固定資産税（土地分）+特別土地保有税（保有分）+都市計画税（土地分））×借地割合×総賃貸料の制度部門別比率+国有資産等所在市町村交付金（土地分）のうち地方公共団体交付分	
エ. 家計		
（ア）受取	a-b	
a. 総賃貸料	（イ）支払総賃貸料×国の受取・支払総賃貸料比率	
b. 土地税	（固定資産税（土地分）+特別土地保有税（保有分）+都市計画税（土地分））×借地割合×総賃貸料の制度部門別比率	
（イ）支払	a-b	
a. 総賃貸料		
(a) 農林水産業分	10a当たり賃貸料×借入耕地面積	
(b) 非農林水産業分	店舗その他併用住宅の借地戸数×1世帯当たり地代×修正倍率 *修正倍率=『全国家計構造調査』の1世帯当たり地代/『家計調査』の1世帯当たり地代	
(c) 持ち家分	専用住宅の借地戸数×1世帯当たり地代×修正倍率	
b. 土地税	（ア）受取と同様	

項目	推計方法	基礎資料
オ. 対家計民間非営利団体 (ア) 受取 a. 総賃貸料 b. 土地税  (イ) 支払	a-b 全国値×従業者数の対全国比 (固定資産税(土地分)+特別土地保有税(保有分)+都市計画税(土地分))×借地割合×総賃貸料の制度部門別比率 (ア) 受取と同様	
5. 経常移転 (1) 所得・富等に課される経常税 ア. 受取  イ. 支払  (2) 純社会負担 ア. 雇主の現実社会負担 (ア) 受取 a. 社会保障基金に係る雇主の現実社会負担 b. その他の社会保険制度に係る雇主の現実社会負担  (イ) 支払 a. 社会保障基金に係る雇主の現実社会負担 b. その他の社会保険制度に係る雇主の現実社会負担 イ. 雇主の帰属社会負担 (ア) 受取 a. 雇主の帰属年金負担 b. 雇主の帰属非年金負担  (イ) 支払 a. 雇主の帰属年金負担 b. 雇主の帰属非年金負担 ウ. 家計の現実社会負担 (ア) 受取 a. 社会保障基金に係る家計の現実社会負担 b. その他の社会保険制度に係る家計の現実社会負担  (イ) 支払 a. 社会保障基金に係る家計の現実社会負担 b. その他の社会保険制度に係る家計の現実社会負担 エ. 家計の追加社会負担 (ア) 受取 (イ) 支払 オ. (控除) 年金制度の手数料 (ア) 受取 (イ) 支払	(支払)の税項目のうち地方税の県内徴収税額を一般政府(地方政府等)に計上 所得税・法人税・住民税・事業税・狩猟税の全額、自動車関係税の1/2及び国際観光旅客税のうち居住者家計負担分等を制度部門別分割比率等により、非金融法人企業、金融機関及び家計に分割して計上  内閣府資料 国民経済計算(内閣府) 国税庁統計年報(国税庁) 地方財政統計年報(総務省) 高知県税務統計書(県税務課) 市町村行政の状況(県市町村振興課) 照会資料 租税及び印紙収入、収入額調(財務省) 出入国管理統計(法務省) 国際収支統計(財務省)  事業年報(全国健康保険協会) 厚生年金保険・国民年金事業年報(厚生労働省) 労働者災害補償保険事業年報(厚生労働省) 照会資料 国民健康保険事業年報(厚生労働省) 地方財政状況調査(総務省) 国民経済計算(内閣府) 国家公務員給与等実態調査(人事院) 経済センサス(総務省) 船員保険事業年報(全国健康保険協会) 児童手当事業年報(内閣府) 内閣府資料 地方公務員給与の実態(総務省) 消防白書(消防庁) 介護保険事業状況報告(厚生労働省) 国税庁統計年報(国税庁) 統計資料(勤労者退職金共済機構) 国民年金基金連合会HP 市町村行政の状況(県市町村振興課)  特別会計(健康保険、厚生年金、国民年金、労災保険、雇用保険)、共済組合、組合管掌健康保険、全国健康保険協会、児童手当、社会保障基金、介護保険について、収納済額のうち地方政府等に係る分を一般政府(地方政府等)に計上 確定給付型企業年金、退職一時金(民間分等)、勤労者退職金共済機構、中小企業基盤整備機構・小規模企業共済勘定、国家公務員共済組合(退職等年金経理)、地方公務員共済組合(退職等年金給付調整経理)、日本私立学校振興・共済事業団(退職等年金給付勘定)、確定拠出年金(企業型)について、収納済額等を金融機関に計上  (受取)と同じ項目について、収納済額等を家計に計上 (受取)と同じ項目について、収納済額等を家計に計上  現在勤務増分(年金制度の手数料を含む)ー確定給付型年金に係る雇主の現実年金負担を金融機関に計上 退職一時金(政府分等)、公務災害補償費については、決算額のうち地方政府等分を一般政府(地方政府等)に、その他(左記以外の雇用者福祉のための雇主負担)については、決算額等を制度部門別分割比率により非金融法人企業、金融機関、一般政府(地方政府等)、対家計民間非営利団体に分割して計上  (受取)と同額を家計に計上 (受取)と同じ項目について、決算額等を家計に計上  特別会計(健康保険、厚生年金、国民年金、労災保険、雇用保険)、国民健康保険、後期高齢者医療、共済組合、組合管掌健康保険、全国健康保険協会、児童手当、社会保障基金、介護保険について、収納済額のうち地方政府等に係る分を一般政府(地方政府等)に計上 確定給付型企業年金、国民年金基金・同連合会、農業者年金基金、国家公務員共済組合(退職等年金経理)、地方公務員共済組合(退職等年金給付調整経理)、日本私立学校振興・共済事業団(退職等年金給付勘定)、確定拠出年金(個人型)について、収納済額等を金融機関に計上  (受取)と同じ項目について、収納済額等を家計に計上 (受取)と同じ項目について、収納済額等を家計に計上  「年金受給権に係る投資所得額」と同額を金融機関に計上 「年金受給権に係る投資所得額」と同額を家計に計上  生産系列で推計する「年金基金の産出額」と同額を金融機関に計上 生産系列で推計する「年金基金の産出額」と同額を家計に計上	

項目	推計方法	基礎資料
(3) 現物社会移転以外の社会給付		国民経済計算（内閣府）
ア. 現金による社会保障給付		厚生年金保険・国民年金事業年報（厚生労働省）
(ア) 受取	特別会計（健康保険、厚生年金、国民年金、労災保険、雇用保険）、国民健康保険、後期高齢者医療、共済組合、組合管掌健康保険、全国健康保険協会、児童手当、社会保障基金、介護保険について、収納済額等を家計に計上	労働者災害補償保険事業年報（厚生労働省） 雇用保険事業年報（厚生労働省） 国民健康保険事業年報（厚生労働省） 後期高齢者医療事業状況報告（厚生労働省）
(イ) 支払	(受取)と同じ項目について、地方政府等に係る分を一般政府（地方政府等）に計上	国家公務員給与等実態調査（人事院） 地方公務員給与の実態（総務省）
イ. その他の社会保険年金給付		内閣府資料
(ア) 受取	確定給付型企業年金、退職一時金（民間分等）、勤労者退職金共済機構、中小企業基盤整備機構・小規模企業共済勘定、国民年金基金・同連合会、農業者年金基金、国家公務員共済組合（退職等年金経理）、地方公務員共済組合（退職等年金給付調整経理）、日本私立学校振興・共済事業団（退職等年金給付勘定）、確定拠出年金（企業型）、確定拠出年金（個人型）について、給付額等を家計に計上	照会資料 内閣府資料 国勢調査（総務省） 経済センサス（総務省） 事業年報（全国健康保険協会） 船員保険事業年報（全国健康保険協会） 児童手当事業年報（内閣府）
(イ) 支払	(受取)と同じ項目について、給付額等を金融機関に計上	消防白書（消防庁） 介護保険事業状況報告（厚生労働省） 国税庁統計年報（国税庁） 統計資料（勤労者退職金共済機構） 国民年金基金連合会HP 地方財政状況調査（総務省） 市町村行財政の状況（県市町村振興課）
ウ. その他の社会保険非年金給付		
(ア) 受取	雇主の帰属非年金負担の支払額と同額を家計に計上	
(イ) 支払	雇主の帰属非年金負担の受取額と同額を非金融法人企業、金融機関、一般政府（地方政府等）、対家計民間非営利団体に計上	
エ. 社会扶助給付		
(ア) 受取	(支払)と同じ項目について、受取額を家計に計上	
(イ) 支払		
a. 一般政府		
(a) 中央政府	全国値×人口の対全国比 ※支払では計上しない	
(b) 地方政府	決算書等から扶助費、恩給及び退職年金等を計上	
b. 対家計民間非営利団体	全国値×対家計民間非営利団体従業者数の対全国比	
(4) 現物社会移転		労働者災害補償保険事業年報（厚生労働省）
ア. 市場産出の購入		国民健康保険事業年報（厚生労働省） 後期高齢者医療事業状況報告（厚生労働省）
(ア) 受取		国民経済計算（内閣府） 国家公務員給与等実態調査（人事院） 地方公務員給与の実態（総務省）
a. 社会保障制度の医療・介護保険の保険給付分	特別会計（労災保険）、国民健康保険、後期高齢者医療、共済組合、組合管掌健康保険、全国健康保険協会、社会保障基金、介護保険について給付額等を家計に計上	学校基本調査（文部科学省） 経済センサス（総務省） 事業年報（全国健康保険協会） 船員保険事業年報（全国健康保険協会） 常勤地方公務員災害補償統計（地方公務員災害補償基金）
b. 公費負担医療給付	生産系列で推計する「医療業の産出額のうち公費負担分」を家計に計上	介護保険事業状況報告（厚生労働省） 一般会計歳入歳出決算書（財務省） 国民医療費（厚生労働省）
c. 教科書の購入費、戦傷病者無賃乗車船の負担金	関係機関資料から家計に計上	照会資料
(イ) 支払	(受取)と同じ項目について、地方政府等に係る分を一般政府（地方政府等）に計上	
イ. 非市場産出		
(ア) 受取		
a. 一般政府（地方政府等）	支出系列で推計する「個別消費支出」－「現物社会移転（市場産出の購入）」を家計に計上	
b. 対家計民間非営利団体	支出系列で推計する「対家計民間非営利団体最終消費支出額」を家計に計上	
(イ) 支払	(受取)と同額を一般政府、対家計民間非営利団体に計上	
(5) その他の経常移転		内閣府資料
ア. 非生命保険金		国民経済計算（内閣府） 損害保険料算出機構HP 高知県農業共済組合HP 高知県信用保証協会HP
(ア) 受取	非生命保険では、制度部門別分割比率等により、非金融法人企業、金融機関、一般政府（地方政府等）、家計、対家計民間非営利団体に計上	地方財政状況調査（総務省） 決算に関する説明書（高知県） 経済センサス（総務省） 地方財政統計年報（総務省） 家計調査（総務省） 全国家計構造調査（総務省） 国勢調査（総務省） 学校基本調査（文部科学省）
(イ) 支払	定型保証では、（支払）と同額を金融機関に計上 非生命保険では、決算書等からの積上げ、定型保証では、全国値の分割により推計し、金融機関に計上	照会資料 高知大学HP 高知県公立大学法人HP ふるさと納税ポータルサイト 企業版ふるさと納税ポータルサイト
イ. 非生命保険純保険料		
(ア) 受取	ア. 非生命保険金の（支払）と同額を金融機関に計上	
(イ) 支払	制度部門別分割比率等により、非金融法人企業、金融機関、一般政府（地方政府等）、家計、対家計民間非営利団体に計上	
ウ. 一般政府内の経常移転		
(ア) 受取	決算書等から、該当項目を一般政府（地方政府等）に計上	
(イ) 支払	(ア)受取と同様	
エ. 他に分類されない経常移転		
(ア) 受取		
a. 他に分類されない経常移転（罰金を除く）		
(a) 対家計民間非営利団体への経常移転	全国値×従業者数の対全国比	

項目	推計方法	基礎資料
(b) 対家計民間非営利団体以外への経常移転 i. 家計間の仕送り金 (i) 遊学仕送り金 (ii) その他の仕送り金 ii. 一般政府 iii. 非金融法人企業、金融機関（一般政府からの受取） b. 罰金 (a) 中央政府の地域事業所 (b) 地方政府（県、市町村） (c) 社会保障基金 (イ) 支払 a. 他に分類されない経常移転（罰金を除く） (a) 対家計民間非営利団体への経常移転 i. 非金融法人企業 ii. 金融機関 iii. 一般政府（地方政府等） iv. 家計 (b) 対家計民間非営利団体以外への経常移転 i. 家計間の仕送り金 ii. 一般政府 b. 罰金	全国値（遊学仕送り金×世帯数）×学部学生数の対全国比（支払）と同額を計上 決算書等から、該当項目を計上 全国値×営業余剰の対全国比 全国値×法人事業税の対全国比 決算書等から、該当項目を計上 全国値×現実社会負担の対全国比 全国値×法人事業税の対全国比 i. 非金融法人企業と同様 決算書等から、該当項目（補助費の一部等）を計上 全国値×（二人以上世帯の負担費＋単身世帯の負担費）の対全国比 （遊学仕送り金＋その他の仕送り金）×世帯数 決算書等から、該当項目を計上 （受取）の総額を制度部門別分割比率により、非金融法人企業、金融機関、家計に計上	
6. 最終消費支出	支出系列で推計する「家計最終消費支出」、「対家計民間非営利団体最終消費支出」、「地方政府等最終消費支出」を各制度部門に計上	
7. 年金受給権の変動調整 (ア) 受取  (イ) 支払	雇主の現実年金負担＋雇主の帰属年金負担＋家計の現実年金負担＋家計の追加社会負担－年金制度の手数料－その他の社会保険年金給付を家計に計上  (受取)と同額を金融機関に計上	
8. 貯蓄	各制度部門の受取合計から支払合計を差し引いた残差	

第4. 県内総生産（支出側）

項目	推計方法	基礎資料
<p>1. 民間最終消費支出</p> <p>(1) 家計最終消費支出</p> <p>13目的別家計最終消費支出（推計値）</p> <p>ア. 全国家計構造調査による推計値</p> <p>イ. 直接推計値</p> <p>(ア) 全国家計構造調査では捕捉していないSNA概念の推計項目（新規に加算する項目）</p> <p>a. 生命保険サービス</p> <p>b. 年金基金サービス</p> <p>c. 証券手数料</p> <p>d. FISIM消費額</p> <p>(イ) 全国家計構造調査では的確に把握していないと考えられる推計項目（アからは控除後、別途加算する項目）</p> <p>a. 家賃（持ち家の帰属家賃を含む）</p> <p>b. 非生命保険のサービス料</p> <p>c. 自動車購入額</p> <p>d. 医療費（自己負担分）</p> <p>e. 介護費（自己負担分）</p> <p>(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出</p> <p>ア. 産出額</p> <p>イ. 財貨・サービスの販売</p> <p>ウ. 自己勘定総固定資本形成（R&amp;D）</p>	<p>13目的別家計最終消費支出（全国値）×13目的別家計最終消費支出（推計値）の対全国比</p> <p>ア+イ</p> <p>1世帯当たり消費支出額×世帯数</p> <p>* 2人以上世帯と単身世帯別に推計し、合算</p> <p>* 単身世帯は、中国・四国地方の1世帯当たり消費支出額/全国の1世帯当たり消費支出額の比率を乗じる</p> <p>生産系列で推計する「生命保険の産出額」</p> <p>生産系列で推計する「年金基金の産出額」</p> <p>全国値×有価証券貯蓄現在高の対全国比</p> <p>分配系列で推計する「消費者家計のFISIM消費額」</p> <p>生産系列で推計する「住宅賃貸業の産出額」</p> <p>生産系列で推計する「非生命保険の産出額」×家計割合</p> <p>全国値×自動車購入額（新車登録台数（家計）×平均単価）の対全国比</p> <p>生産系列で推計する「保険適用となる傷病治療費のうち患者負担分及び保険適用外支払分」</p> <p>生産系列で推計する「介護の産出額」－分配系列で推計する「介護の現物社会移転（福祉用具購入分を除く）」</p> <p>ア－イ－ウ</p> <p>生産系列で推計する「非市場生産者（非営利）の産出額」</p> <p>全国値×非市場生産者（非営利）の産出額の対全国比</p> <p>イ. 財貨・サービスの販売と同様</p>	<p>全国家計構造調査（総務省）</p> <p>家計調査（総務省）</p> <p>国勢調査（総務省）</p> <p>住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（総務省）</p> <p>内閣府資料</p> <p>軽自動車新車新規車種別・銘柄別・都道府県別検査（販売）台数（全国軽自動車協会連合会）</p> <p>小売物価統計調査（総務省）</p> <p>消費者物価指数（総務省）</p> <p>産業連関表（総務省）</p> <p>高知県産業連関表（県統計分析課）</p> <p>介護保険事業状況報告（厚生労働省）</p> <p>国民経済計算（内閣府）</p> <p>国民経済計算（内閣府）</p> <p>内閣府資料</p>
<p>2. 地方政府等最終消費支出</p> <p>(1) 産出額</p> <p>(2) 財貨・サービスの販売</p> <p>(3) 自己勘定総固定資本形成（R&amp;D）</p> <p>(4) 現物社会移転（市場産出の購入）</p>	<p>(1) - (2) - (3) + (4)</p> <p>生産系列で推計する「非市場生産者（政府）の産出額」</p> <p>決算書等から、使用料、手数料等を計上</p> <p>全国値×非市場生産者（政府）の産出額の対全国比</p> <p>分配系列で推計する「現物社会移転（市場産出の購入）」</p> <p>* 上記の各項目は、地方政府等分のみを使用</p>	<p>照会資料</p> <p>地方財政状況調査（総務省）</p> <p>市町村行財政の状況（県市町村振興課）</p> <p>内閣府資料</p> <p>国民経済計算（内閣府）</p> <p>産業連関表（総務省）</p>
<p>3. 県内総資本形成</p> <p>(1) 総固定資本形成</p> <p>ア. 民間</p> <p>(ア) 住宅</p> <p>(イ) 企業設備</p> <p>a. その他の建物・構築物及び機械・設備の製造業分</p> <p>b. その他の建物・構築物及び機械・設備の製造業以外分</p> <p>c. 育成生物資源</p> <p>d. 研究・開発及びコンピュータ・ソフトウェア</p> <p>e. 娯楽作品原本</p> <p>イ. 公的</p> <p>(ア) 住宅</p> <p>(イ) 企業設備</p>	<p>住宅投資総額－公的住宅投資額</p> <p>* 住宅投資総額＝全国値（改装・改修以外）×居住用建築物工事費の対全国比＋全国値（改装・改修）×建築住宅維持・修繕工事費の対全国比</p> <p>全国値×有形固定資産投資総額（土地を除く）の対全国比</p> <p>全国値×総生産（小計）の対全国比</p> <p>全国値×（果実（果樹）＋乳牛＋その他の畜産）の産出額の対全国比</p> <p>全国値×総生産（小計）の対全国比</p> <p>全国値×（放送業等売上高－NHK受信料等収入）の対全国比</p> <p>決算書等から、住宅建設費（用地費及び補償費を除く）を計上</p> <p>決算書等から、有形固定資産増加額（住宅建設費、用地費及び補償費を除く）を計上し、R&amp;D及び娯楽作品原本を加算</p> <p>* R&amp;D＝決算書等からの計上額×国のR&amp;D投資額比率</p> <p>* 娯楽作品原本＝全国値×放送業等売上高の対全国比</p>	<p>国民経済計算（内閣府）</p> <p>建設総合統計（国土交通省）</p> <p>建設工事施工統計（国土交通省）</p> <p>工業統計（総務省・経済産業省）</p> <p>経済センサス（総務省・経済産業省）</p> <p>内閣府資料</p> <p>生産農業所得統計（農林水産省）</p> <p>NHK年鑑（NHK放送文化研究所）</p> <p>公的企業の決算書</p> <p>国有財産レポート（財務省）</p> <p>地方財政状況調査（総務省）</p> <p>市町村行財政の状況（県市町村振興課）</p> <p>照会資料</p>

項目	推計方法	基礎資料
(ウ) 一般政府  (2) 在庫変動 ア. 名目在庫残高比率 イ. 名目在庫残高(年度末) ウ. 実質在庫残高(年度末) エ. 実質在庫変動 オ. 名目在庫変動  (3) 税額控除額 ア. 住宅 イ. 企業設備 ウ. 一般政府 エ. 在庫変動	決算書等から、施設費、普通建設事業費及び災害復旧事業費等(住宅建設費、用地費及び補償費を除く)を計上し、コンピュータ・ソフトウェア及びR&Dを加算  民間・公的別に、以下の手順で推計 国の名目在庫残高/国の名目産出額 県の産出額×ア. 名目在庫残高比率 イ. 名目在庫残高(年度末) / 在庫残高DF(年度末) ウ. 実質在庫残高(年度末) - ウ. 実質在庫残高(前年度末) エ. 実質在庫変動×在庫残高DF(年度平均)  国民経済計算に準じて、税額控除はないものとする 総固定資本形成額×国の投資税額控除比率 税額控除はない 在庫変動額×国の在庫変動額の控除比率	国民経済計算(内閣府) 内閣府資料  国民経済計算(内閣府) 内閣府資料
4. 財貨・サービスの移出入(純) (1) 財貨・サービスの移出  (2) 財貨・サービスの移入  (3) 著作権等サービスの移出入(純) (4) FISIMの移出入(純)	$(1) - (2) + (3) + (4)$ 産出額×移出率+中央政府等最終消費支出相当額(産出額-財貨・サービスの販売-自己勘定総固定資本形成(R&D)+現物社会移転(市場産出の購入)) *移出率=移輸出額/生産額  (生産系列で推計する「中間投入額」+民間最終消費支出+一般政府の最終消費支出+県内総資本形成)×移入率 *移入率=移輸入額(関税及び輸入商品税を除く)/県内需要合計  (1)及び(2)の推計過程で用いる全国値に内包  生産系列で推計する「FISIM県内産出額」-分配系列で推計する「FISIM県内消費額」	高知県産業連関表(県統計分析課)
5. 統計上の不突合	県内総生産(生産側) - (民間最終消費支出+地方政府等最終消費支出+県内総資本形成+財貨・サービスの移出入(純))	
6. 連鎖方式による実質県内総生産  (1) 民間最終消費支出 ア. 家計最終消費支出 イ. 対家計民間非営利団体最終消費支出  (2) 地方政府等最終消費支出  (3) 県内総資本形成 ア. 総固定資本形成 イ. 在庫変動  (4) 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差  (5) 県内総生産(支出側)	実質化の計算手順は、「第1. 経済活動別県内総生産」の「26. 実質県内総生産」を参照  (5) 県内総生産(支出側) - {(1) 民間最終消費支出 + (2) 地方政府等最終消費支出 + (3) 県内総資本形成}	
	連鎖方式による県内総生産(生産側)実質値とする	

#### 4. 経済活動別分類と日本標準産業分類の対応表

経済活動別分類（平成27年基準）	日本標準産業分類（平成25年10月改定）
1 農林水産業 (1) 農業  (2) 林業  (3) 水産業	01 農業 (0113 野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」→林業) (014 園芸サービス業→その他のサービス) 02 林業 0113 野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」 03 漁業（水産養殖業を除く）、04 水産養殖業
2 鉱業	05 鉱業、採石業、砂利採取業 2181 砕石製造業
3 製造業 (1) 食料品  (2) 繊維製品 (3) パルプ・紙・紙加工品 (4) 化学  (5) 石油・石炭製品 (6) 窯業・土石製品  (7) 一次金属 (8) 金属製品 (9) はん用・生産用・業務用機械 (10) 電子部品・デバイス (11) 電気機械 (12) 情報・通信機器 (13) 輸送用機械  (14) 印刷業 (15) その他の製造業	09 食料品製造業、10 飲料・たばこ・飼料製造業 1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油（食用）」 5895 料理品小売業のうち「製造小売分」 952 と畜場 11 繊維工業 (1113 炭素繊維製造業→窯業・土石製品) 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 16 化学工業 (1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油（食用）」→食料品) 17 石油製品・石炭製品製造業 21 窯業・土石製品製造業 (2181 砕石製造業→鉱業) 1113 炭素繊維製造業 22 鉄鋼業、23 非鉄金属製造業 24 金属製品製造業 25 はん用機械器具製造業、26 生産用機械器具製造業、27 業務用機械器具製造業 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 29 電気機械器具製造業 30 情報通信機械器具製造業 31 輸送用機械器具製造業 901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」 15 印刷・同関連業 12 木材・木製品製造業（家具を除く）、13 家具・装備品製造業 18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）、19 ゴム製品製造業 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 32 その他の製造業
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 (1) 電気業 (2) ガス・水道・廃棄物処理業	33 電気業 34 ガス業、35 熱供給業 36 水道業 (361上水道業のうち「船舶給水業」→運輸・郵便業) 88 廃棄物処理業
5 建設業	06 総合工事業、07 職別工事業（設備工事業を除く）、08 設備工事業
6 卸売・小売業 (1) 卸売業  (2) 小売業	50 各種商品卸売業、51 繊維・衣服等卸売業、52 飲食料品卸売業 53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、54 機械器具卸売業、55 その他の卸売業 959 他に分類されないサービス業のうち「卸売市場」 56 各種商品小売業、57 織物・衣服・身の回り品小売業 58 飲食料品小売業 (5895 料理品小売業のうち「製造小売分」→食料品製造業) 59 機械器具小売業 60 その他の小売業 (6033 調剤薬局のうち「調剤」→保健衛生・社会事業) 61 無店舗小売業 6421 質屋
7 運輸・郵便業	361 上水道業のうち「船舶給水業」 42 鉄道業、43 道路旅客運送業、44 道路貨物運送業、45 水運業、46 航空運輸業、 47 倉庫業、48 運輸に附帯するサービス業、49 郵便業（信書便事業を含む） 861 郵便局、862 郵便局受託業 693 駐車場業 (自動車の保管を目的とする駐車場→不動産業。路面上に設置される駐車場は除く) 791 旅行業

経済活動別分類（平成27年基準）	日本標準産業分類（平成25年10月改定）
8 宿泊・飲食サービス業	75 宿泊業（うち会社の寄宿舎、学生寮等を除く） 76 飲食店 77 持ち帰り・配達飲食サービス業 （7721 配達飲食サービス業のうち「学校給食」→「教育」）
9 情報通信業 （1）通信・放送業  （2）情報サービス・ 映像音声文字情報制作業	37 通信業、38 放送業 40 インターネット附随サービス業 39 情報サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業
10 金融・保険業	62 銀行業、63 協同組織金融業 64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関 （6421質屋→小売業） 65 金融商品取引業、商品先物取引業、66 補助的金融業等 67 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
11 不動産業 （1）住宅賃貸業 （2）その他の不動産業	692 貸家業、貸間業、帰属計算する住宅賃貸料 68 不動産取引業 691 不動産賃貸業（貸家業、貸間業を除く） （6912 土地賃貸業を除く） 693 駐車場のうち自動車の保管を目的とする駐車場 （所有者の委託を受けて行う駐車場の管理運営の活動を含む） 694 不動産管理業
12 専門・科学技術、 業務支援サービス業	70 物品賃貸業、71 学術・開発研究機関 72 専門サービス業（他に分類されないもの） （727 著述・芸術家業→その他のサービス） 73 広告業 74 技術サービス業（他に分類されないもの） （746 写真業→その他のサービス） 91 職業紹介・労働者派遣業、92 その他の事業サービス業
13 公務	97 国家公務、98 地方公務 8511 社会保険事業団体
14 教育	7721 配達飲食サービス業のうち「学校給食」 81 学校教育 82 その他の教育、学習支援業 （821 社会教育、823 学習塾、824 教養・技能教授業→その他のサービス） （8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」→保健衛生・社会事業）
15 保健衛生・社会事業	6033 調剤薬局のうち「調剤」 8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」 83 医療業、84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業 （8511 社会保険事業団体→公務）
16 その他のサービス	014 園芸サービス業 727 著述・芸術家業 746 写真業 78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 （791 旅行業→運輸・郵便業） 80 娯楽業 821 社会教育、823 学習塾、824 教養・技能教授業 87 協同組合（他に分類されないもの） 89 自動車整備業 90 機械等修理業（別掲を除く） （901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」→輸送用機械製造業） 93 政治・経済・文化団体、94 宗教 95 その他のサービス （952 と畜場→食料品製造業）